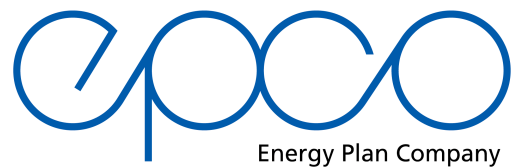


2021年12月期 第2四半期決算説明資料

株式会社エプコ（証券コード:2311）

2021年8月12日



Challenge to Evolution

01. 第 2 四半期業績概況
02. 中期経営計画 進捗
03. Appendix

01. 第2四半期業績概況

02. 中期経営計画 進捗

03. Appendix

1. 第2四半期 売上高及び営業利益（エプコ）

当第2四半期の増収減益は概ね想定通りの結果。当初計画よりもD-TECH事業の業務効率化効果が発現し、**営業・経常利益は計画を大幅超過**。

2. 第2四半期 持分法投資損益（TEPCOホームテック）

当第2四半期の減益は東京電力エナジーパートナー社が営業自粛した影響によるもの。当第3四半期以降は**新電化パッケージ戦略を推進**することで、損益改善見通し。

3. 通期連結業績の見通し

第2四半期の営業利益・経常利益は計画を超過して着地したが、通期連結業績見通しについては、外部環境及び先行投資の状況を考慮して**予想数値を据え置き**。

当第2四半期の増収減益は想定通り、営業・経常利益ともに計画超過で着地

(単位：百万円)

連結損益	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	2,054	2,269	2,271	+2	+0.1%	+216	+10.6%
営業利益	206	152	206	+54	+35.6%	+0	+0.0%
経常利益	249	150	186	+36	+24.2%	▲62	▲25.0%
当期純利益	171	95	94	▲0	▲0.4%	▲76	▲44.7%
売上高経常利益率	12.1%	6.6%	8.2%	+1.6P	-	▲3.9P	-

前期比増収の主要因は、ENE's 社の新規子会社化によるE-Saving事業の増収

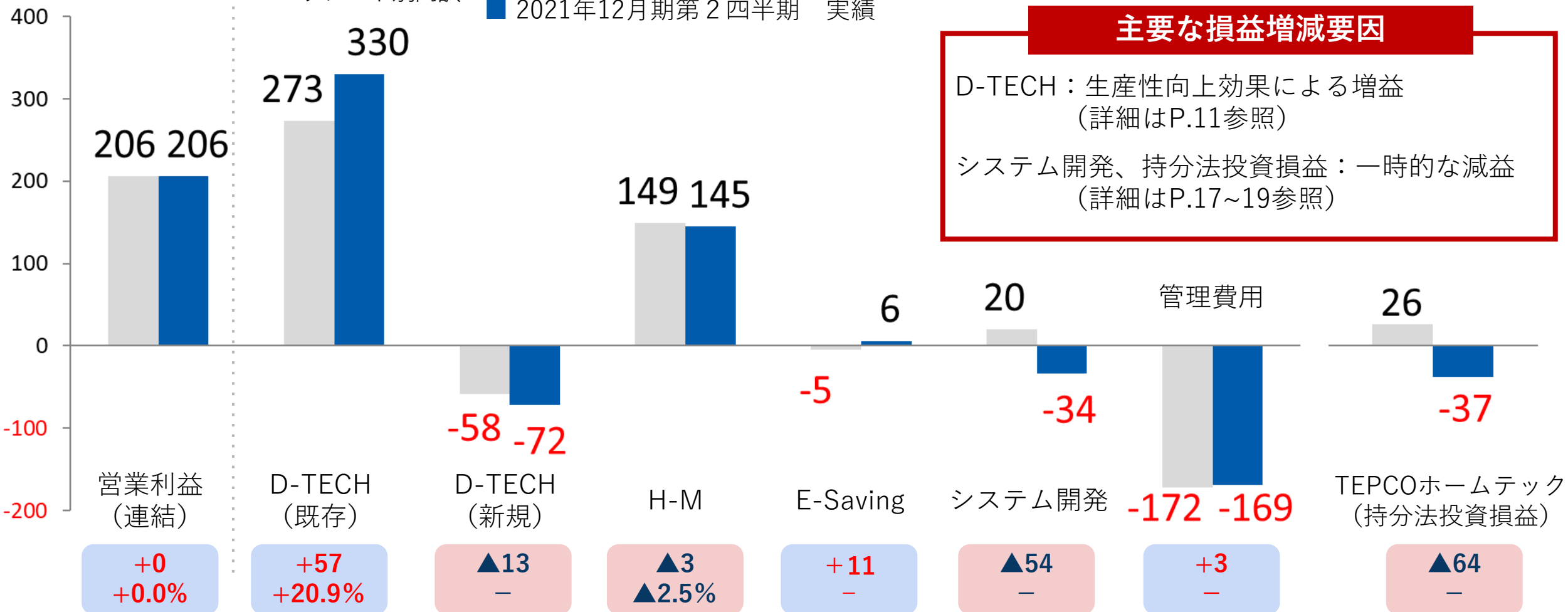
(単位：百万円)

セグメント	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
D-TECH事業	1,114	1,111	1,110	▲0	▲0.1%	▲3	▲0.3%
設備設計(給排水・電気)	847	883	896	+12	+1.5%	+49	+5.8%
建築設計	199	142	138	▲4	▲3.4%	▲60	▲30.6%
エネルギー設計	64	75	63	▲11	▲15.0%	▲0	▲0.2%
BIM関連(新規事業)	4	9	12	+2	+26.2%	+8	+200.4%
H-M事業	586	615	647	+32	+5.3%	+60	+10.3%
E-Saving事業	144	383	368	▲15	▲4.0%	+224	+155.4%
システム開発事業	209	158	144	▲13	▲8.7%	▲64	▲30.7%
売上合計	2,054	2,269	2,271	+2	+0.1%	+216	+10.6%

D-TECH事業（既存）にて業務のDX化に伴う生産性向上効果が発現

(単位：百万円)

⇒ セグメント別内訳
 ■ 2020年12月期第2四半期 実績
 ■ 2021年12月期第2四半期 実績

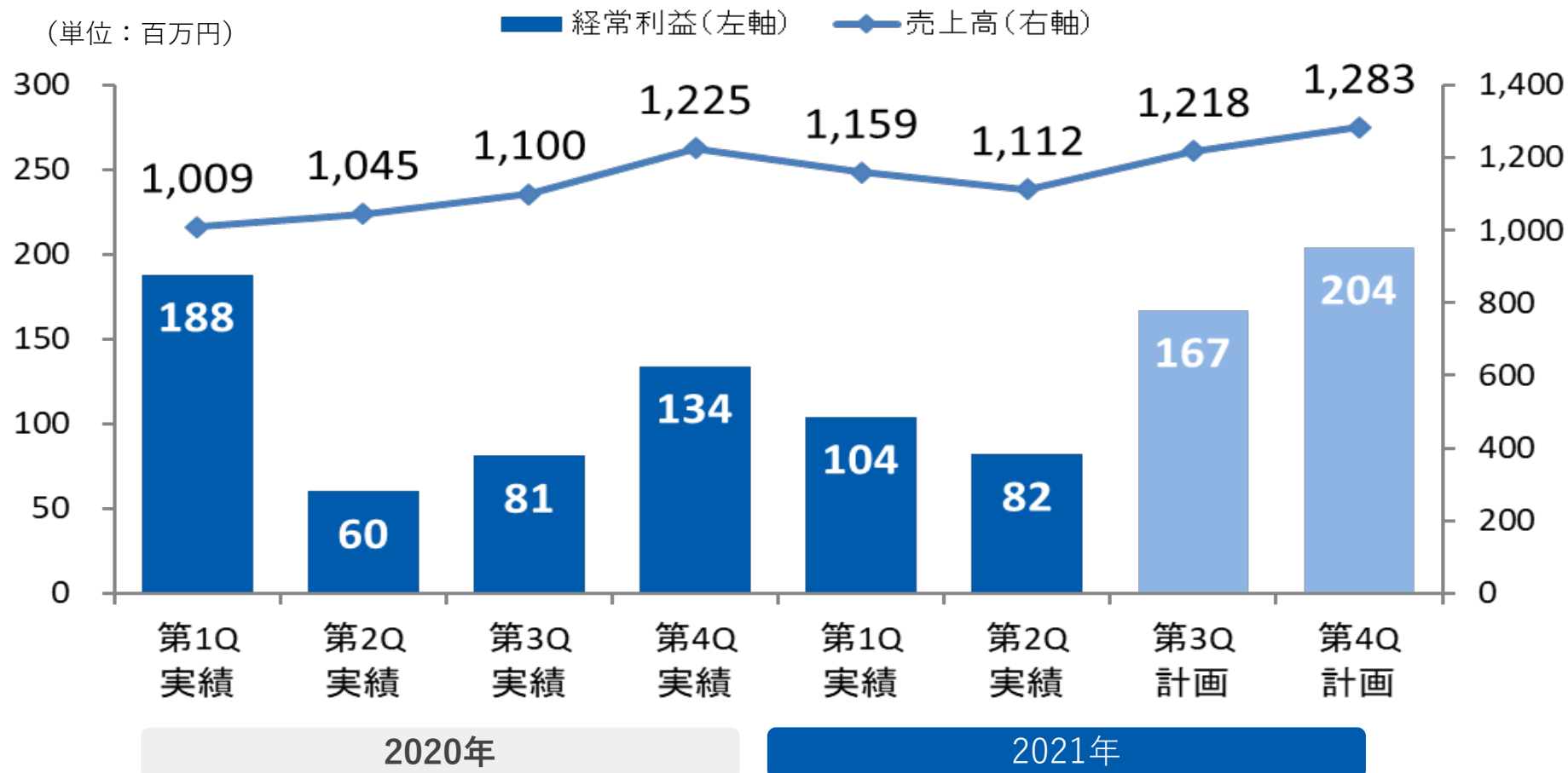


主要な損益増減要因

D-TECH：生産性向上効果による増益
 (詳細はP.11参照)

システム開発、持分法投資損益：一時的な減益
 (詳細はP.17~19参照)

2021年度は下半期に向けて利益上昇の見通し

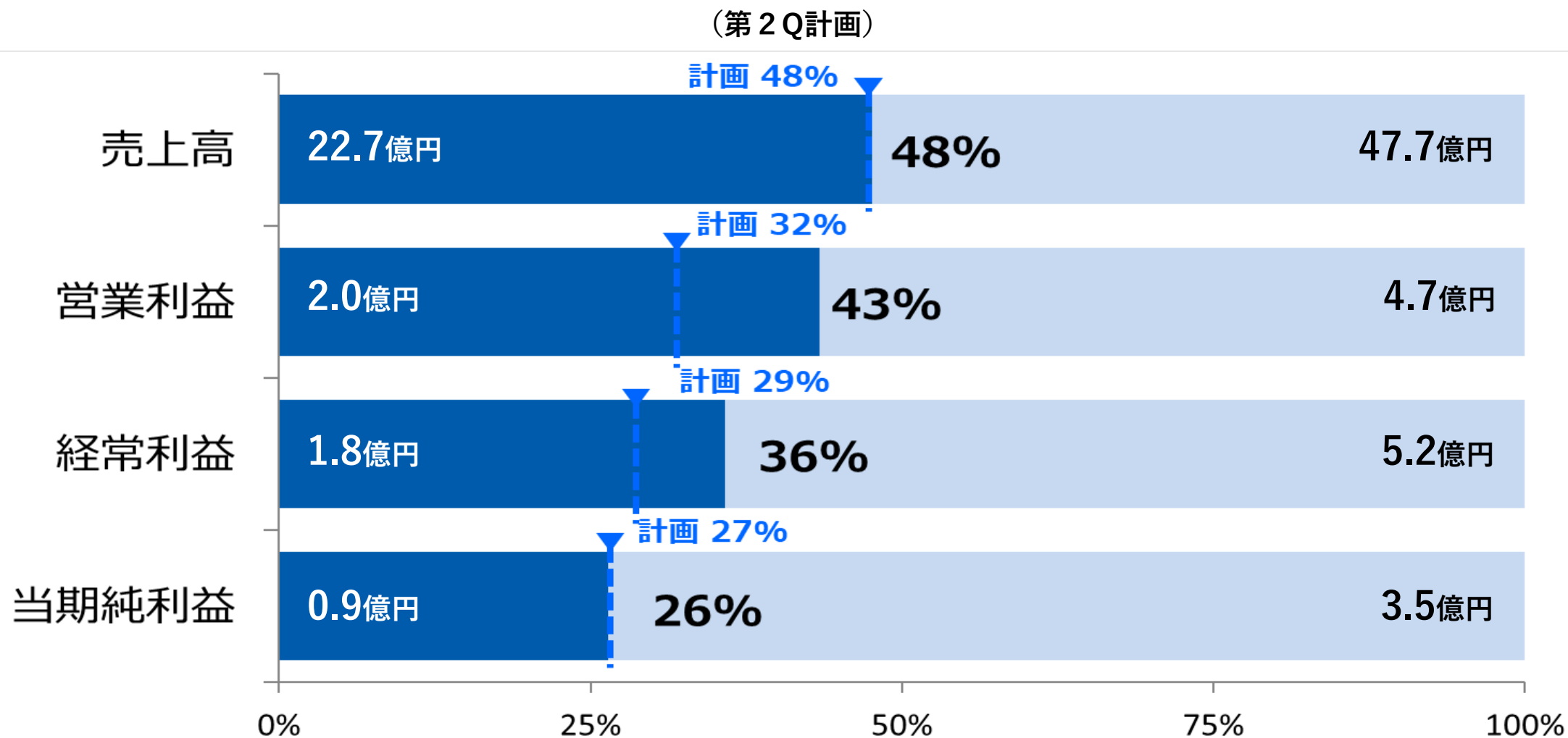


(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

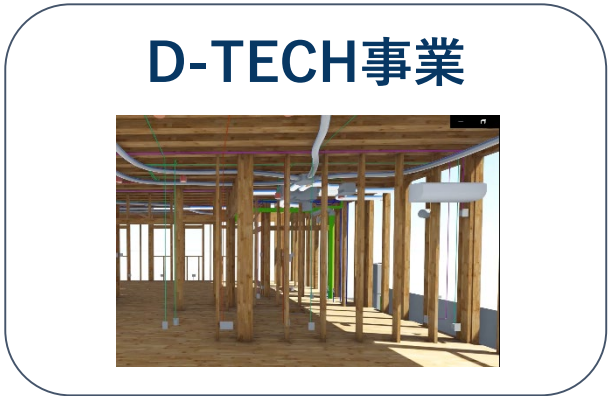
業績推移 コメント

当第1・第2四半期は、システム開発事業およびTEPCOホームテック持分法投資損益の一時的な利益減少により経常利益が減少したものの、第3四半期以降は各事業の利益増加により回復見通し

営業利益、経常利益とも第2四半期計画数値を超過して推移



①D-TECH事業 セグメント損益の概況



2021年12月期 第2四半期損益 増減要因

設備設計：マクロ要因による設計受託件数の増加
 (背景) 住宅着工戸数 +3.3%増(※)

建築設計：一部得意先からの受託減少も概ね計画通り

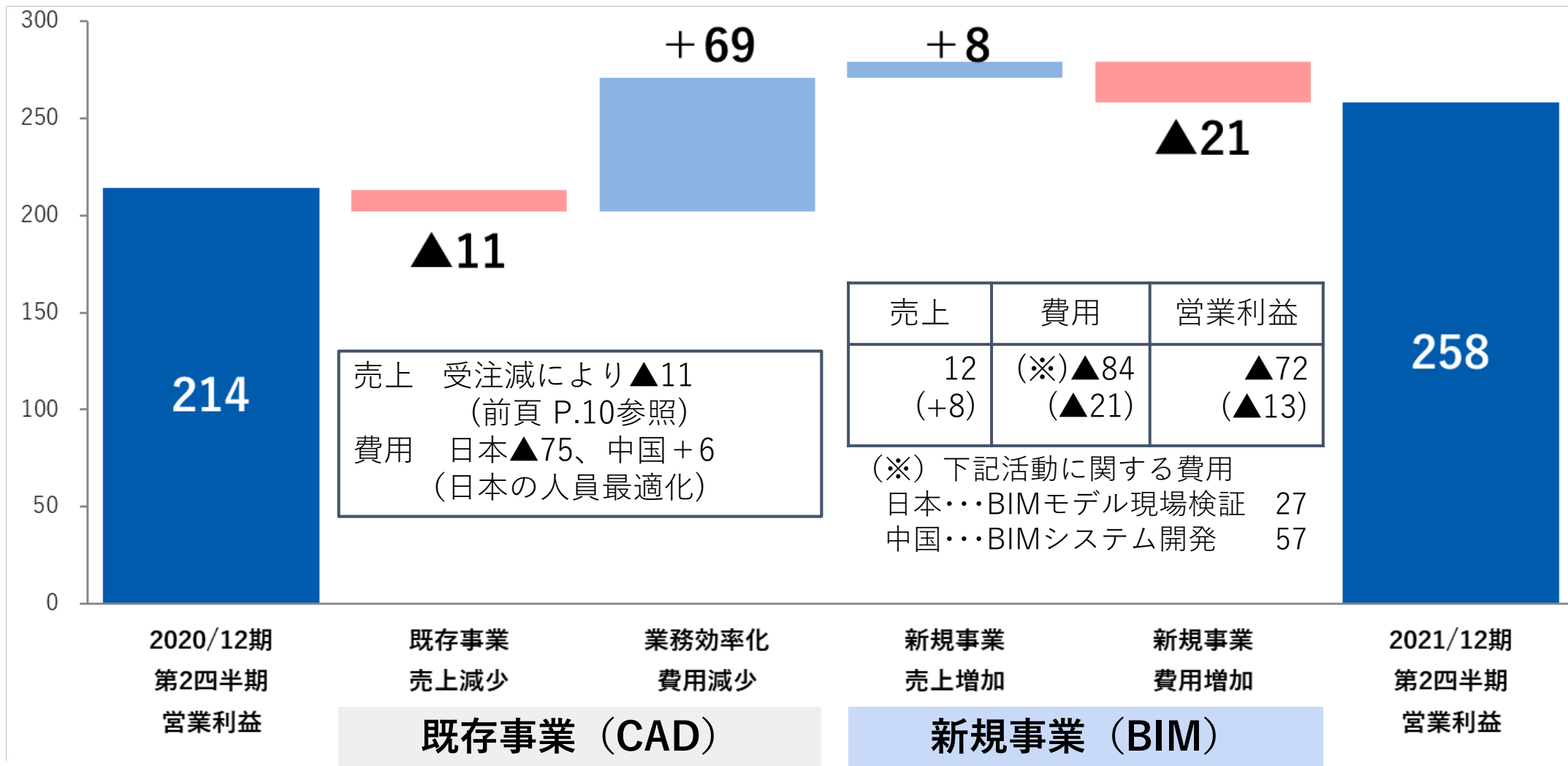
(単位：百万円)

D-TECH事業	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,114	1,111	1,110	▲0	▲0.1%	▲3	▲0.3%
設備設計(給排水・電気)	847	883	896	+12	+1.5%	+49	+5.8%
建築設計	199	142	138	▲4	▲3.4%	▲60	▲30.6%
エネルギー設計	64	75	63	▲11	▲15.0%	▲0	▲0.2%
BIM関連 (新規事業)	4	9	12	+2	+26.2%	+8	+200.4%
営業利益	214	220	258	+37	+17.3%	+43	+20.4%

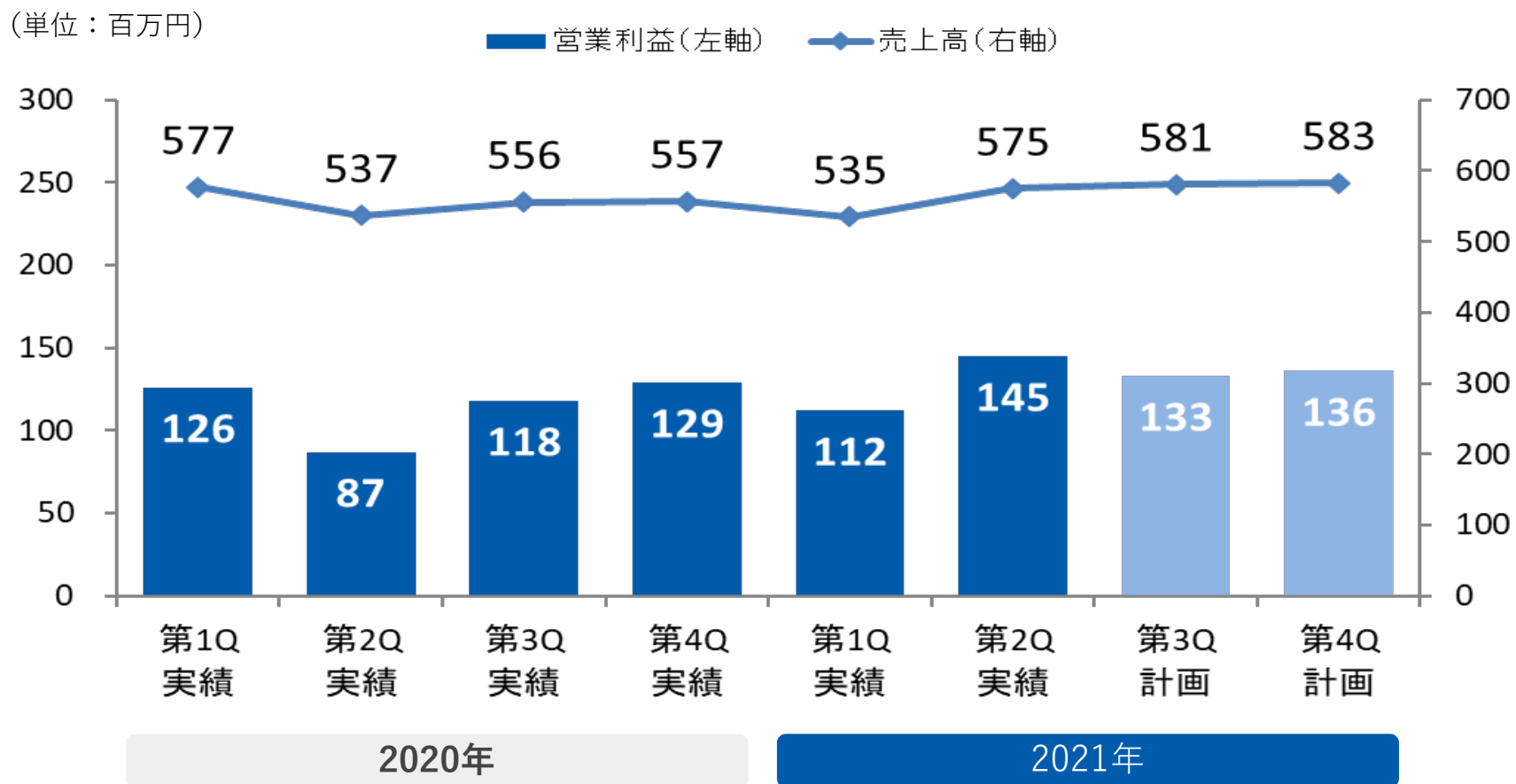
※ 国土交通省「住宅着工統計」より、新設住宅着工戸数 総計、2020年1月～6月：398,683戸、2021年1月～6月：412,010戸

業務のDX化に伴う生産性向上による増益

(単位：百万円)



売上高の回復及び生産性向上に伴い、当第2四半期より増益転換



(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

業績推移 コメント

当第2四半期は既存大手得意先向け設計受託が回復基調にあること、また、設計業務の生産性が向上したことから、前年同四半期比で増収増益を達成。

H-M事業



2021年12月期 第2四半期損益 増減要因

住宅会社向けメンテナンス業務の受託が計画を超過し、
売上・利益共に計画を上回る形で推移。

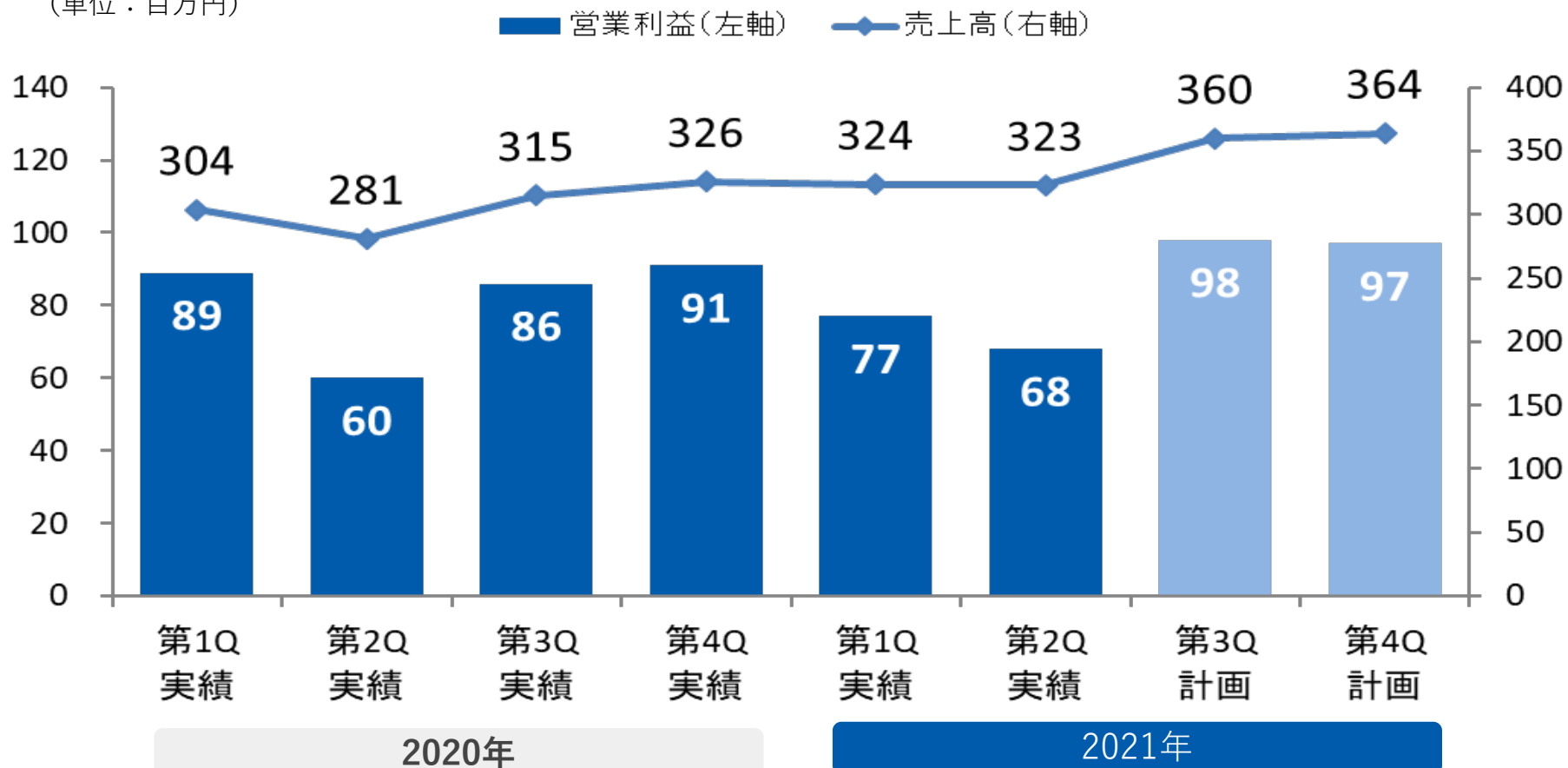
一方で、新規受託に向けた先行投資により前期比減益

(単位：百万円)

H-M事業	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	586	615	647	+32	+5.3%	+60	+10.3%
得意先：住宅会社	500	526	582	+55	+10.6%	+82	+16.4%
得意先：エネルギー企業	86	88	65	▲23	▲26.5%	▲21	▲24.9%
営業利益	149	120	145	+25	+21.3%	▲3	▲2.5%

当第1・第2四半期はCRMクラウドサービスに対する先行投資を実施

(単位：百万円)



(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

業績推移 コメント

当第2四半期の営業利益はアプリ・コンテンツ開発等への投資を実施したことで、前四半期比で減益も、計画数値（63百万円）をやや上振れる形で着地。



2021年12月期 第2四半期損益 増減要因

既存顧客：概ね計画通り（蓄電池工事の受注増による売上増）

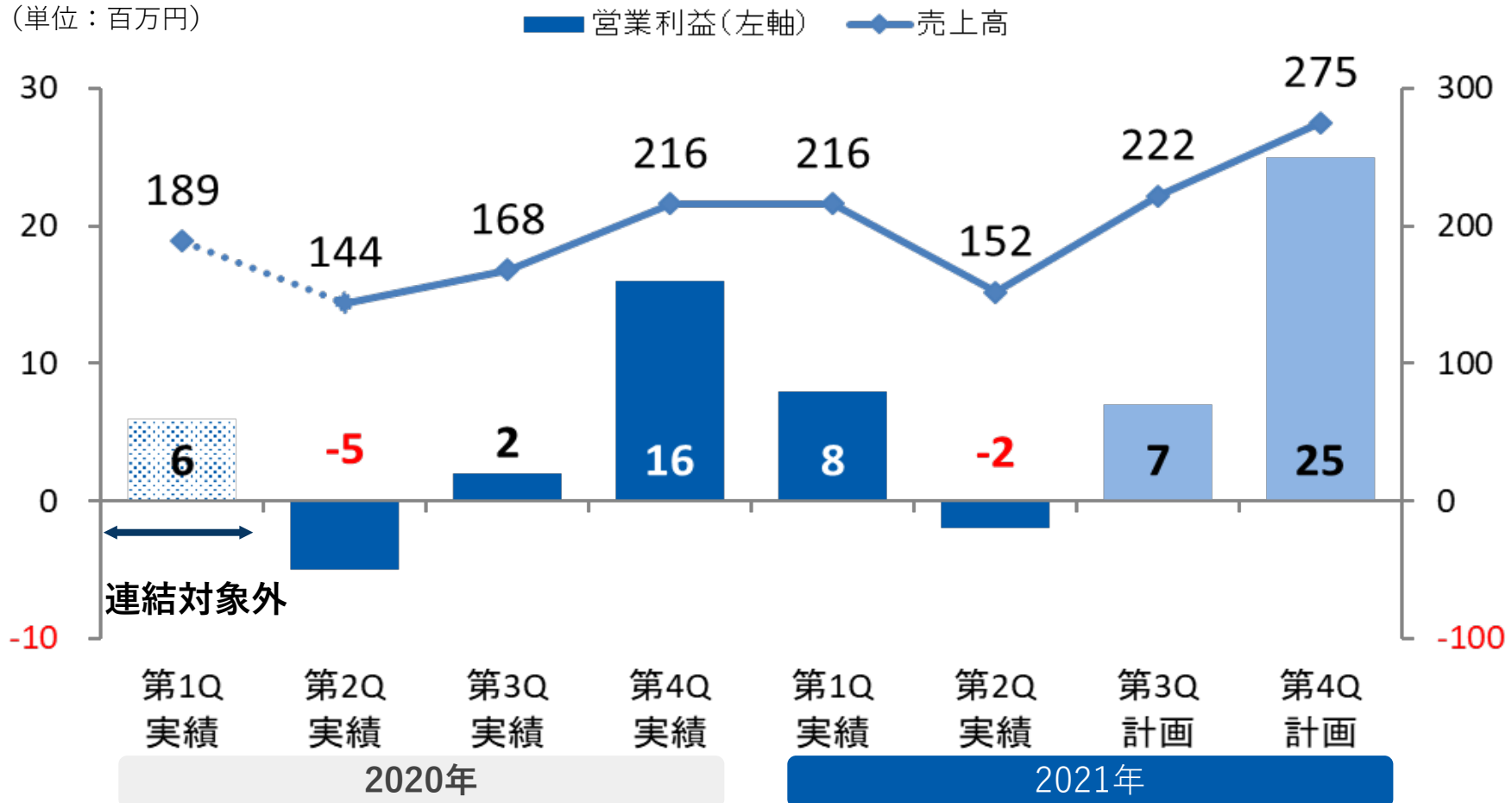
TEPCOホームテック：東京電力グループ営業活動自粛の影響により計画未達

（単位：百万円）

E-Saving事業	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	144	383	368	▲15	▲4.0%	+224	+155.4%
得意先：既存顧客	144	358	356	▲2	▲0.6%	+211	+146.9%
得意先：TEPCOホームテック	-	25	12	▲13	▲52.3%	+12	-
営業利益	-5	3	6	+3	+93.7%	+11	-

※ 前第2四半期よりENE's社の子会社化によりE-Saving事業セグメントを新設したため、前第1四半期は実績なし

第3四半期以降はTEPCOホームテックからの受注増による増益見通し



(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

業績推移 コメント

当第2四半期は大型工事の引き渡しがなく前四半期比で減収減益も、営業利益は概ね計画通りで着地。第3四半期以降はTEPCOホームテックからの受注増による増益見通し。

システム開発事業



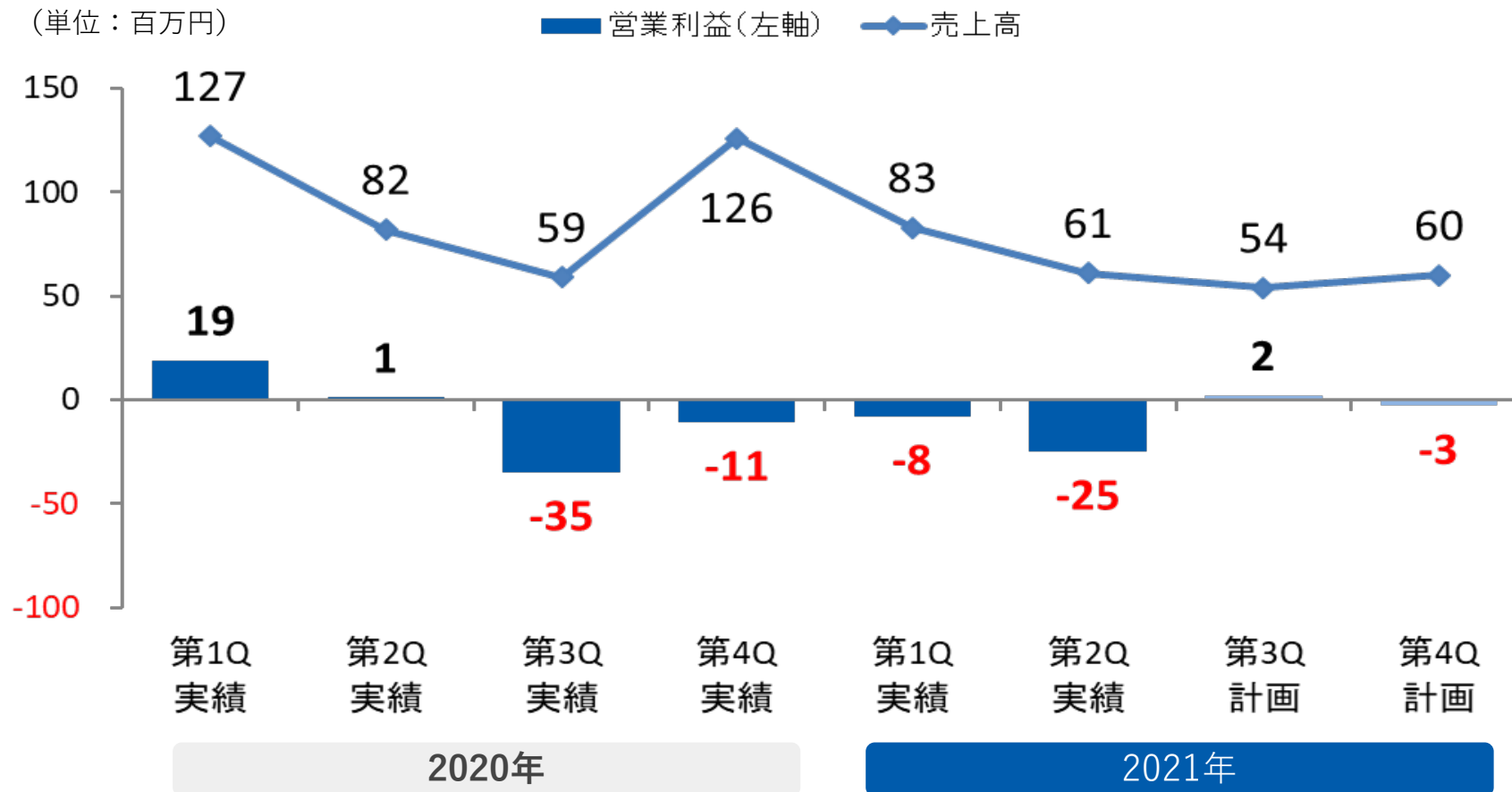
2021年12月期 第2四半期損益 増減要因

2020年10月に実施したENESAP事業譲渡に伴う減収減益は概ね計画通りに推移したものの、一部開発案件が第3四半期に期ズレしたことにより計画売上・利益未達

(単位：百万円)

システム開発事業	20/12期 第2四半期 実績	21/12期 第2四半期					
		計画	実績	計画比		前期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	209	158	144	▲13	▲8.7%	▲64	▲30.7%
継続収入 (システム保守等)	107	75	79	+3	+4.5%	▲28	▲26.4%
スポット収入 (受託開発)	101	82	65	▲17	▲20.8%	▲35	▲35.3%
営業利益	20	-17	-34	▲16	—	▲54	—

当第2四半期は一時的に減益も、第3四半期以降は損益改善の見通し

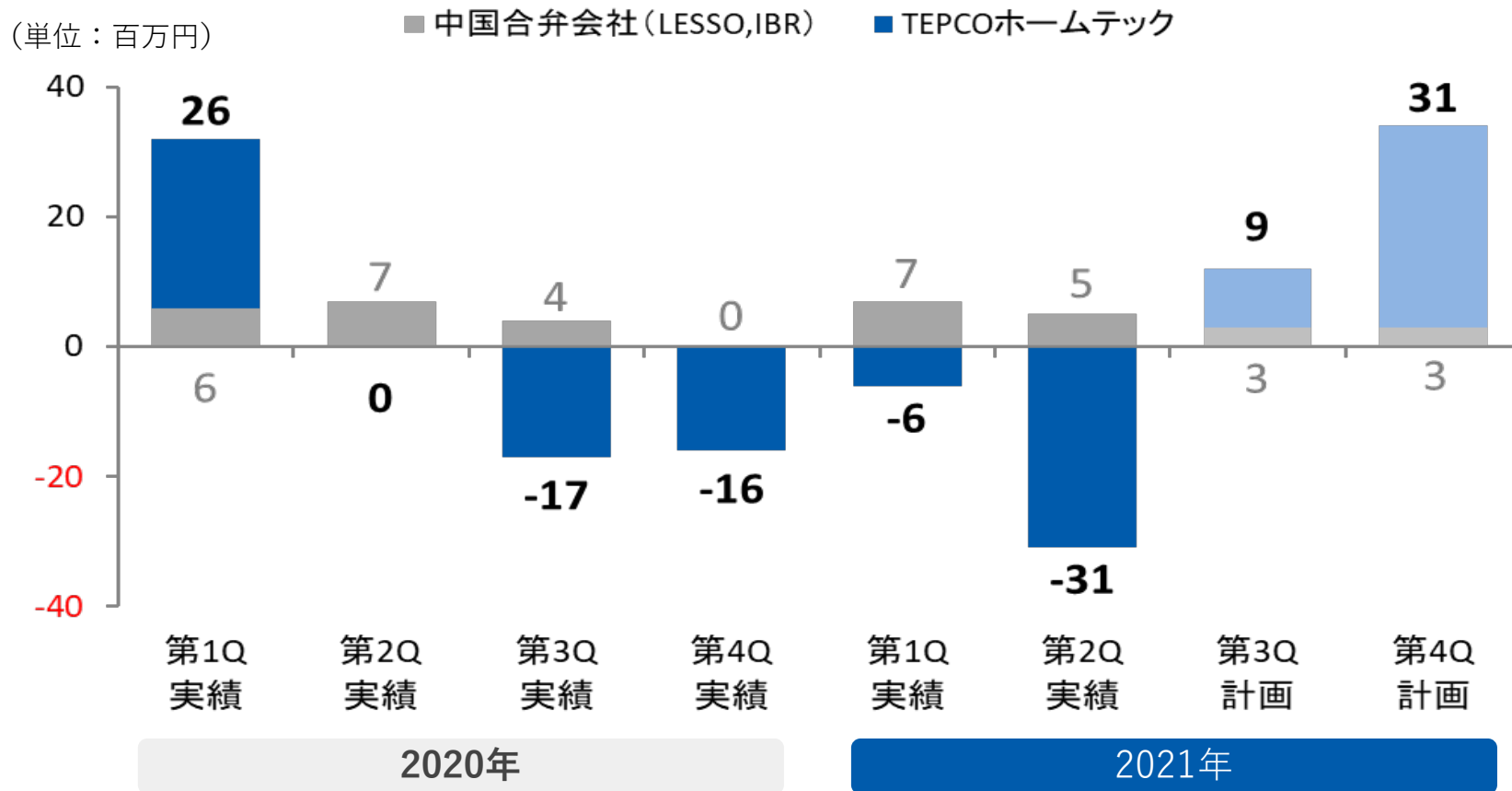


(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

業績推移 コメント

当第1四半期まで損益改善基調も、当第2四半期は受託開発における不採算案件の発生等による一時的な減益。当第3四半期以降は損益は改善する見通し。

TEPCOホームテック持分法投資損益は、第3四半期より損益改善見通し



(※) 計画数値は、当第3Q・第4Qの期初計画数値を表す。

業績推移 コメント

TEPCOホームテック持分法投資損益は、東京電力グループの営業活動自粛により個人向け（BtoC）電化設備の提案が減少し、軟調に推移。当第3四半期以降は、エネカリ（電化設備のサブスクサービス）及び電気料金メニューをパッケージ提供することで、受託拡大を見込む。

INDEX

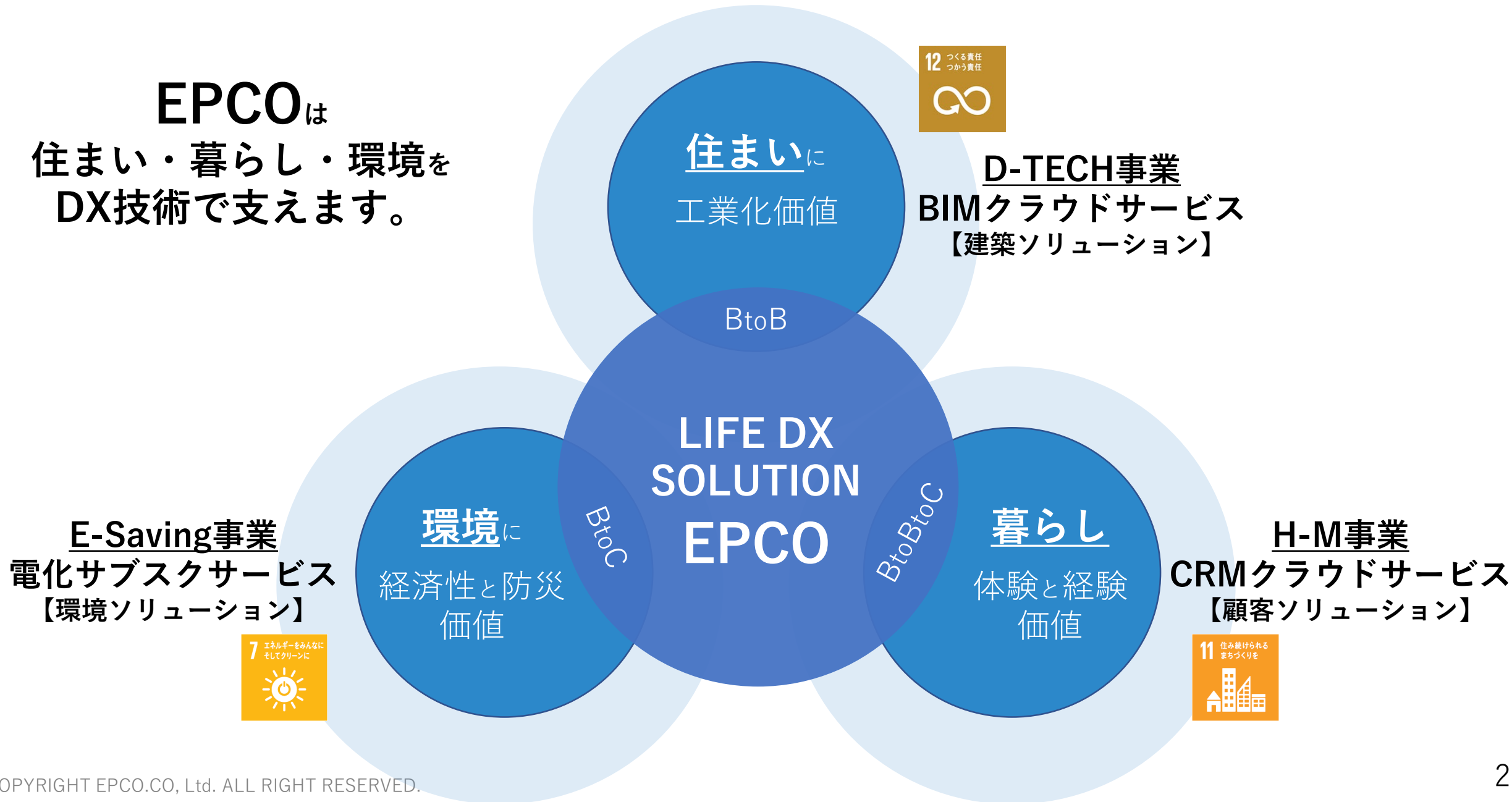
01. 第2四半期業績概況

02. **中期経営計画 進捗**

03. Appendix

当社の成長戦略

EPCOは
住まい・暮らし・環境を
DX技術で支えます。



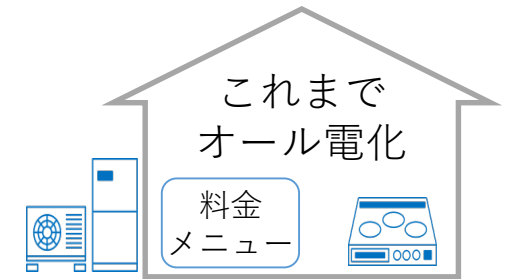
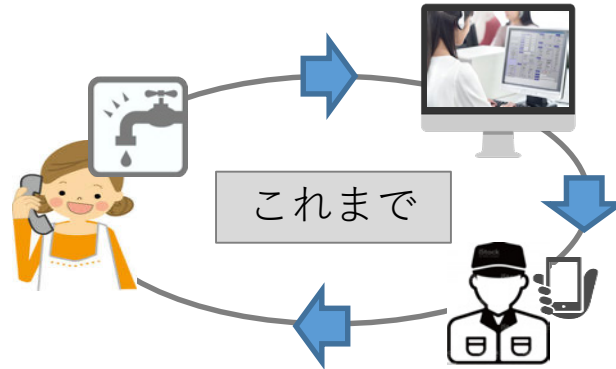
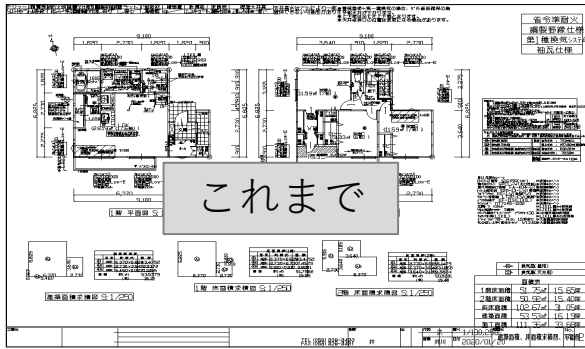
D-TECH事業 BIMクラウドサービス 【建築ソリューション】

LIFE CYCLE

H-M事業 CRMクラウドサービス 【顧客ソリューション】

LIFE CYCLE

E-Saving事業 電化サブスクリプションサービス 【環境ソリューション】



BIM CLOUD

CRM CLOUD

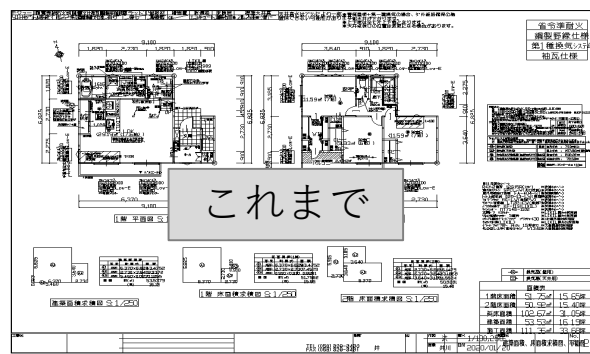
料金パック (Rate Pack)



BIMクラウドサービス

D-TECH事業 BIMクラウドサービス 【建築ソリューション】

LIFE CYCLE

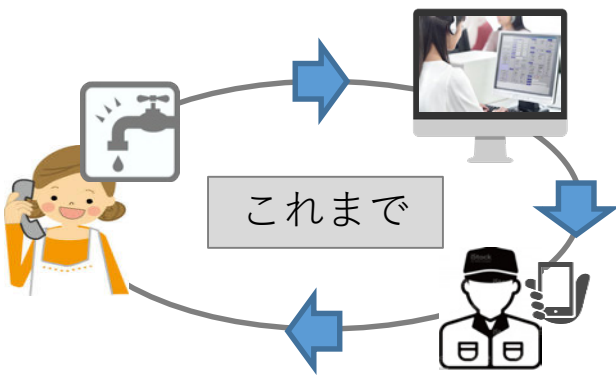


BIM CLOUD



H-M事業 CRMクラウドサービス 【顧客ソリューション】

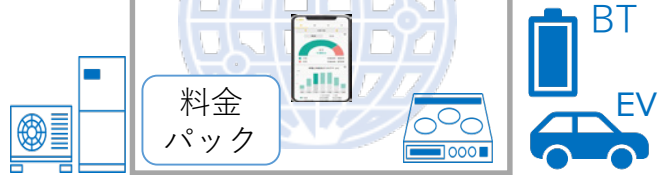
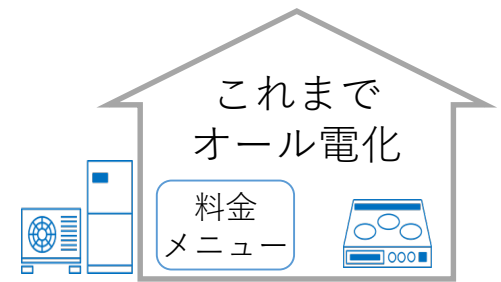
LIFE CYCLE



CRM CLOUD



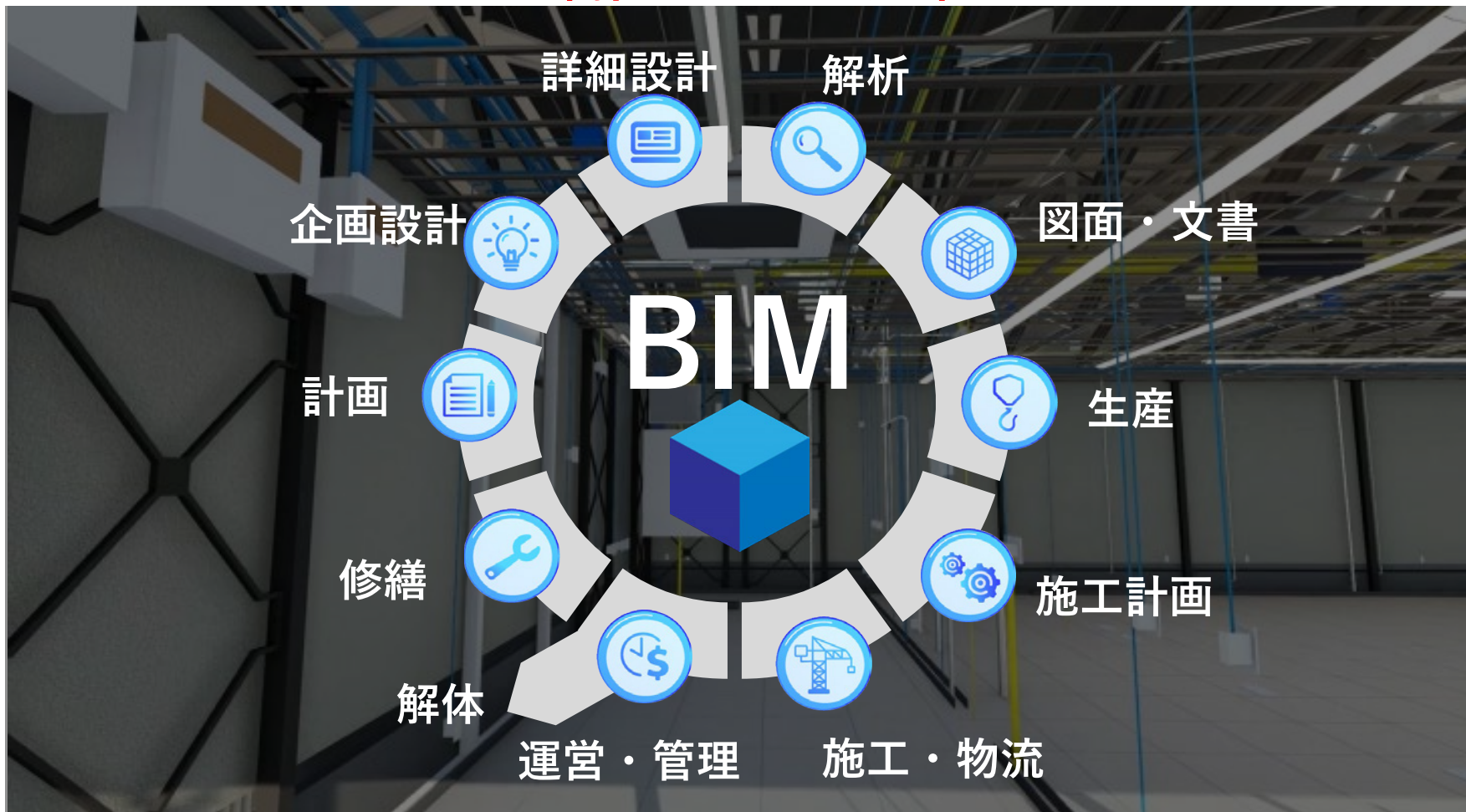
E-Saving事業 電化サブスクサービス 【環境ソリューション】



BIMとは（国土交通省）

コンピューター上に作成した主に三次元の形状情報に加え、室棟の名称・面積・材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

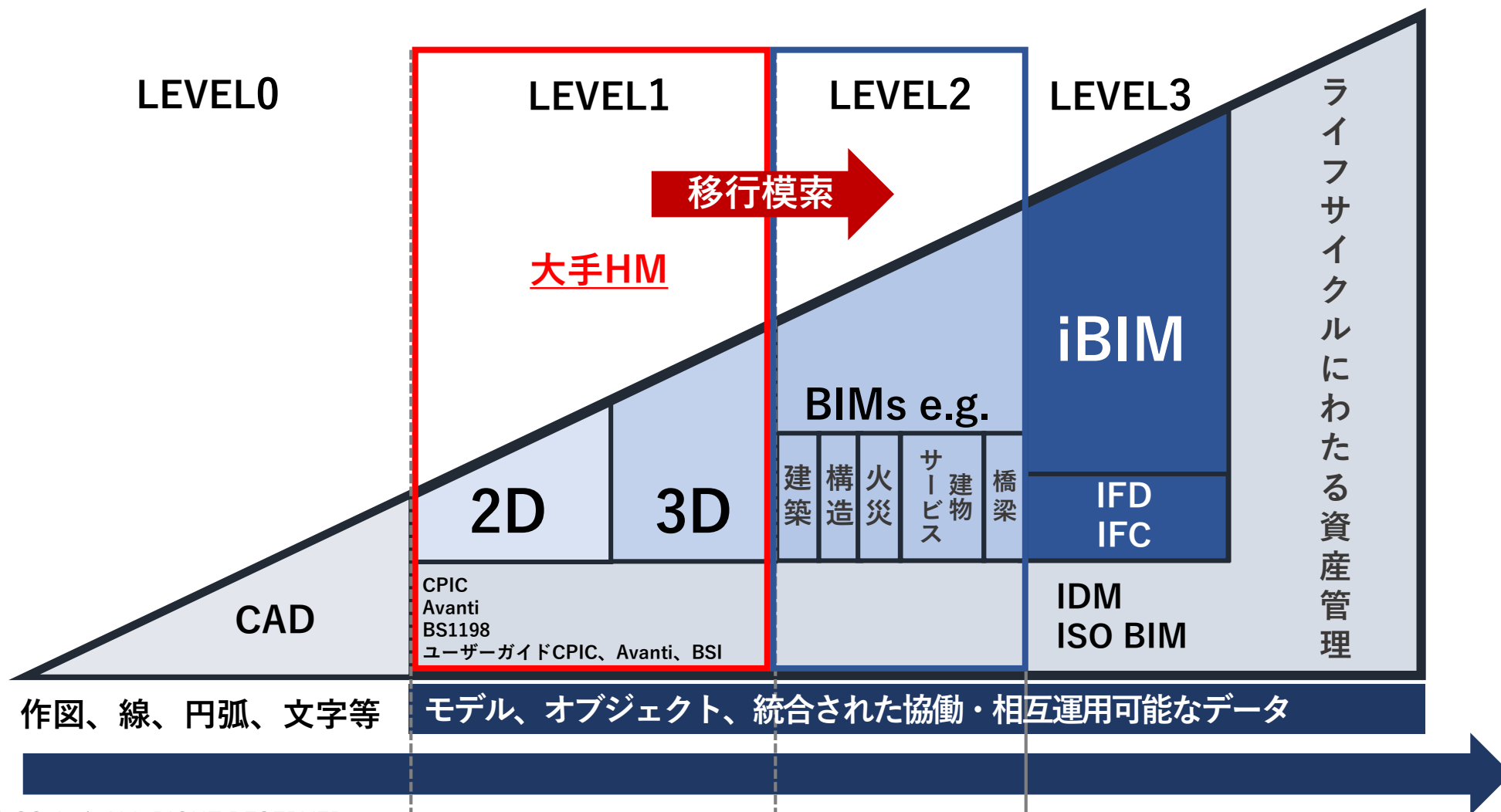
BIM = 3D CAD + 属性データ = 建築デジタルツイン



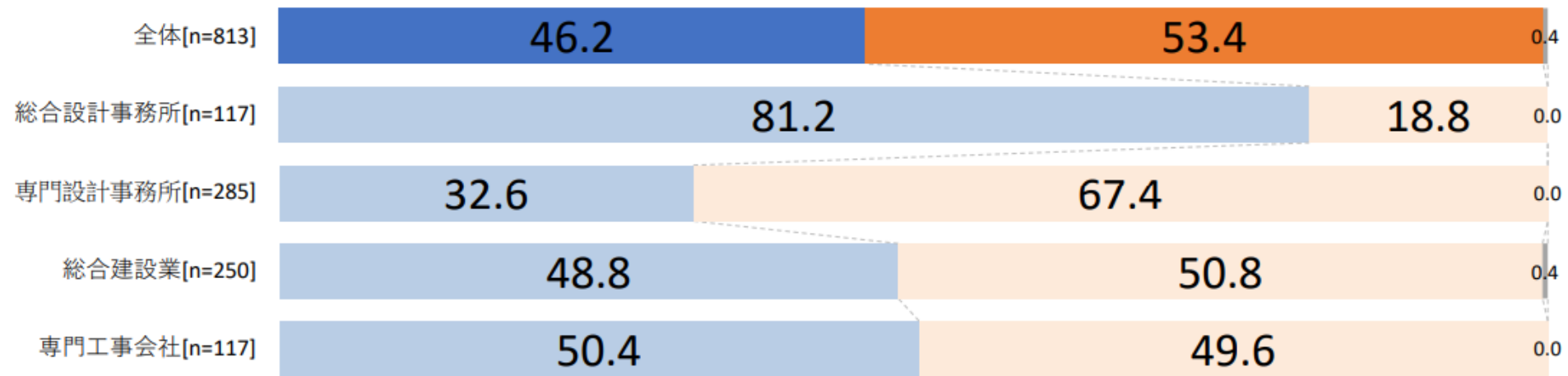
Level 0 : 2次元CADを利用 ← 多くの住宅会社

Level 1 : 2次元CADに加え、3次元CADも活用 ← 大手ハウスメーカー

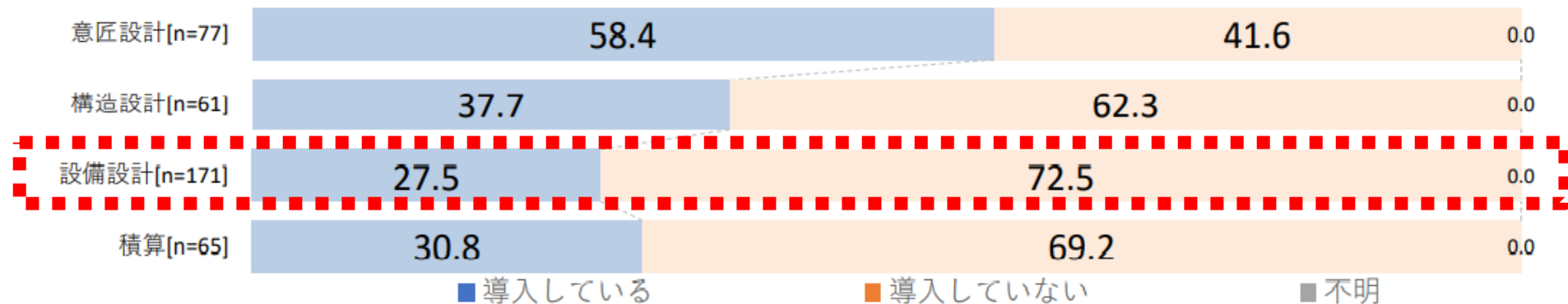
Level 2 : BIM（3次元設計+属性データ）のデジタルツイン化 ← 大手ゼネコン・大手設計事務所



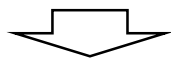
- ・ 大手総合設計事務所では80%超が利用
- ・ 設備設計事務所では70%超で未利用 ← **エプロコは先行してBIM基盤構築中**



<専門設計事務所の主な内訳>

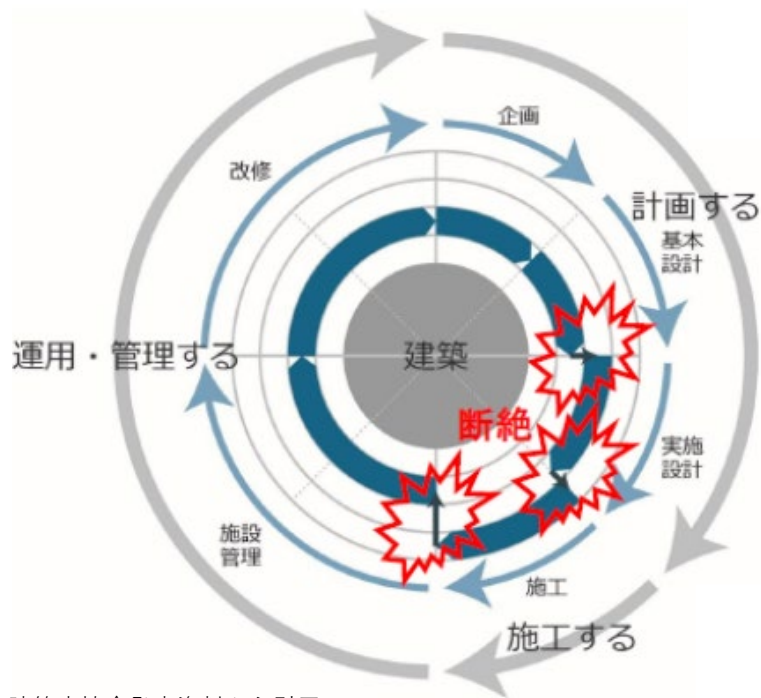


1. 基幹システム（CAD）で建築生産システムが部分最適化しており、デジタル技術普及の障壁に
2. 情報（データ）が一气通貫で活用しきれず、生産性や品質向上の妨げに

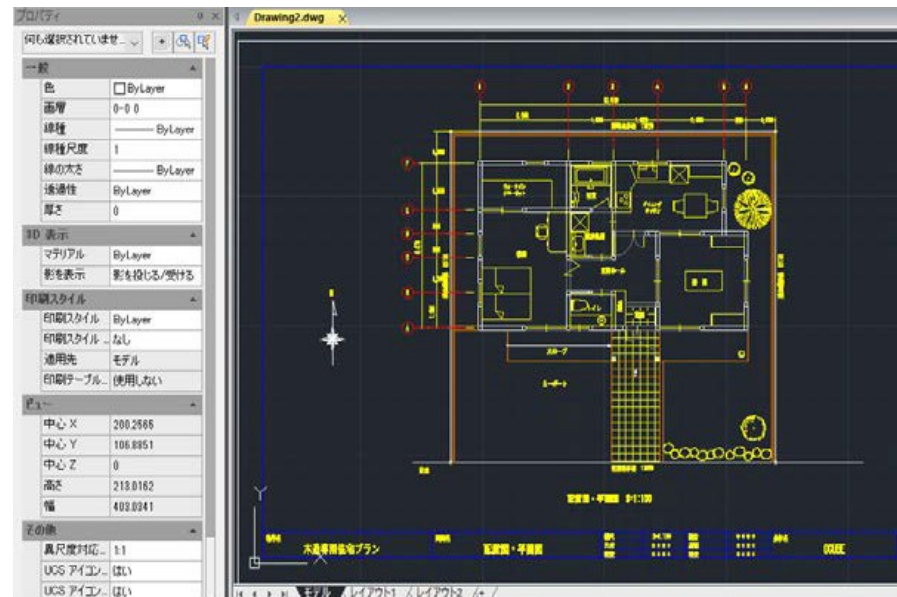


建設業の課題解決のため国や業界団体・個別企業もデジタル化を模索し始めている

現状の課題



既存基幹システム（CAD）

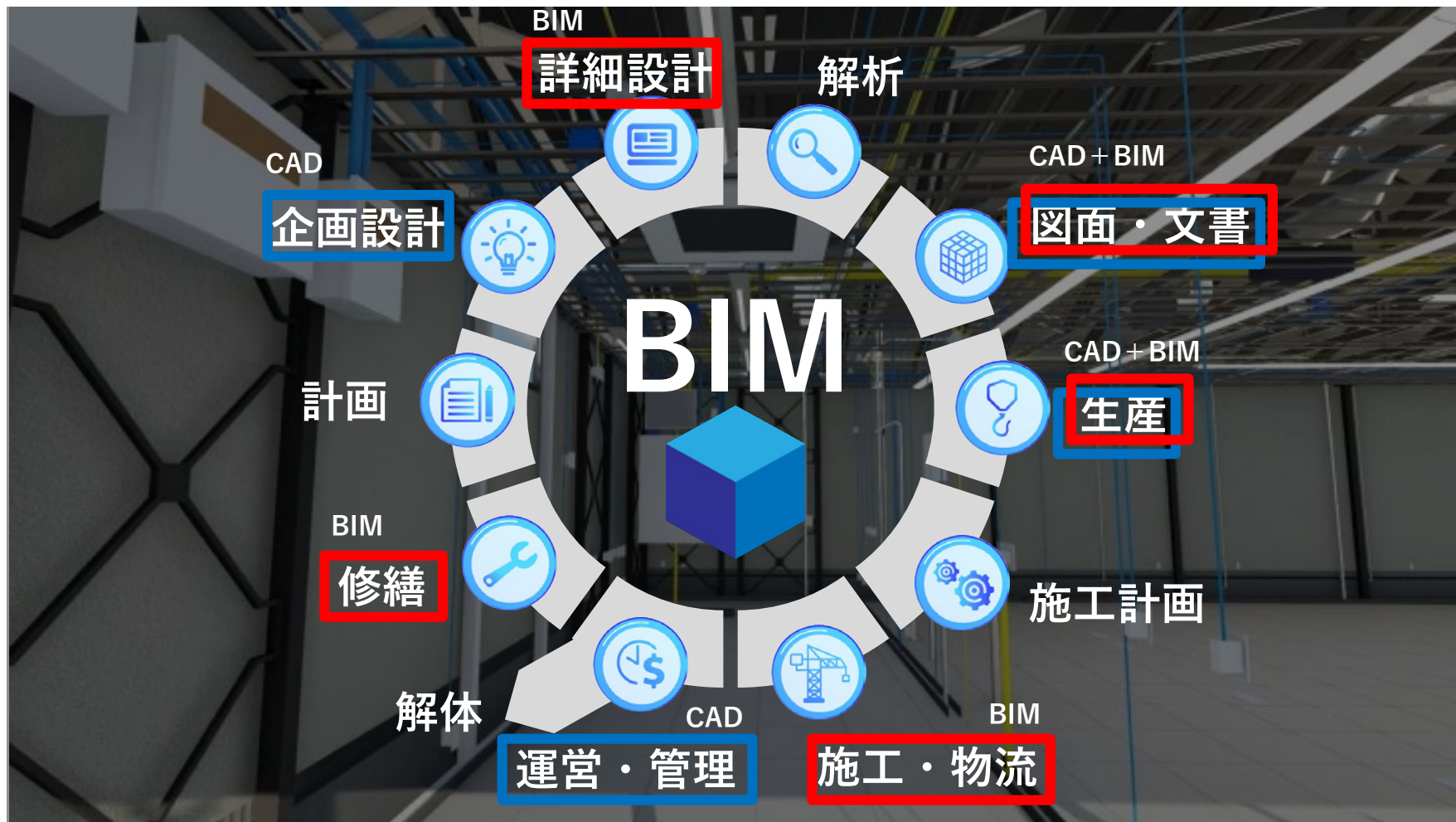


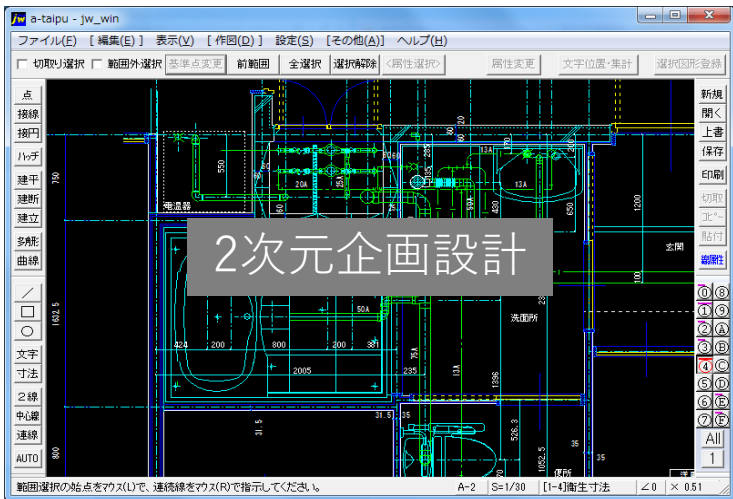
出所：国土交通省日本建築家協会発表資料から引用



コンセプト：既存基幹システムを活かした住宅業界のデジタル化（BIM化）

エプコ独自開発のCAD2BIMで建築DX化



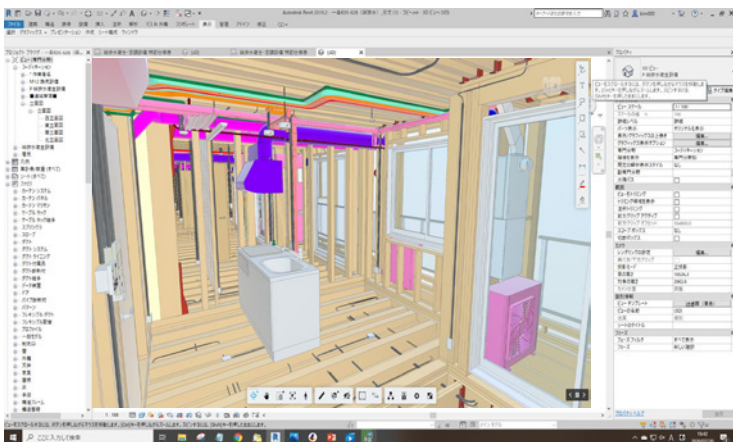


既存の建築生産システム

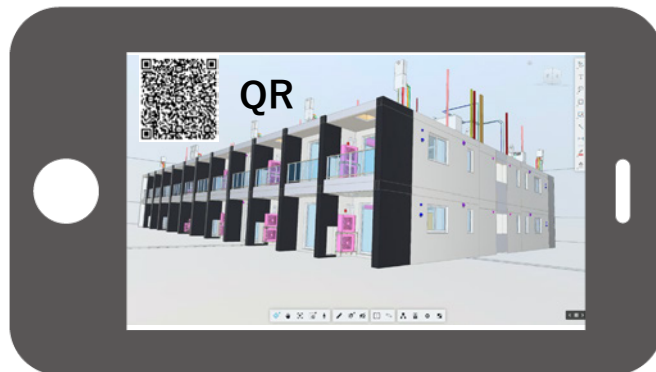


BIMによる建築生産システム

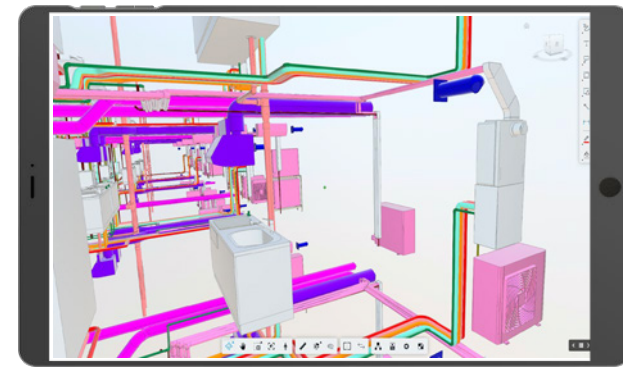
3次元詳細設計



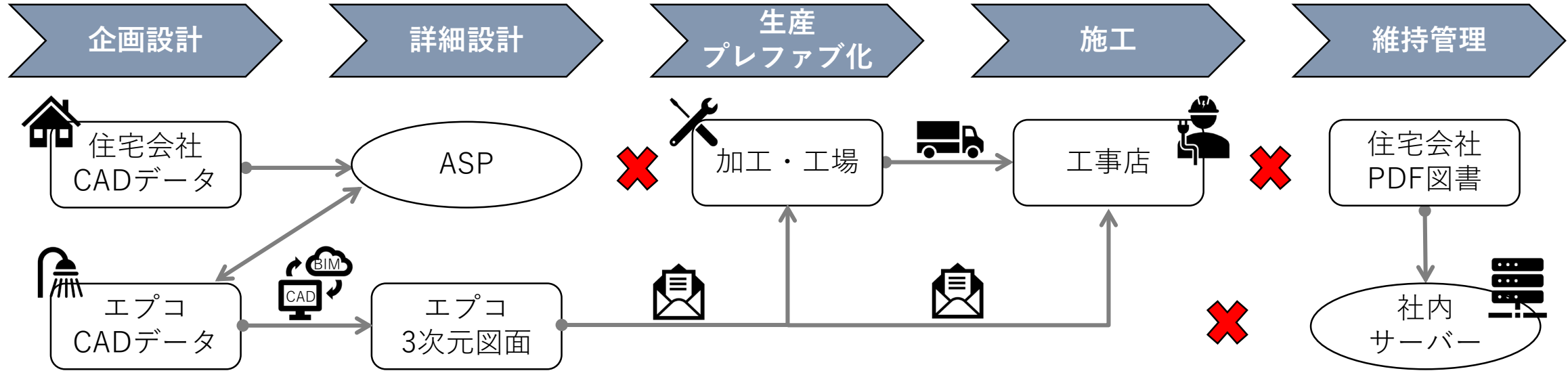
クラウドでの図面閲覧



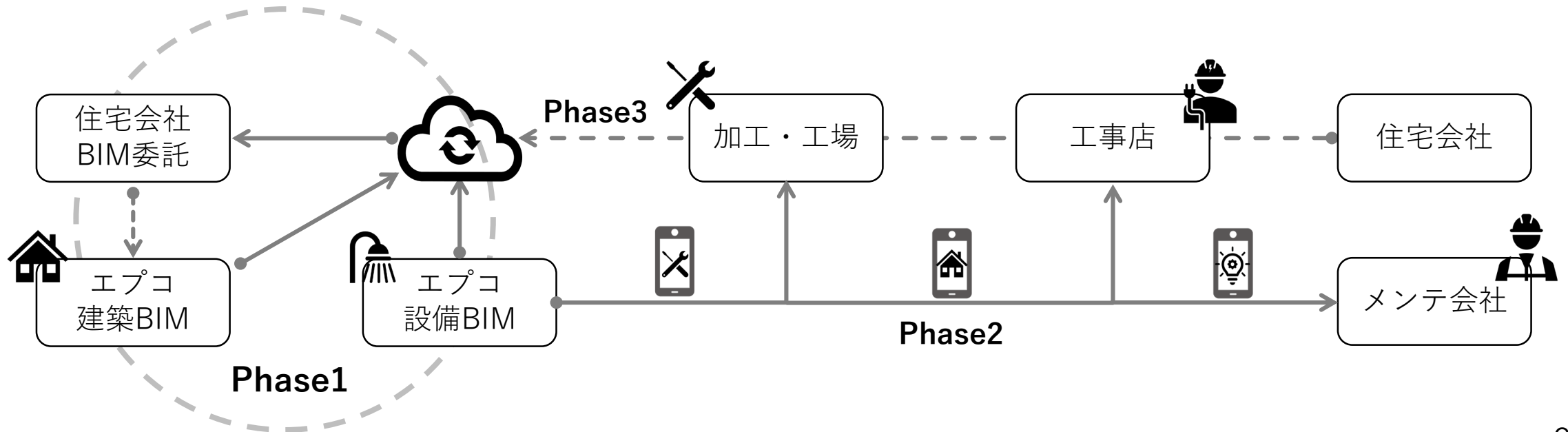
維持管理データによる管理

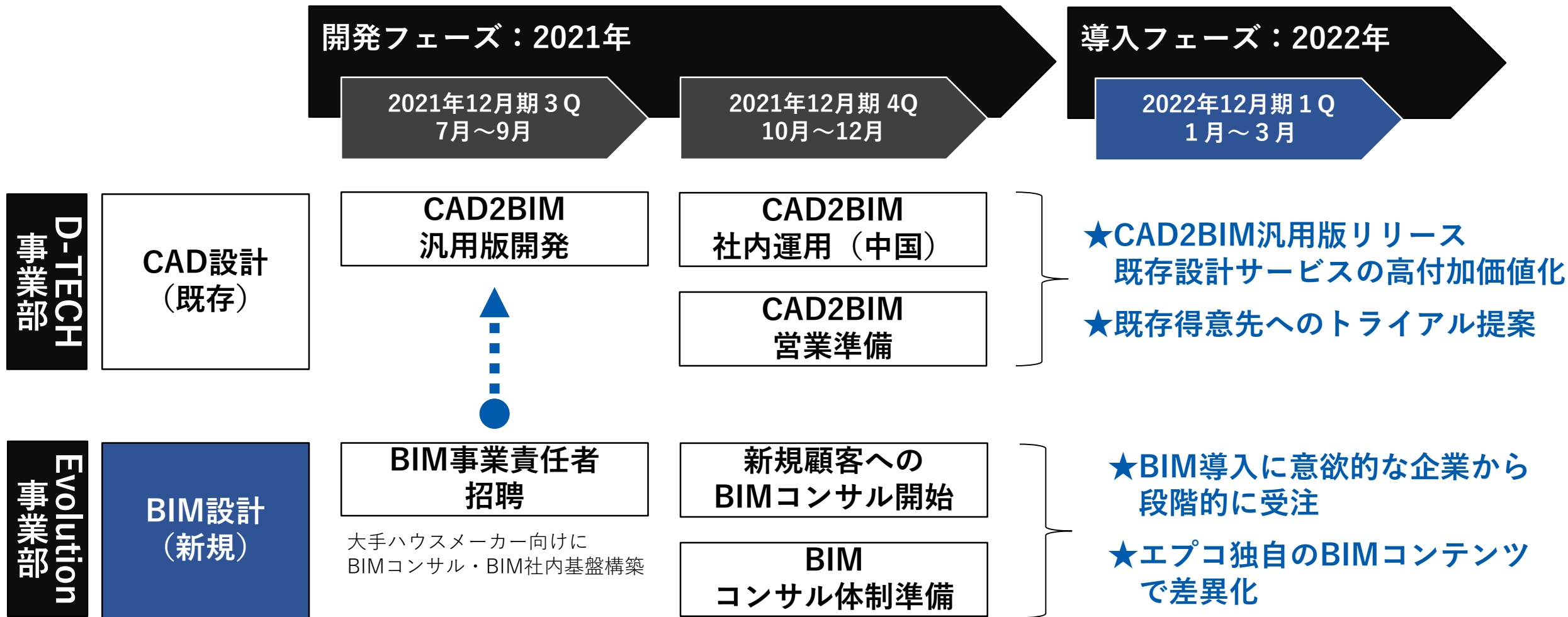


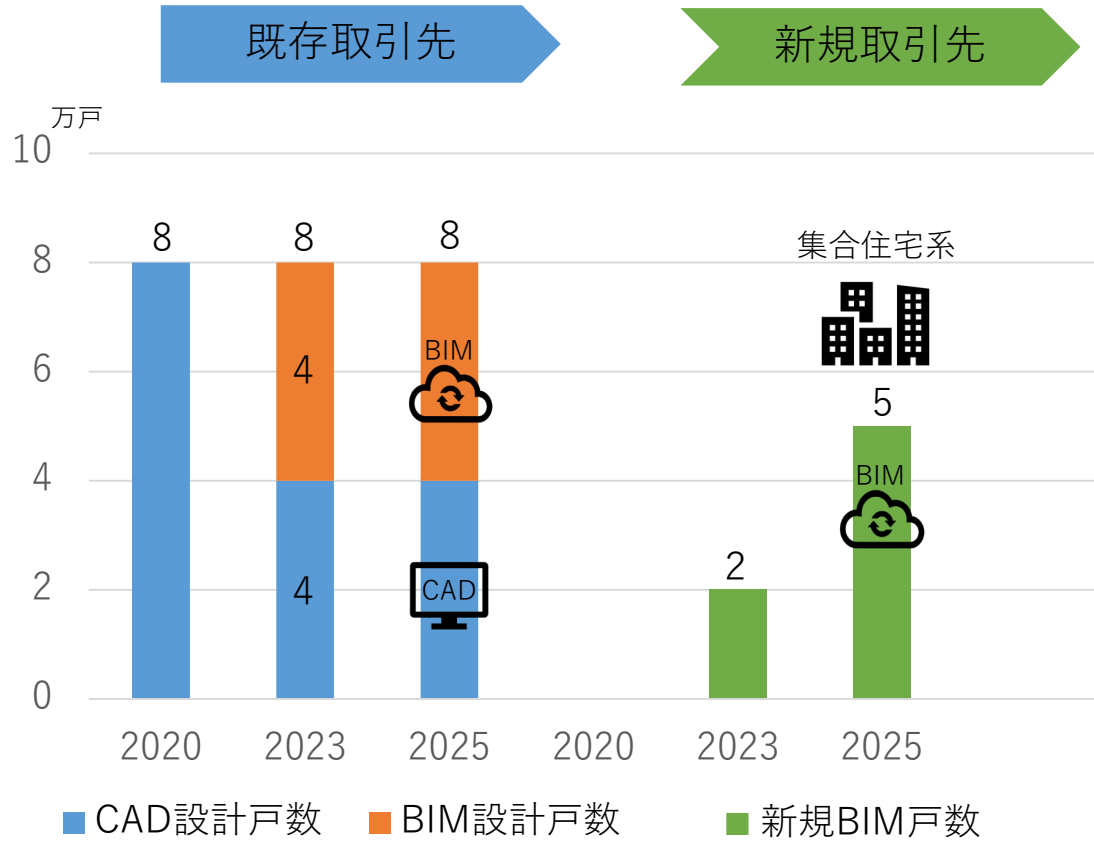
D-TECH
CAD ~ BIM



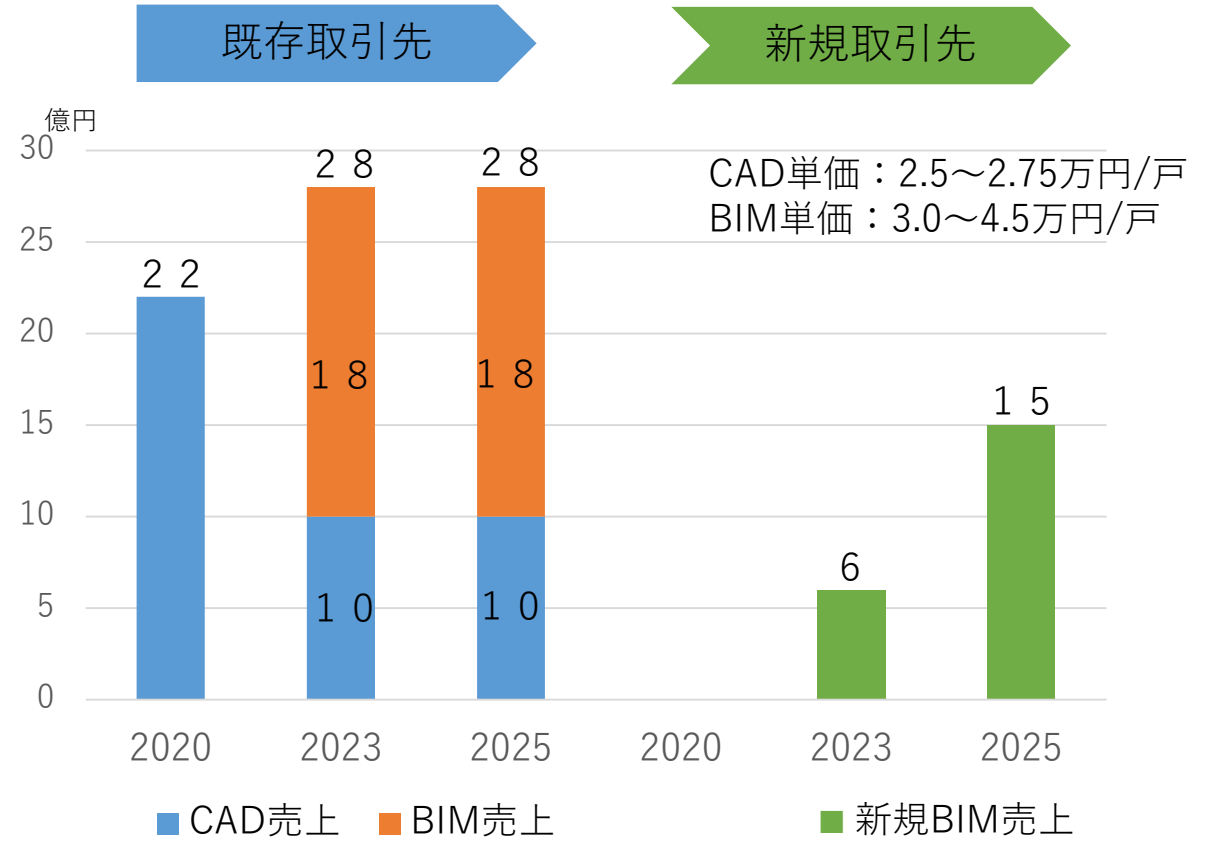
Evolution
BIM







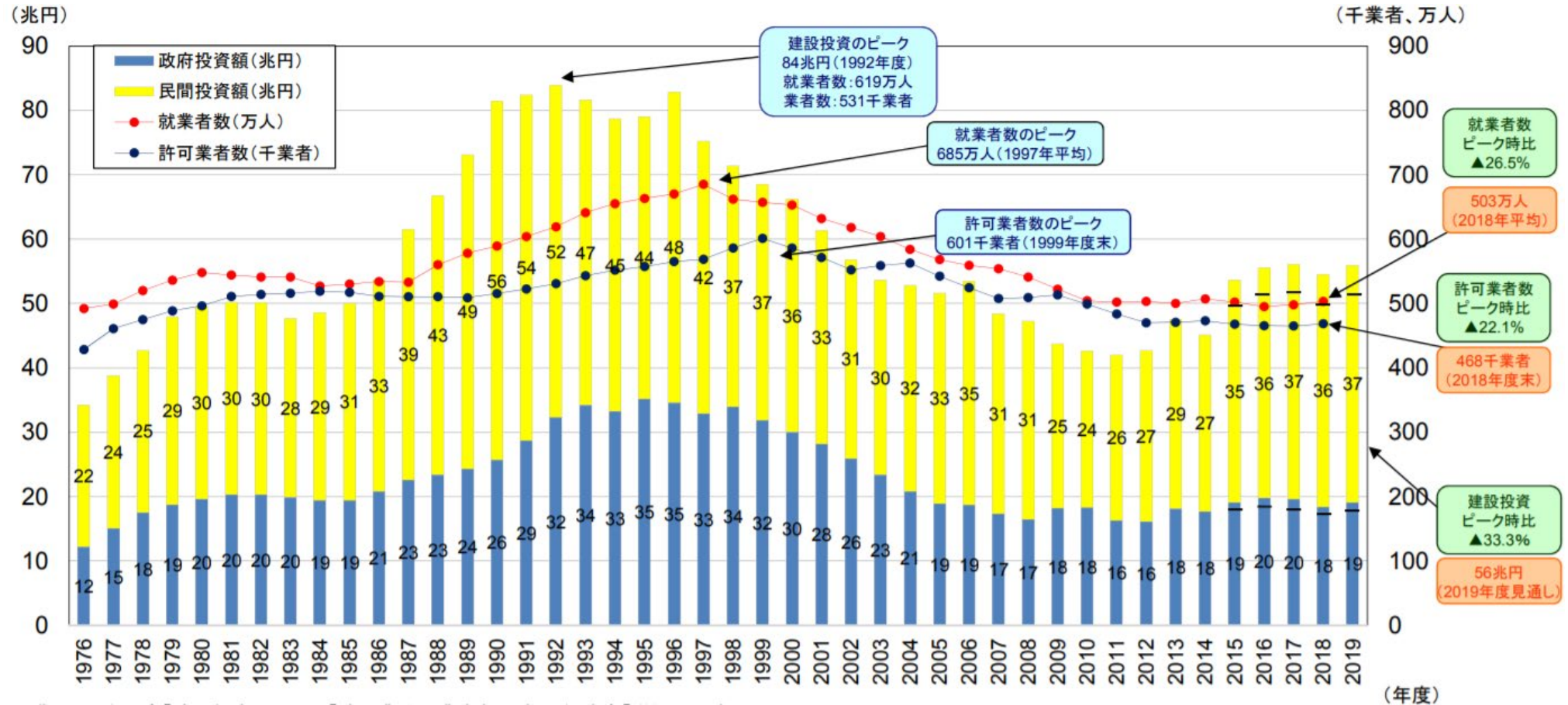
設計戸数



売上

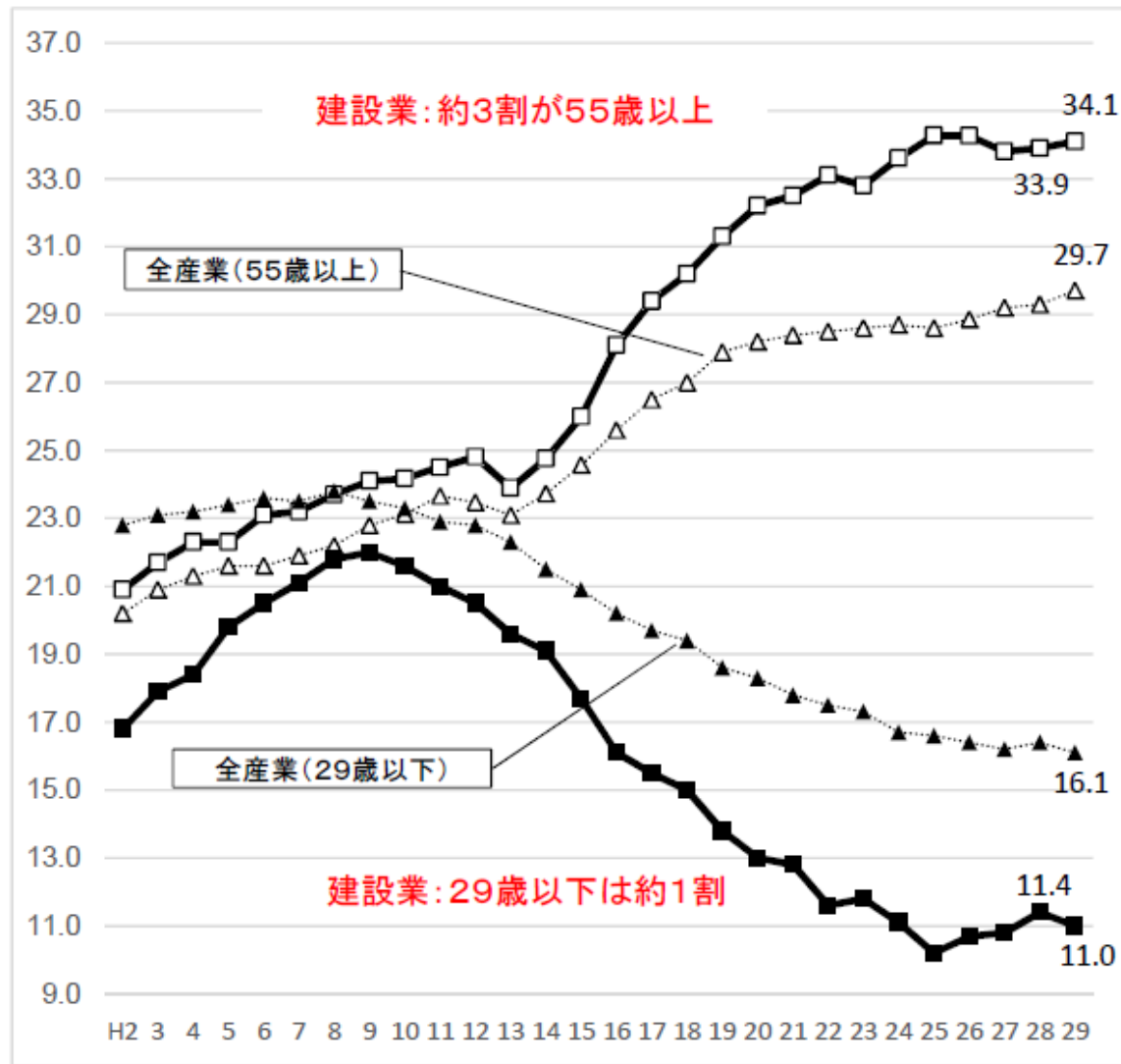
(参考) 住宅業界の課題：①人手不足

- ・ 建設業者数・就業者数は、横ばい傾向
- ・ 職業別有効求人倍率の内、上位五職種が建設関連 (厚労省統計/2021年4月)

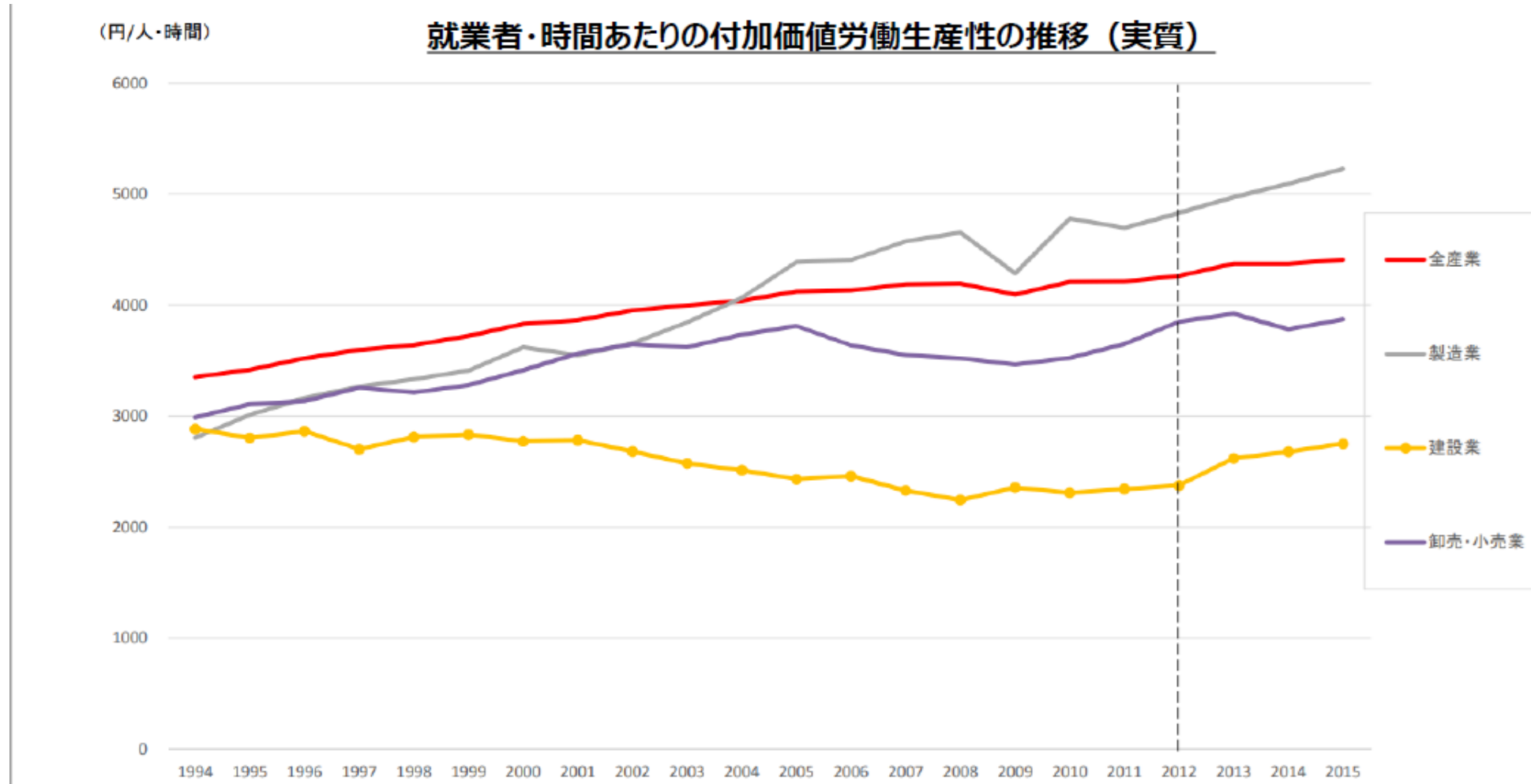


出所：国土交通省審議会資料（国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」）

- ・ 建設業における高齢化が顕在化、他産業に比べ高齢化率が高い



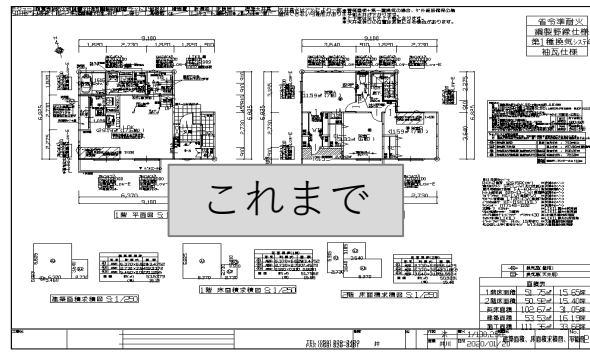
- 過去約20年間において、製造業の生産性約2倍に対し、建設業の生産性向上が見られない
→IT・生産・施工方法（DX化）などに大きな変化なく、イノベーションが起きていない



出所：国土交通省「建設生産システムにおける生産性向上」

CRMクラウドサービス

D-TECH事業 BIMクラウドサービス 【建築ソリューション】



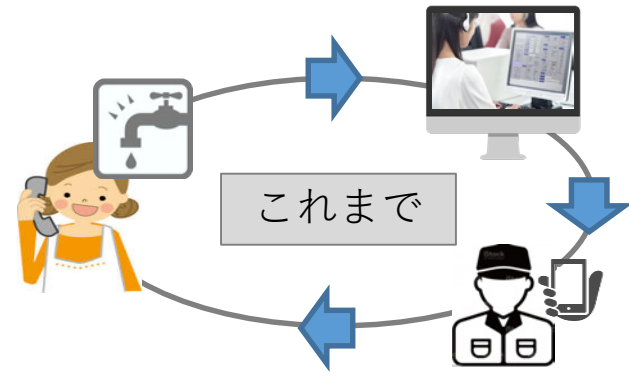
BIM CLOUD



LIFE CYCLE

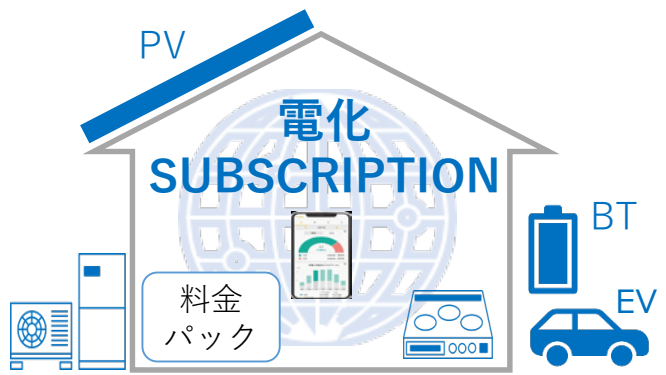
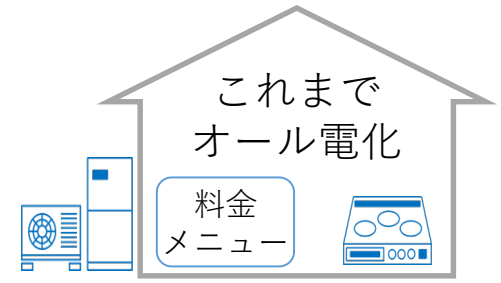
H-M事業

CRMクラウドサービス 【顧客ソリューション】

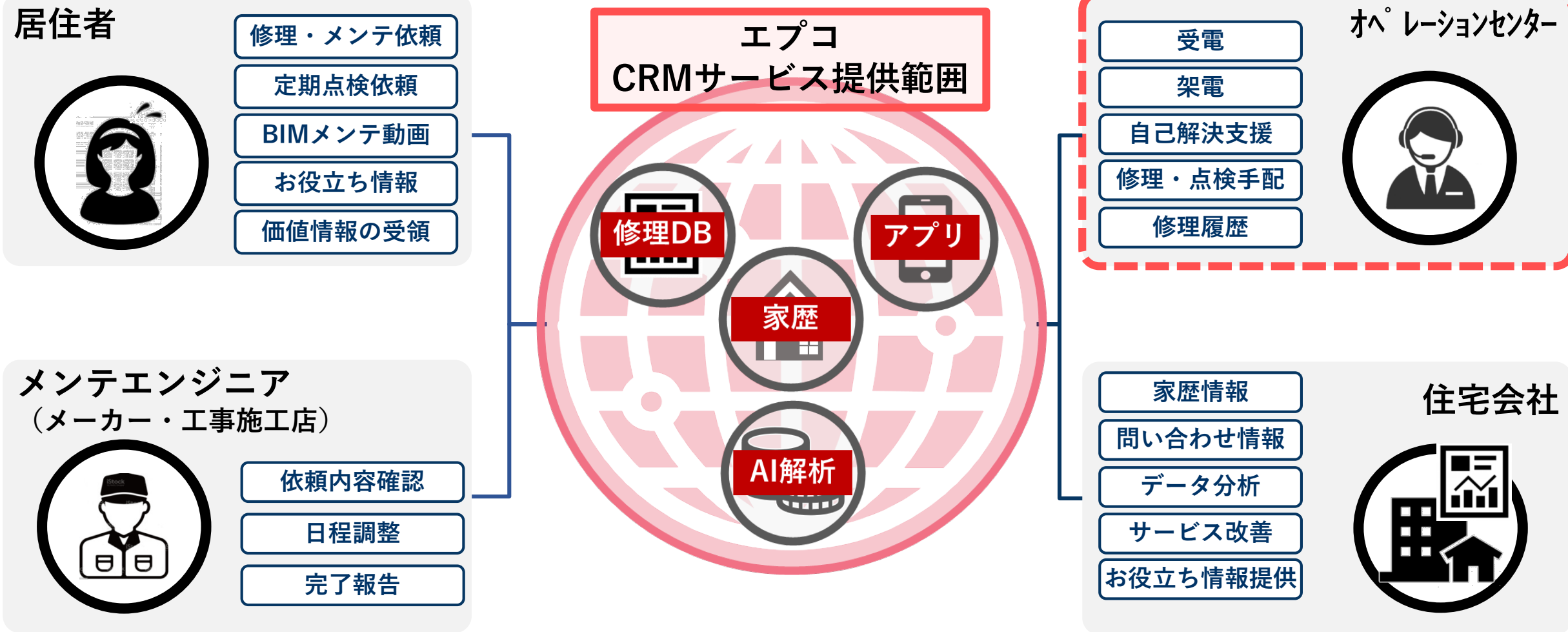


LIFE CYCLE

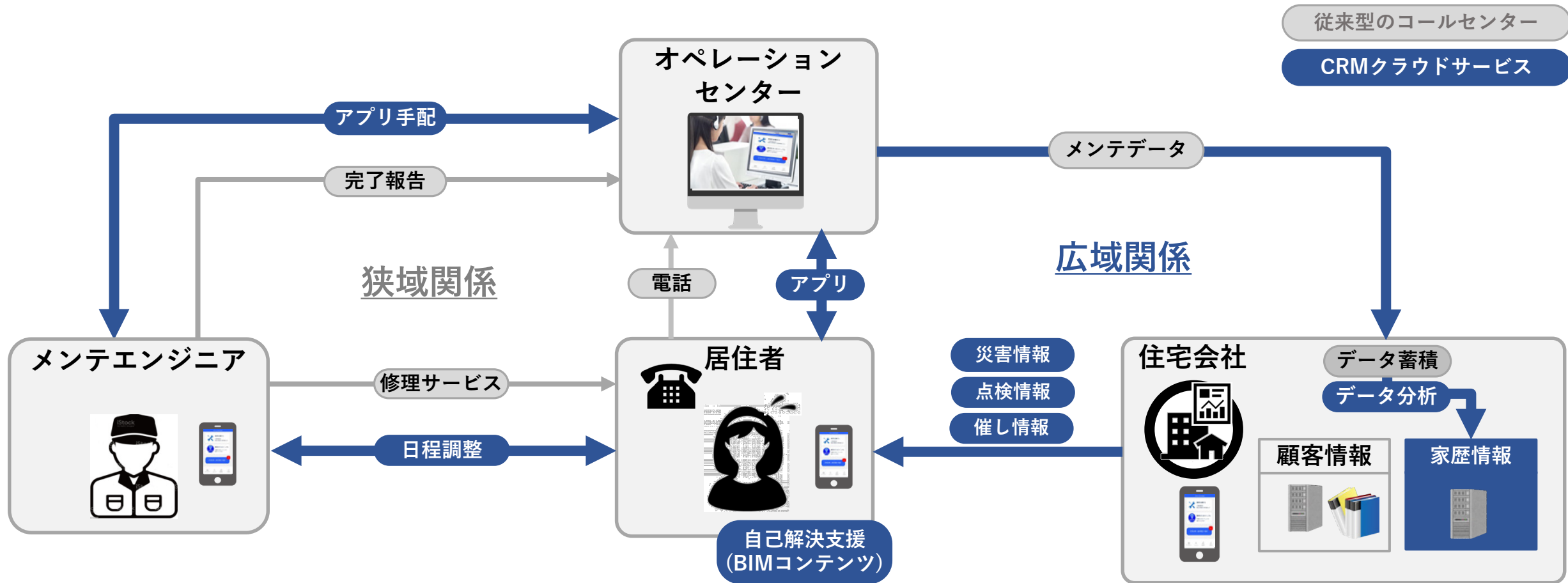
E-Saving事業 電化サブスクリプションサービス 【環境ソリューション】



■ CRMクラウドサービスは住まい情報を共有するプラットフォームサービス



CRMクラウドサービスは住まいに関わる関係者との広域関係創り
家歴情報を共有した永続的な関係構築が目的



関連プレーヤーの事業領域

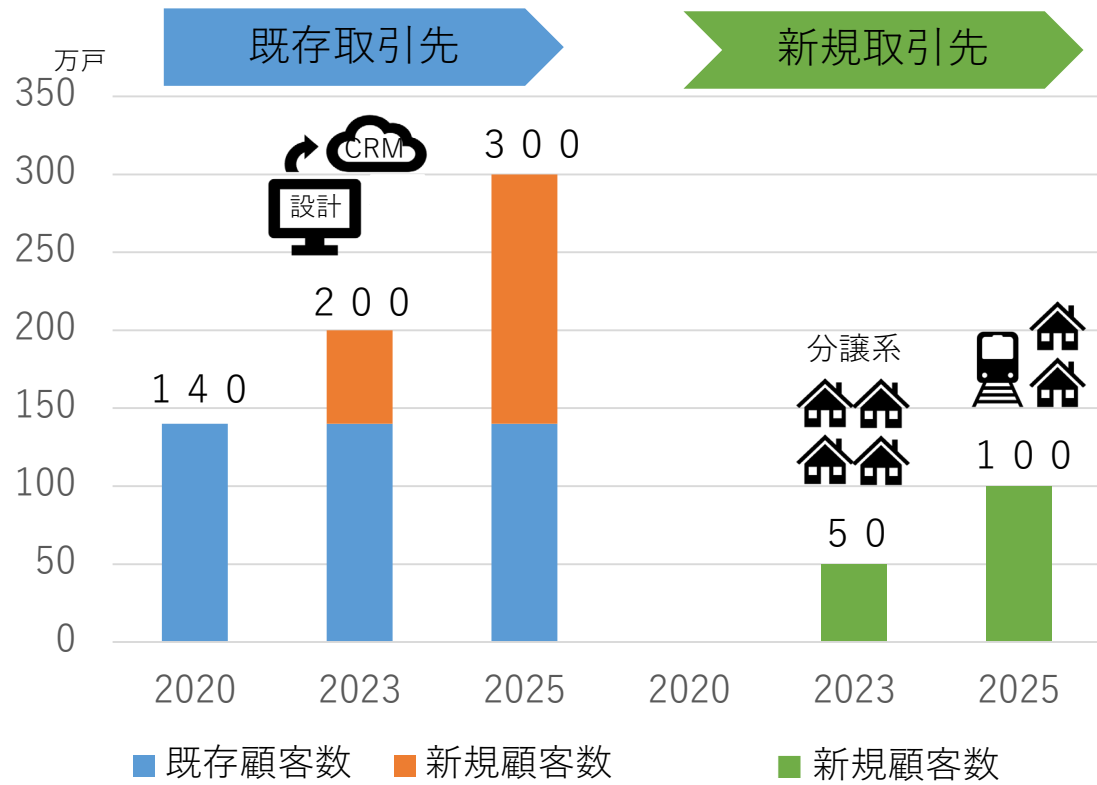
	A	B	C	エプコ
○:主要顧客				
不動産管理・仲介	○	○	○	
デベロッパー		○		
電力・ガス		○		
ハウスメーカー				○
住設機器メーカー				
リフォーム				
家電量販店	○			
ビルメンテナンス				

顧客セグメント拡大
CRMサービスで

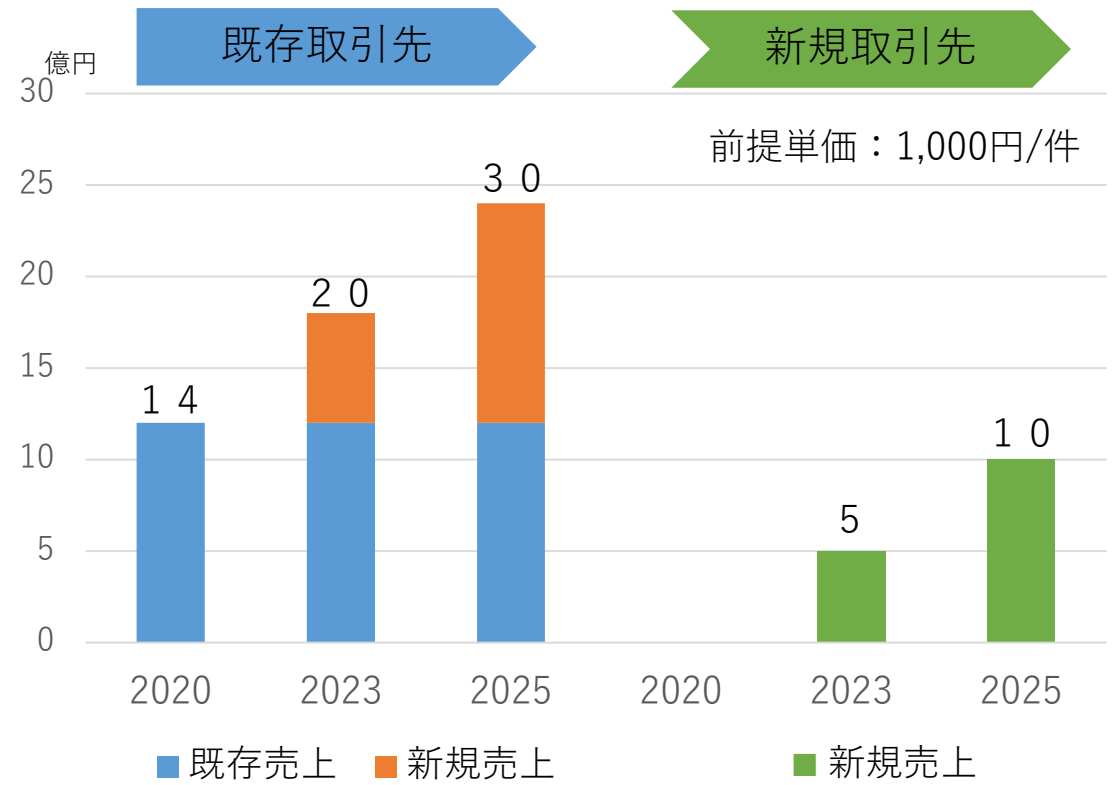
特徴：駆けつけ修理・保証を軸に事業展開

企業	売上規模	顧客基盤	提供サービス	タイプ
A	70億円	会員数 200万	<ul style="list-style-type: none"> ・BPO全般 ・緊急駆けつけサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・B2B2C ・B2C
B	50億円	対象戸数 440万	<ul style="list-style-type: none"> ・駆けつけサービス ・建物設備、点検・検査 ・リフォームサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・B2B2C
C	22億円	顧客数 60万	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急駆けつけサービス ・コールセンターサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・B2B2C



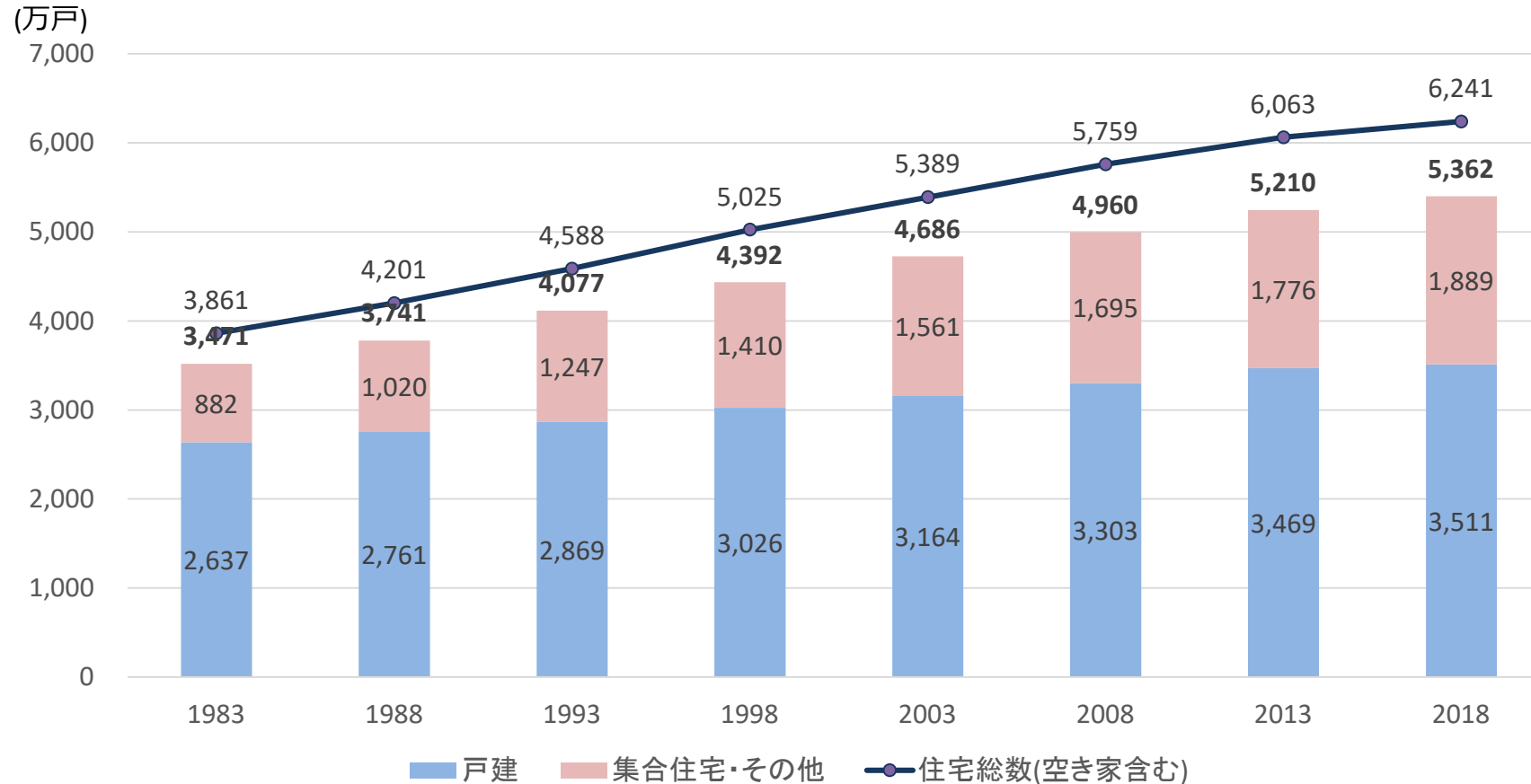


顧客数



売上

- 2018年度で空き家を除く住宅件数は約5,400万戸。戸建・集合住宅共に年々増加傾向。
- CRMサービス（メンテナンス部）のTAMは650億円（5,400万戸x1,200円/件/年）



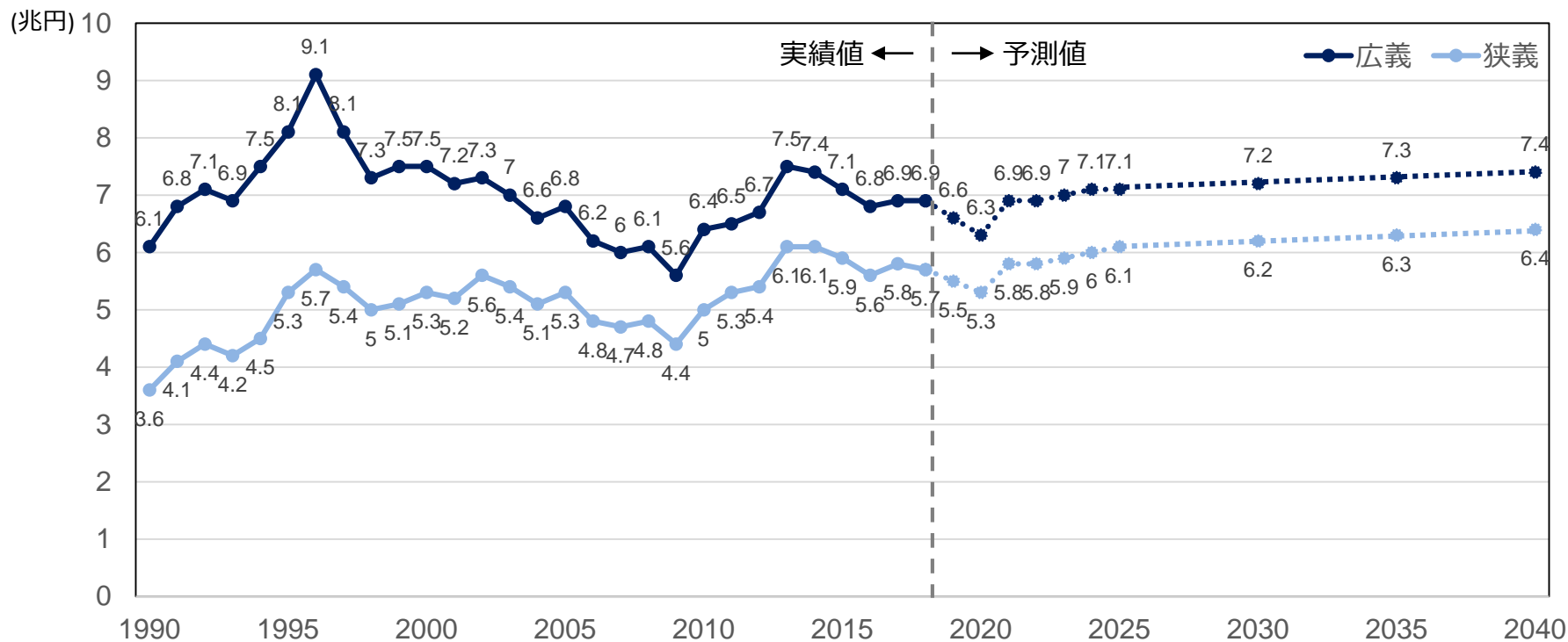
出所：国交省「住宅・土地統計」に於ける項目を集計。

- 「戸建」：建物の建て方が「一戸建て」の件数
- 「共同住宅・その他」：「住宅数又は住宅以外で人が居住する建物数」から「戸建」件数を引いた件数

- リフォーム市場規模は2018年時点で6.9兆円(狭義では5.7兆円)に対して、消費税増税・コロナ影響により若干減少したが、2021年以降は徐々に拡大する見込み。

リフォーム市場規模の実績(2018年迄)と予測

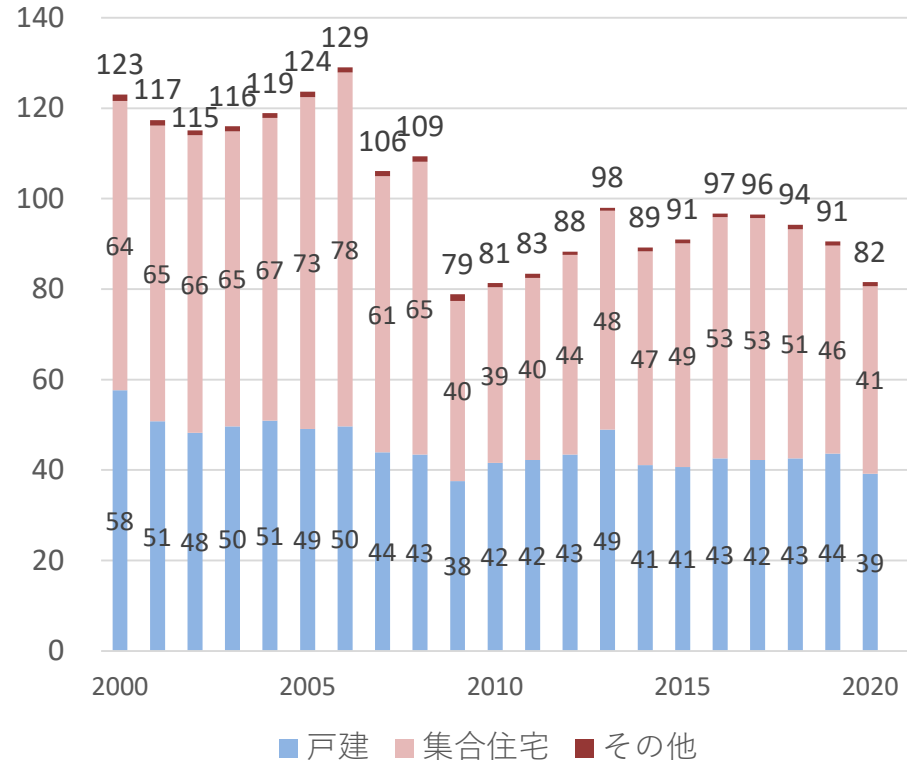
広義 「狭義のリフォーム市場」 + 「リフォーム関連の耐久消費財」
狭義 「住宅着工統計上の増築・改築工事」 + 「設備等の修繕維持費」



出所：NRI「住宅リフォームの市場規模」

- 2020年の新築着工件数は82万戸
(NRI試算値で2030年に63万戸、2040年に41万戸)

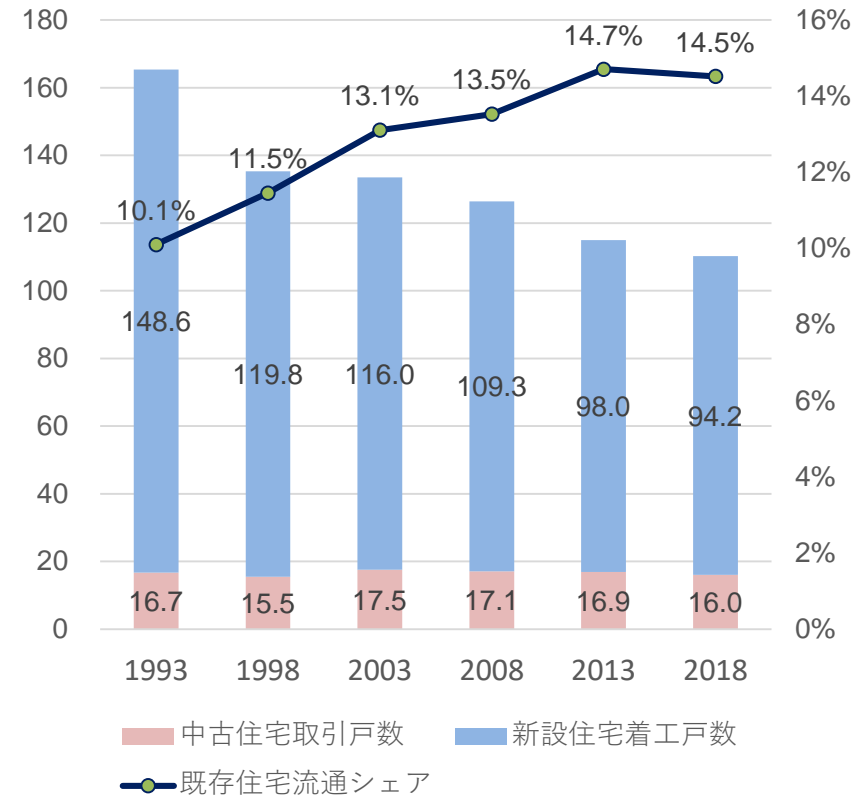
新築着工件数



出所：国交省「住宅着工統計」、NRI「2040年の住宅市場の課題」。
 件数内訳は住宅着工統計上の次の項目を集計
 - 「持家」及び「分譲戸建て」を、「戸建」
 - 「貸家」及び「分譲マンション」を、「集合住宅」
 - 「給与住宅」等を、「その他」

- 住宅流通量に占める中古住宅の占める割合は増加傾向

住宅流通戸数



出所：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」

電化サブスクサービス

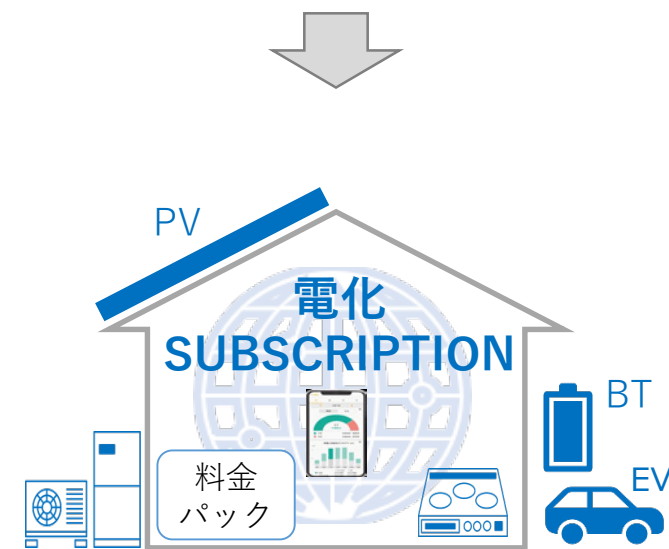
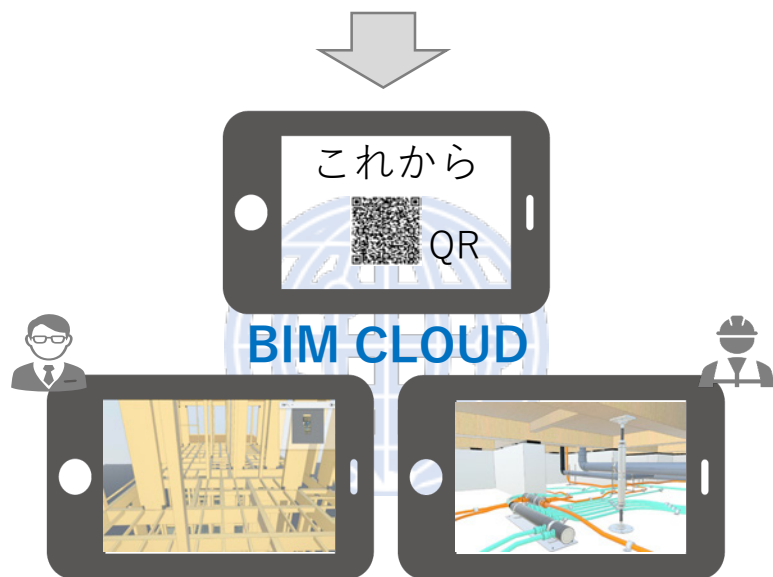
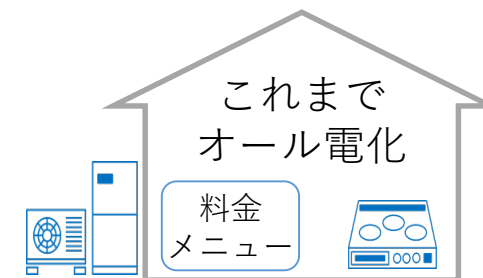
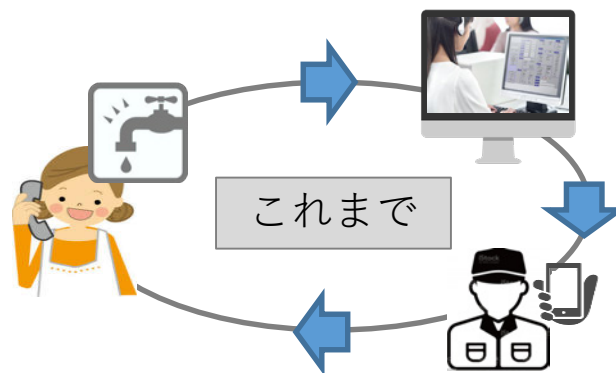
D-TECH事業 BIMクラウドサービス 【建築ソリューション】

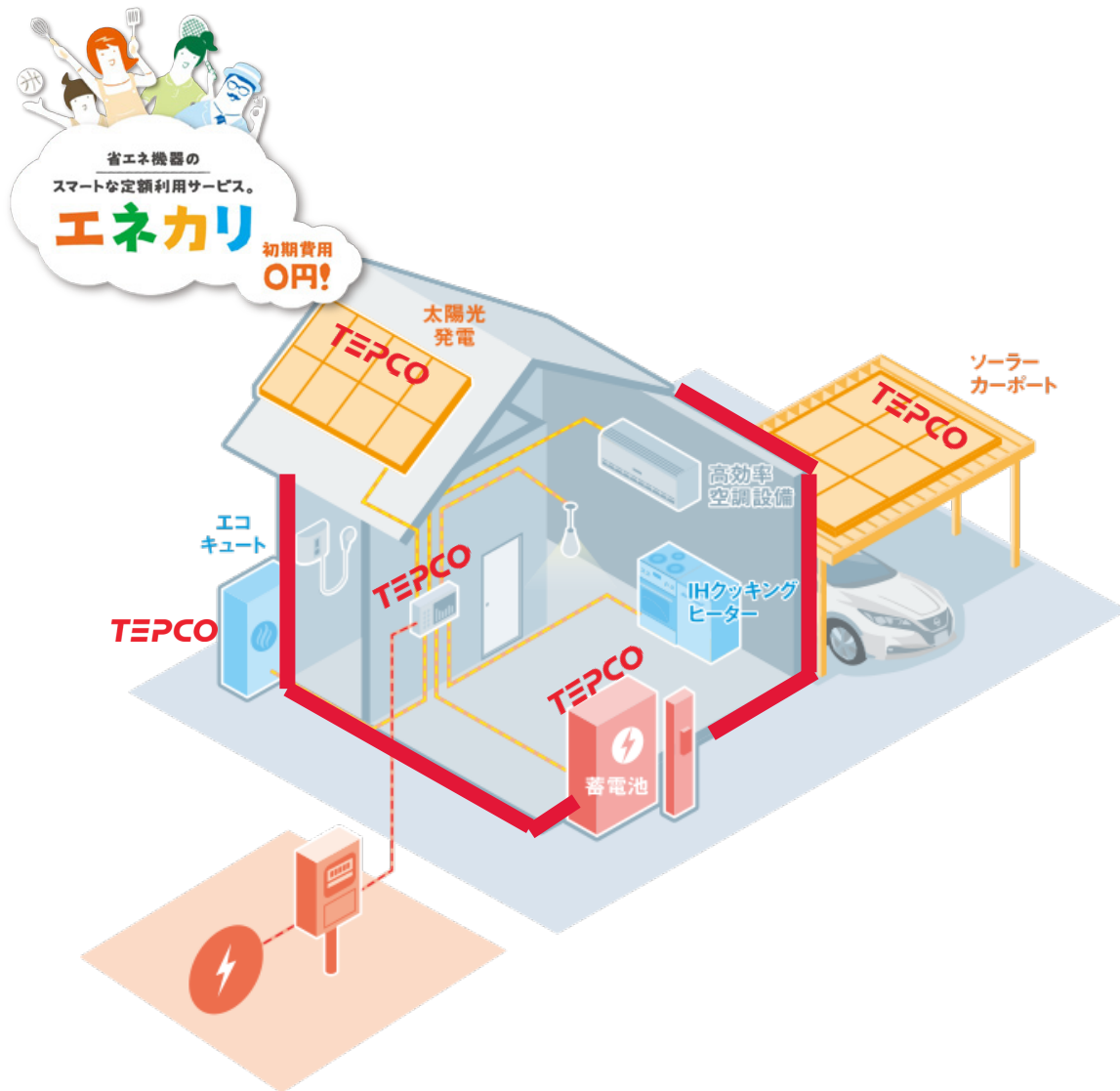
LIFE CYCLE

H-M事業 CRMクラウドサービス 【顧客ソリューション】

LIFE CYCLE

E-Saving事業 電化サブスクサービス 【環境ソリューション】

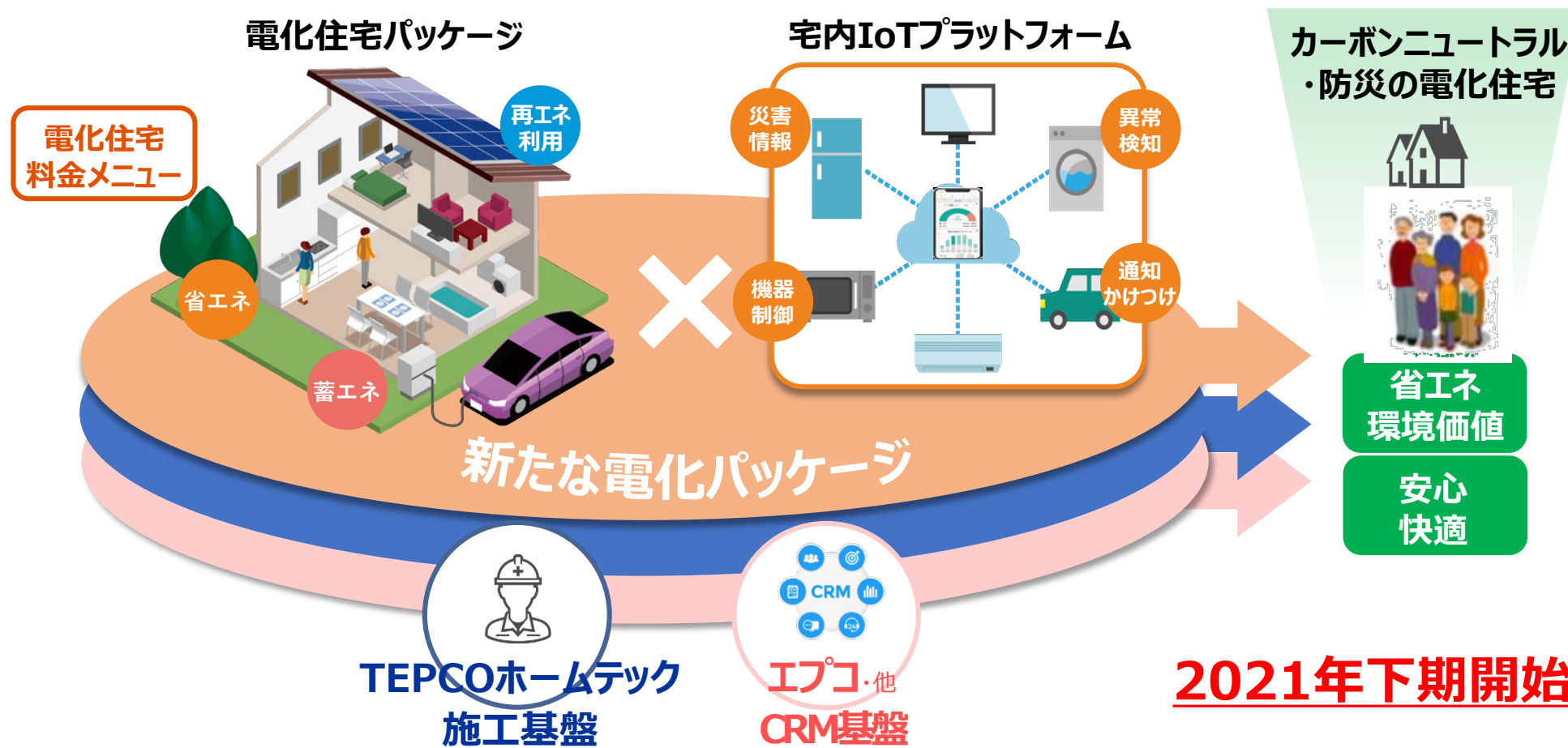




新たな電化パッケージ 2021年下期開始予定

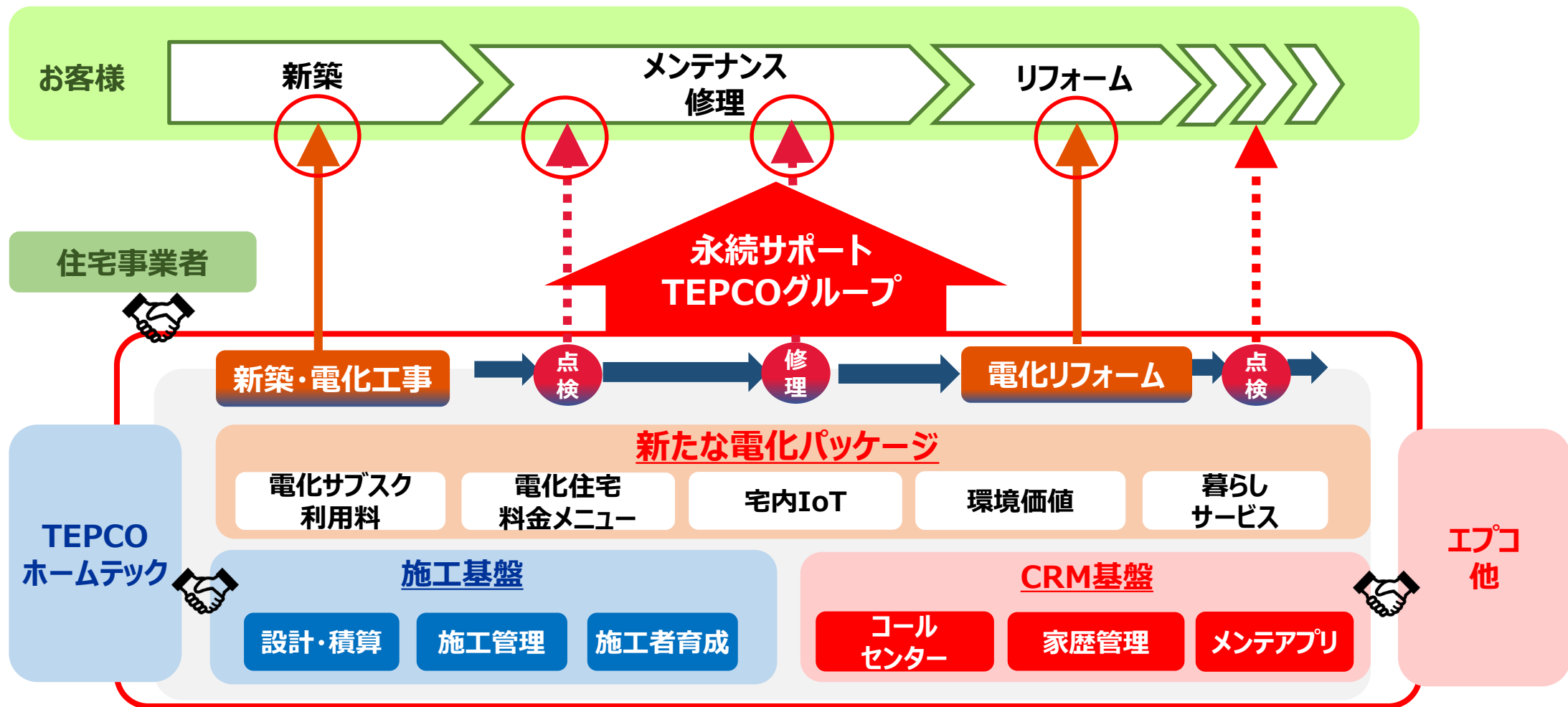
TEPCO ホームテック	2021年上期 実績・計画	2021年下期 計画
全体	計画	
BtoBtoC (HM・販売店)		
BtoC (東電G連携)		
直販 (WEBなど)		
ENE`sへの 工事発注		

東京電力グループ全体で カーボンニュートラル・防災に寄与する「新たな電化パッケージ」を事業展開

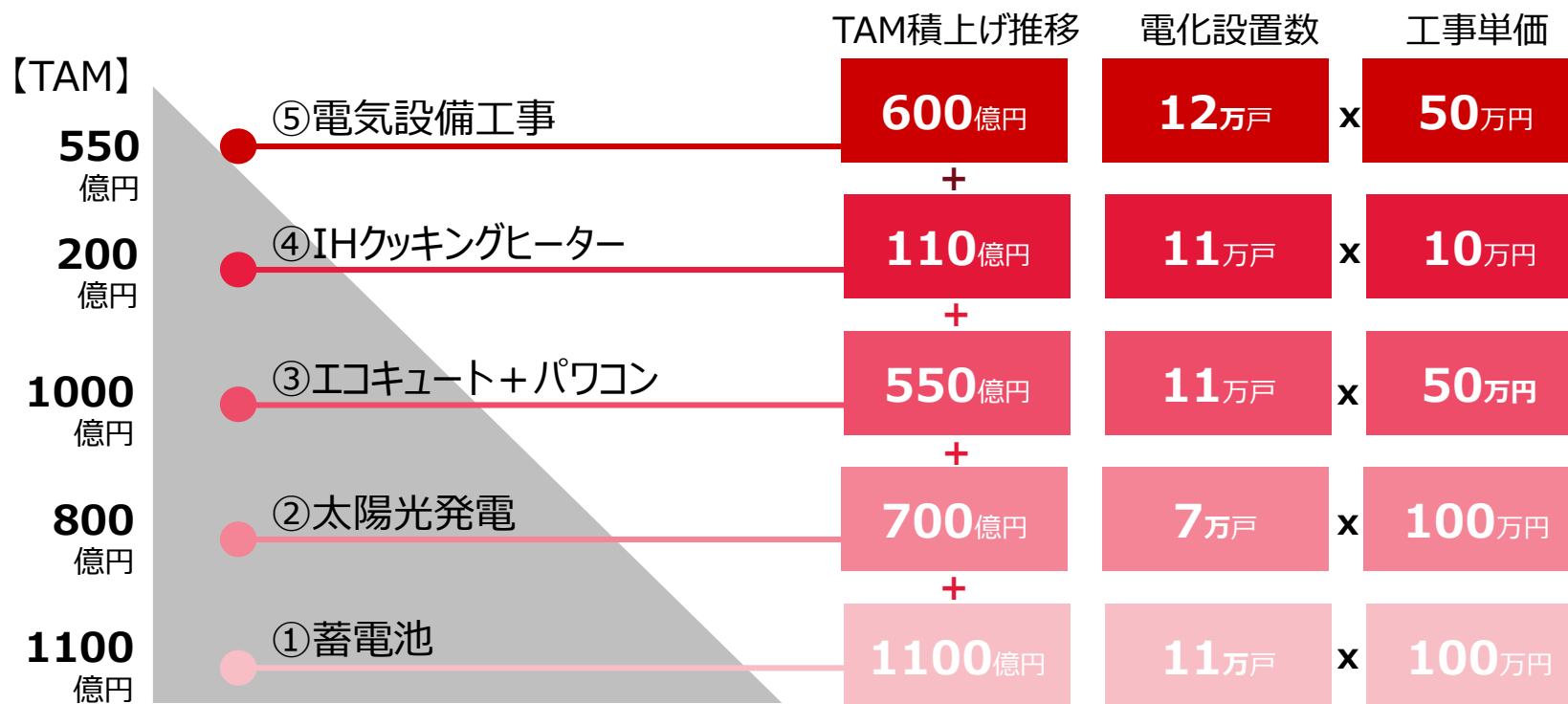


2021年下期開始予定

住宅ライフサイクル全体で新電化パッケージを訴求



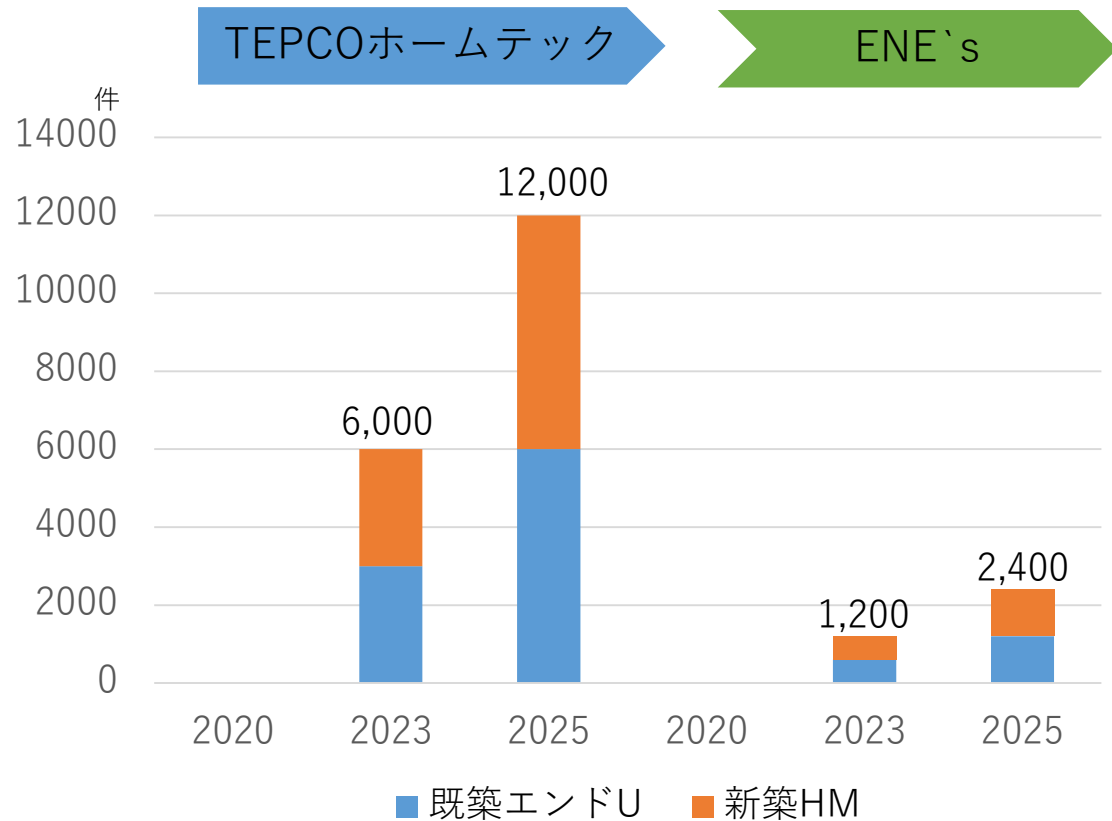
電化住宅事業のTAM：約3,060億円（東京電力管内）



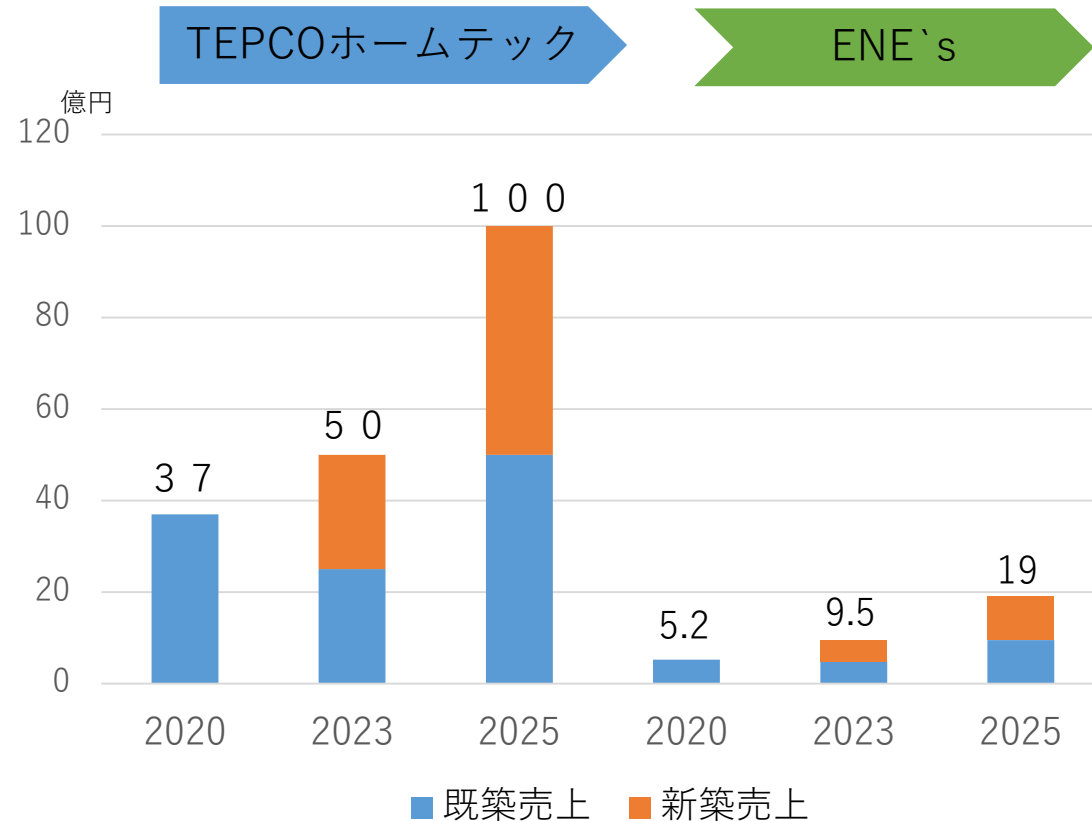
電化住宅事業の算出根拠

- ①蓄電池：2025年度予測全国27万戸 x 東電管内シェア40%と仮定し算出
- ②太陽光発電：太陽光発電設置住宅数2025年度予測18万戸 x 東電管内シェア40%と仮定し算出
- ③エコキュート+④IH：電化住宅拡大目標2025年度27万戸(新築・既築) x 東電管内シェア40%と仮定し算出

TAM：Total Addressable Marketの略語（市場規模）

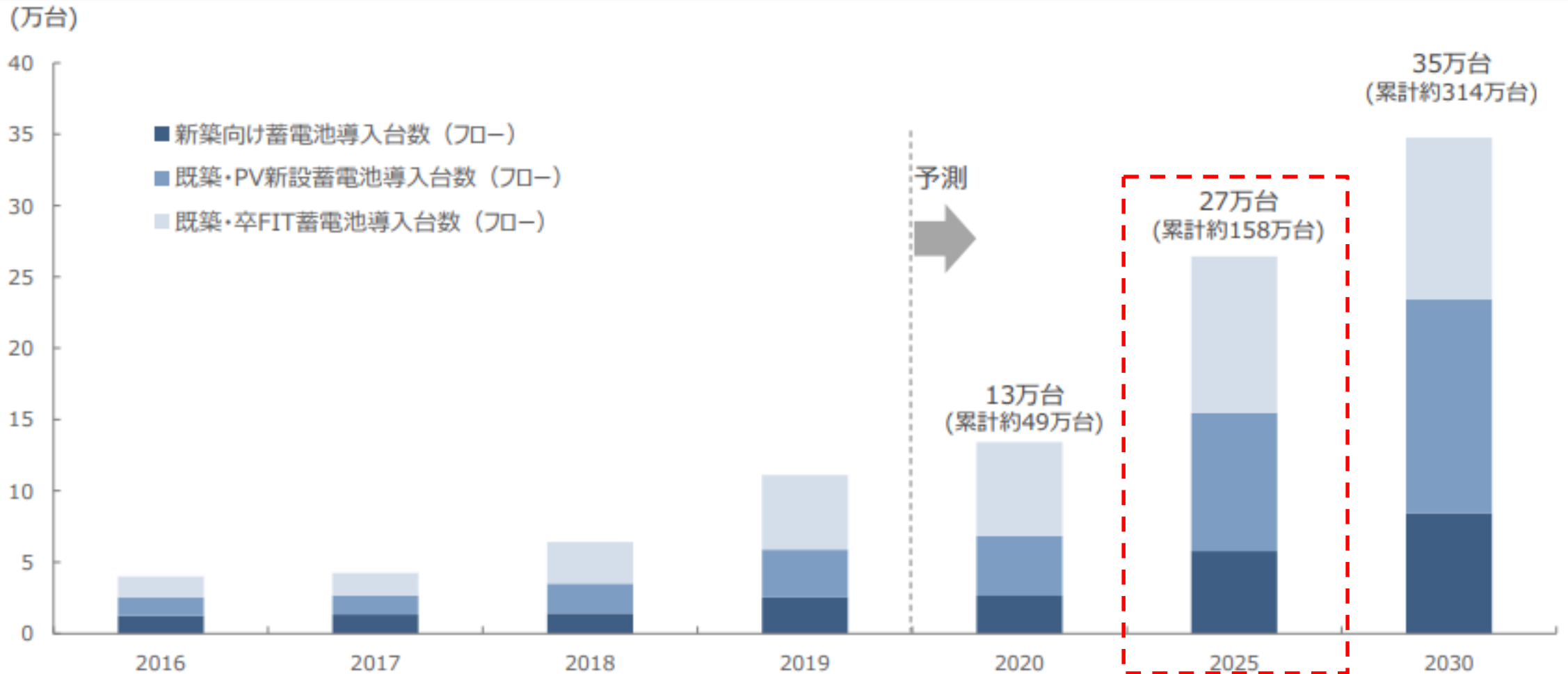


工事件数



売上

家庭用蓄電システム導入台数実績及び見通し(フロー)



出所) 2016、2018、2019年の実績値は富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望」。2017、2020、2025、2030年は三菱総研の推計値。

出典：株式会社三菱総合研究所 「定置用蓄電システムの目標価格および導入見通しの検討 (2021/01/19)」
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/storage_system/pdf/003_04_00.pdf

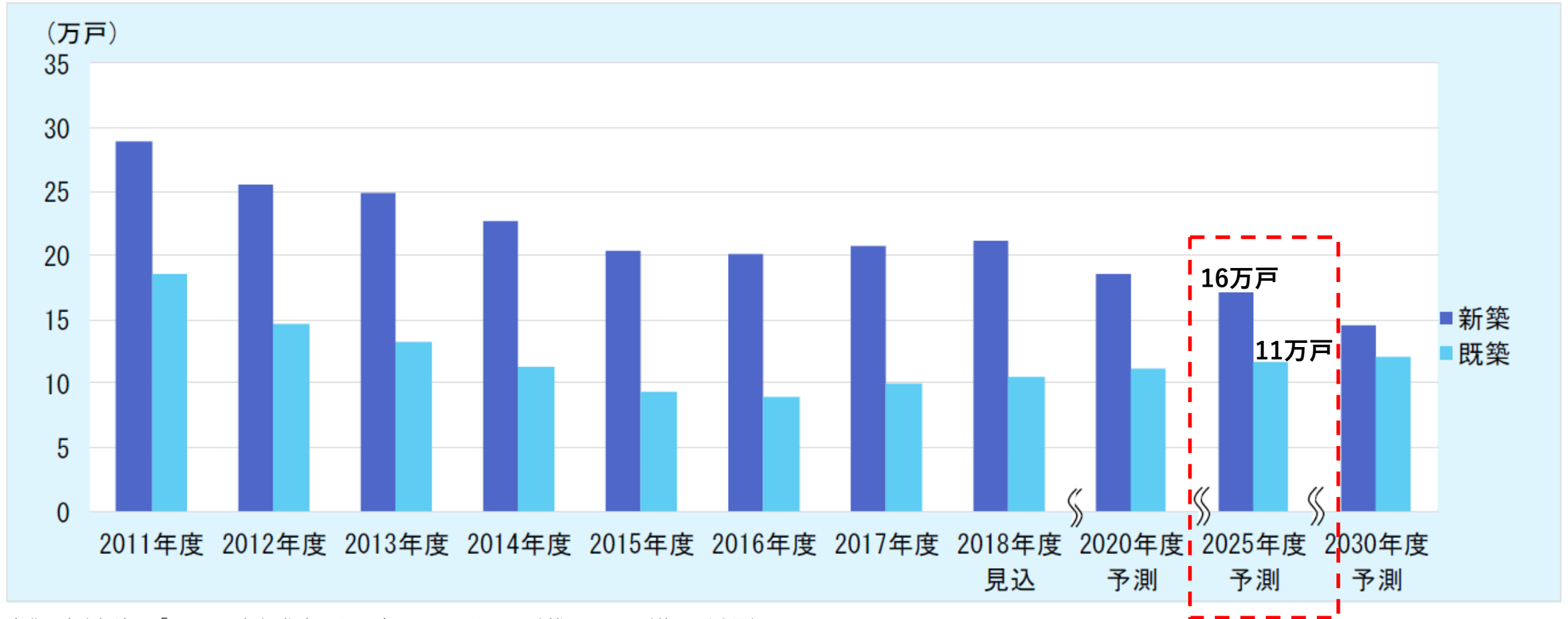
<注目市場>

■太陽光発電システム設置住宅数とFIT余剰電力買取期間終了住宅数推移（ストック）

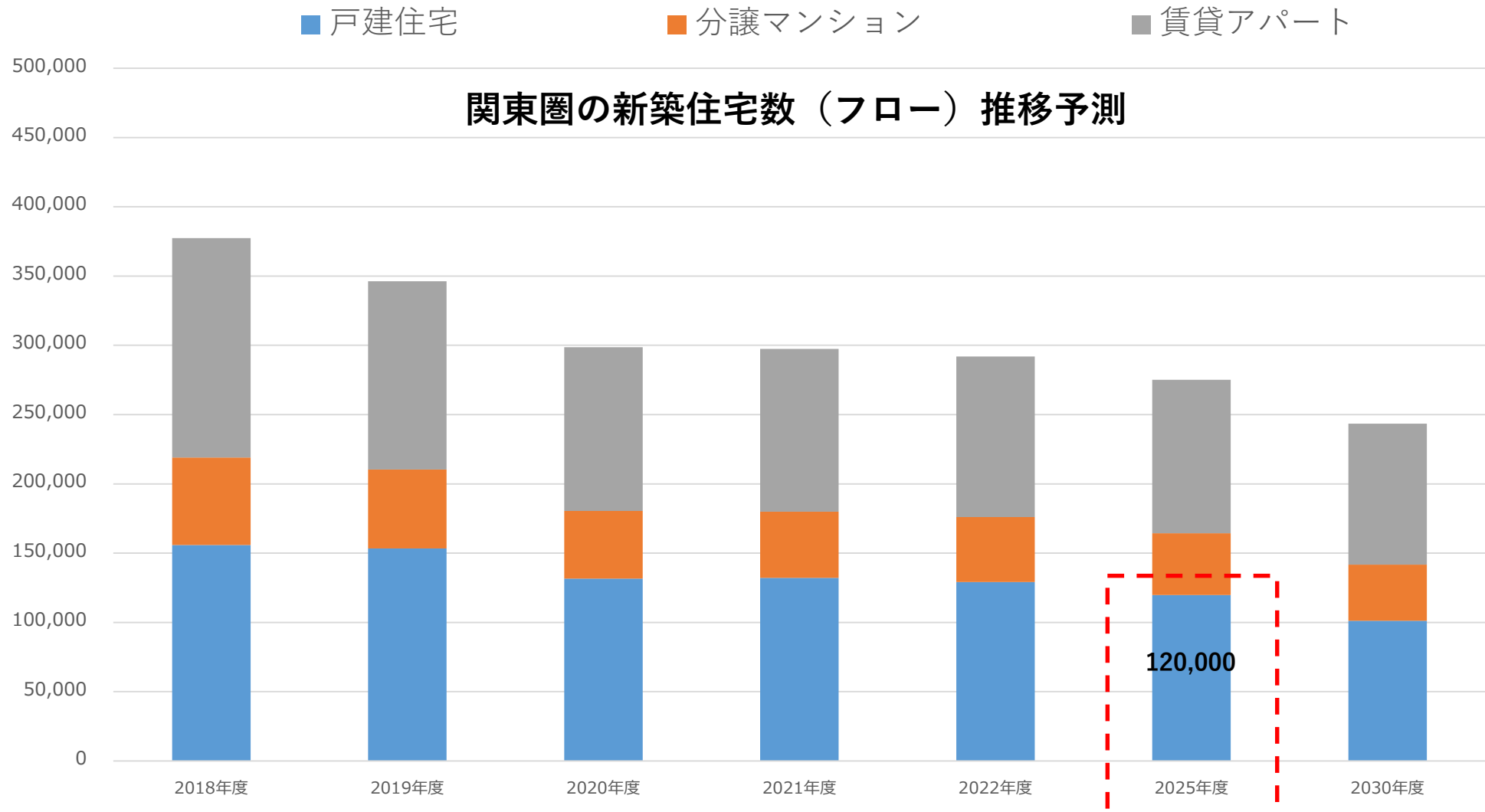


出典：富士経済 「2018年版 住宅エネルギー・サービス・関連機器エリア別普及予測調査」
https://www.nikkei.com/article/DGXLRS494901_S8A101C1000000/

■ オール電化住宅数推移 (フロー) * オール電化とはエコキュートとIHを指す



出典：富士経済 「2018年版 住宅エネルギー・サービス・関連機器エリア別普及予測調査」
https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP494901_S8A101C1000000/



※富士経済「2020年版 住宅マーケット別建築・機器・サービス市場調査」

■改正地球温暖化対策推進法が成立

自治体や企業の脱炭素に向けた取り組み状況を見える化し、再生可能エネルギーの導入や排出削減の努力を比較。

■太陽光発電コストが最安値に

経済産業省は2030年時点の太陽光発電コストが1KW時あたり8円台前半～11円台後半と、原子力（11円台後半以上）より安くなるとの試算。

■国交省・経産省・環境省が脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の対策案を発表

公共建築物の新設時には原則として太陽光発電を設置し、一般の新築住宅には省エネ義務化、建物売買と賃貸時には省エネ性能表示制度を導入。

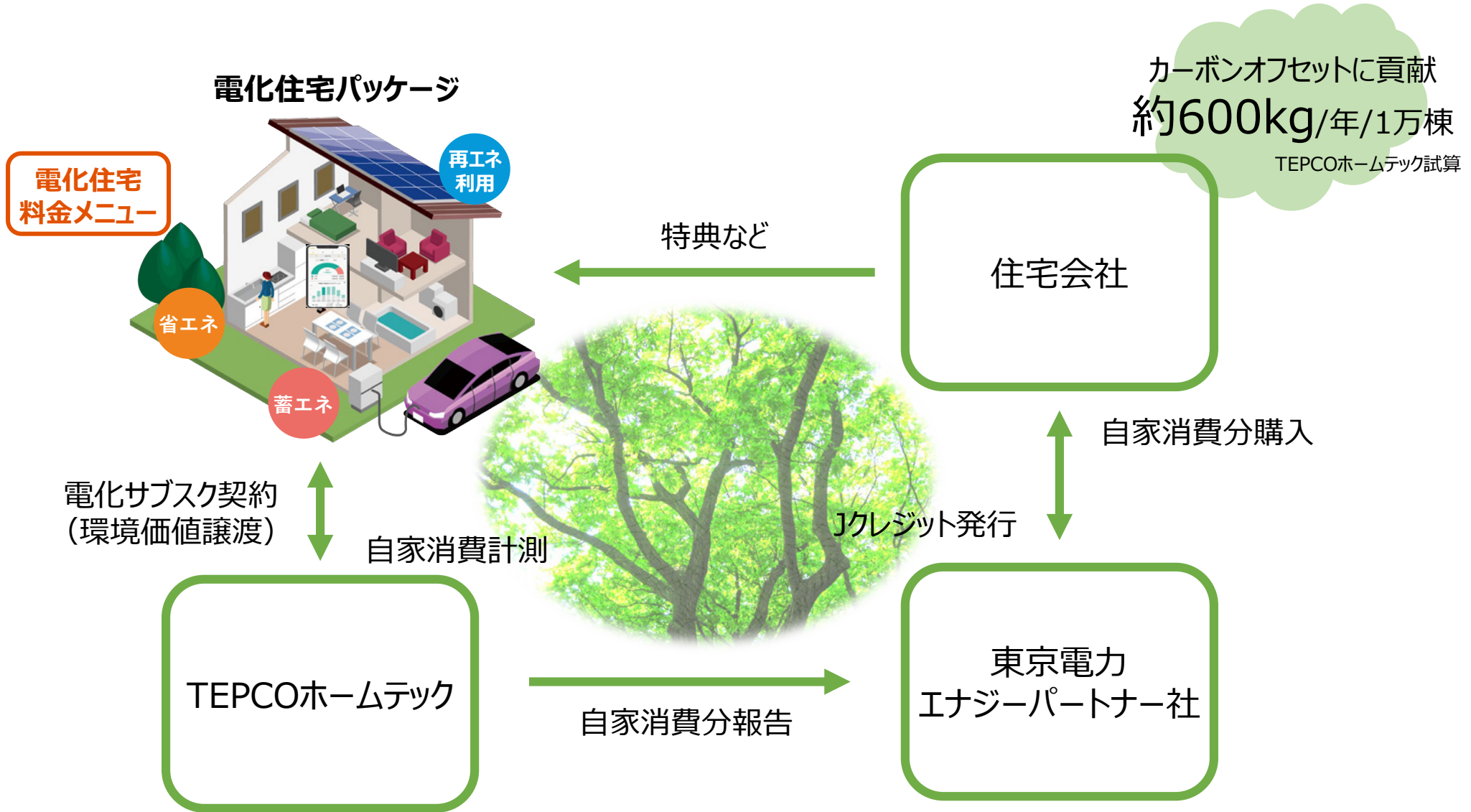
■温暖化ガス排出量、家庭部門で66%削減目標

2030年度の温暖化ガス排出量を、2013年度比で46%削減目標
内訳は再エネ大量導入（太陽光パネルが主）で、家庭部門を66%減、産業部門を37%減。

■電化サブスクモデルに補助金を出している自治体

経済産業省・環境省・東京都・神奈川県・群馬県・山梨県・京都市・札幌市・富士市など





INDEX

01. 第2四半期業績概況

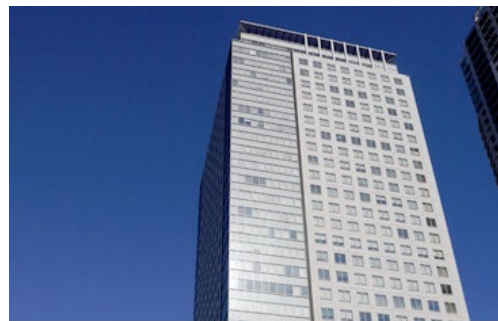
02. 中期経営計画 進捗

03. **Appendix**

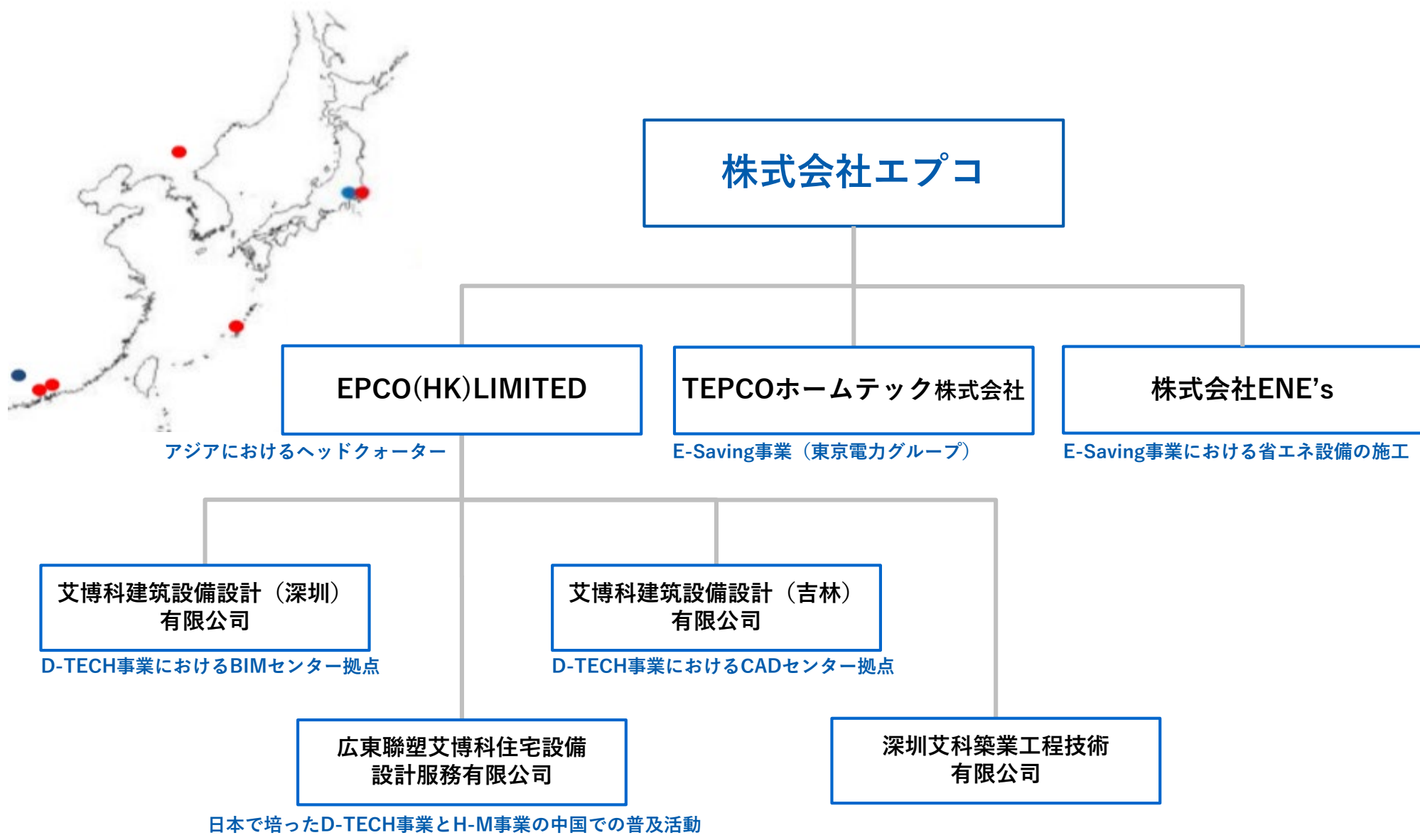
会社名	株式会社 エプロ
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階
証券コード	2311 (東証第一部)
設立	1990年4月12日
資本金	87百万円
従業員数	473名 (連結753名) 臨時社員・派遣社員含む ※2020年12月末時点
取締役	代表取締役グループCEO 岩崎 辰之 代表取締役CFO 吉原 信一郎 取締役 宮野 宣 社外取締役 (監査等委員) 勝又 智水 社外取締役 (監査等委員) 水島 勝鐘 社外取締役 (監査等委員) 秋野 卓生
執行役員	執行役員 楊 超 執行役員 浦山 貴継 執行役員 金 柁 田

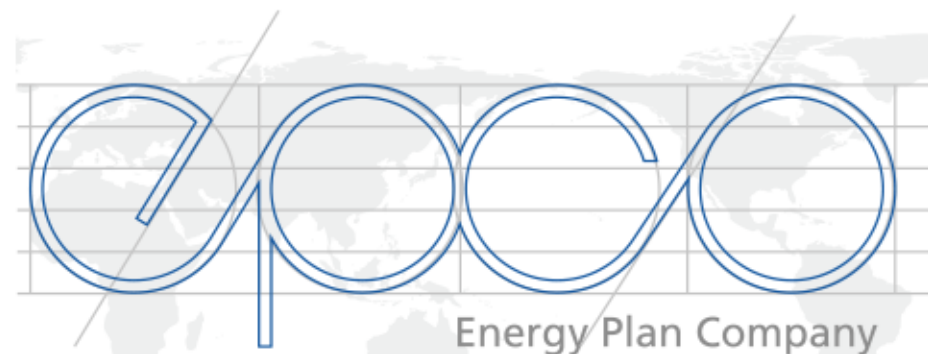


代表取締役グループCEO
岩崎 辰之



本社 (東京都墨田区太平)



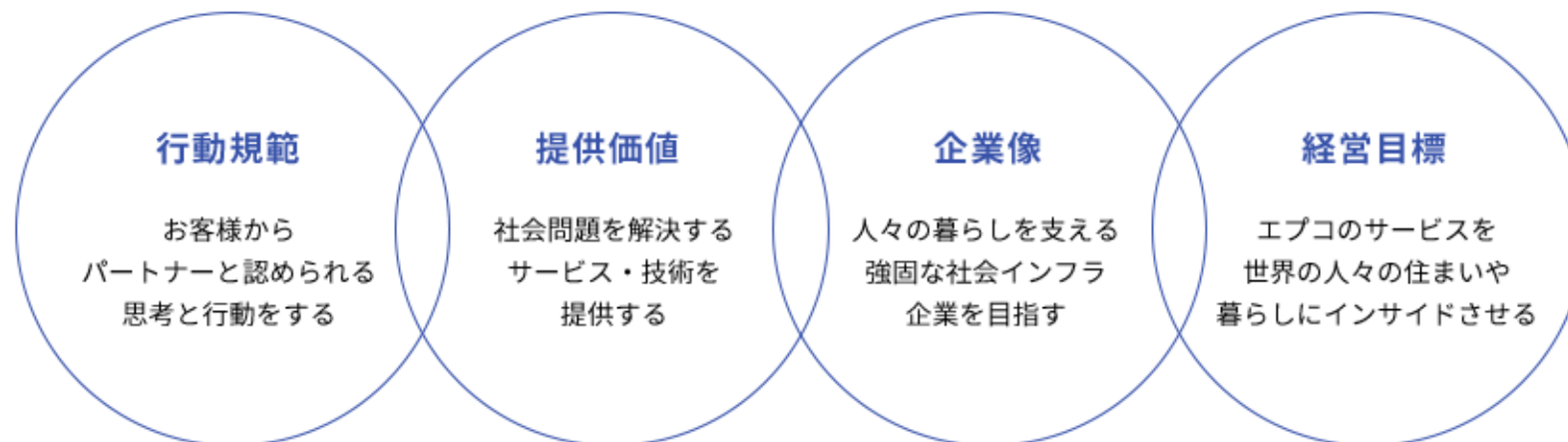




Energy Plan Company

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追求します。

エプコグループの存在目的は、社会問題を解決し、国民生活に貢献することです。

エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



	テーマ	概要	当社の主な取り組み	SDGs
環境	事業活動を通じた環境保全	プレファブ化による産廃ロス、CO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅設備の最適設計により産業廃棄物を削減 ● 資材発送の一括化により輸送に関わるCO₂の削減 	
		省エネ機器設置によるCO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光パネルや蓄電池等の省エネ機器設置によるCO₂の削減 ● 初期費用0円、定額利用サービスによる省エネ機器の普及に貢献 	
	環境負荷低減	IT活用による印刷物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● ITを活用した設計図面チェック時のペーパレス化による印刷物の削減 	
社会	お施主さま	住宅のお施主様との関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅全般における様々なトラブルを24時間365日に対応 ● 効率的なメンテナンス手配による迅速な問題解決 	
	お客さま	住宅会社等のお客様との関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 低コスト、高品質、短納期の実現による顧客満足度の向上 	
	株主さま	株主様との関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 適時かつ適切な情報開示 (https://www.epco.co.jp/ir/) ● 積極的かつ安定的な株主還元 (https://www.epco.co.jp/ir/highlight.html) 	
	従業員	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> ● エプコグループ従業員における女性比率47%、外国人比率35% (2020年12月末時点) 	
安全・健康な職場づくり		<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営の推進 (産業医・外部機関との連携による従業員の健康管理) 		
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員会設置会社であり、社外取締役比率50% (6名中3名) ● コーポレートガバナンス報告書 (https://ssl4.eir-parts.net/doc/2311/ir_material6/138185/00.pdf) 	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ● エプコグループ行動規範の制定、従業員向けコンプライアンス教育の実 ● 内部通報制度の制定 	
	セキュリティ	情報セキュリティ管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティマネジメントシステムの構築 (ISO27001認証の取得) 	
個人情報保護		<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護マネジメントシステムの構築 (プライバシーマークの取得) 		

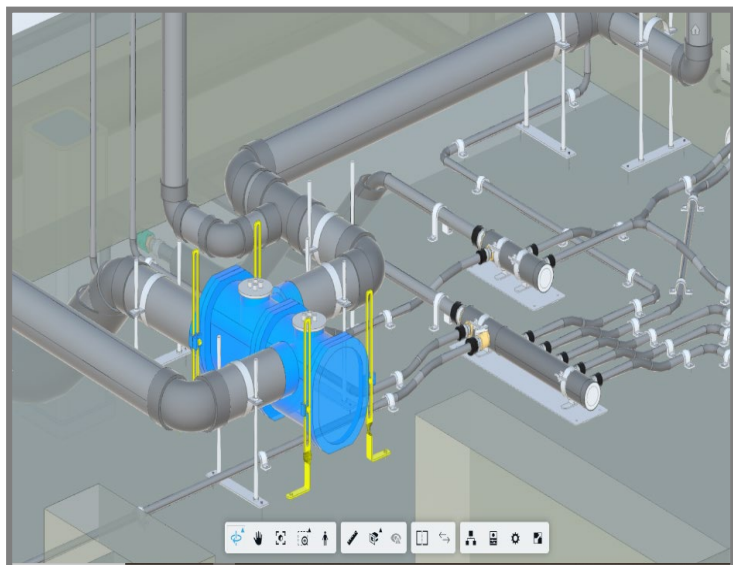
新築工事における産業廃棄物削減の主な活動

1. 分別・リサイクル活動： ①端材リサイクル
2. リデュース活動： ①プレカット ②簡易梱包

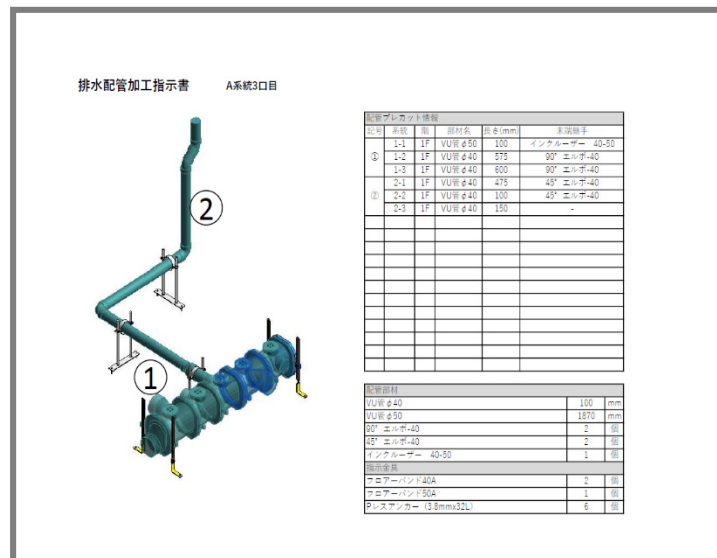


エプロの3次元BIM設計は建物や配管の複雑な形状を可視化することが可能で、それにより施工で使用する材料を予め工場ではプレファブ化でき、端材や梱包材の廃棄物削減が図れます。

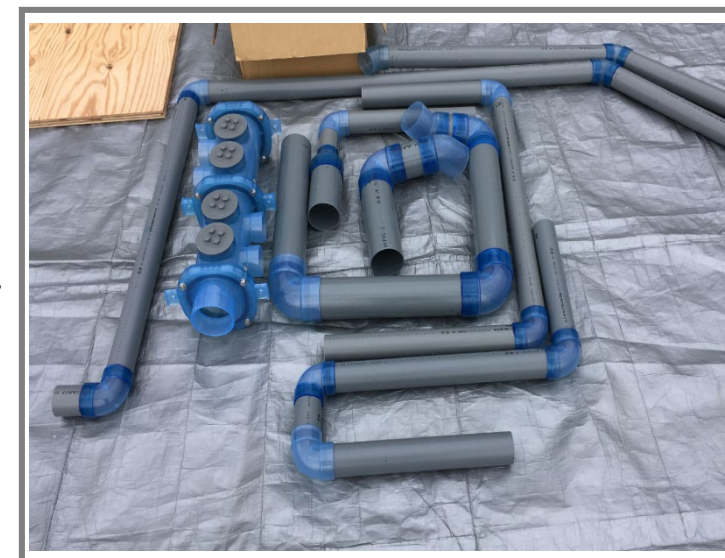
BIMによる3次元設計



BIMによるプレカット図



工場でのプレカット加工



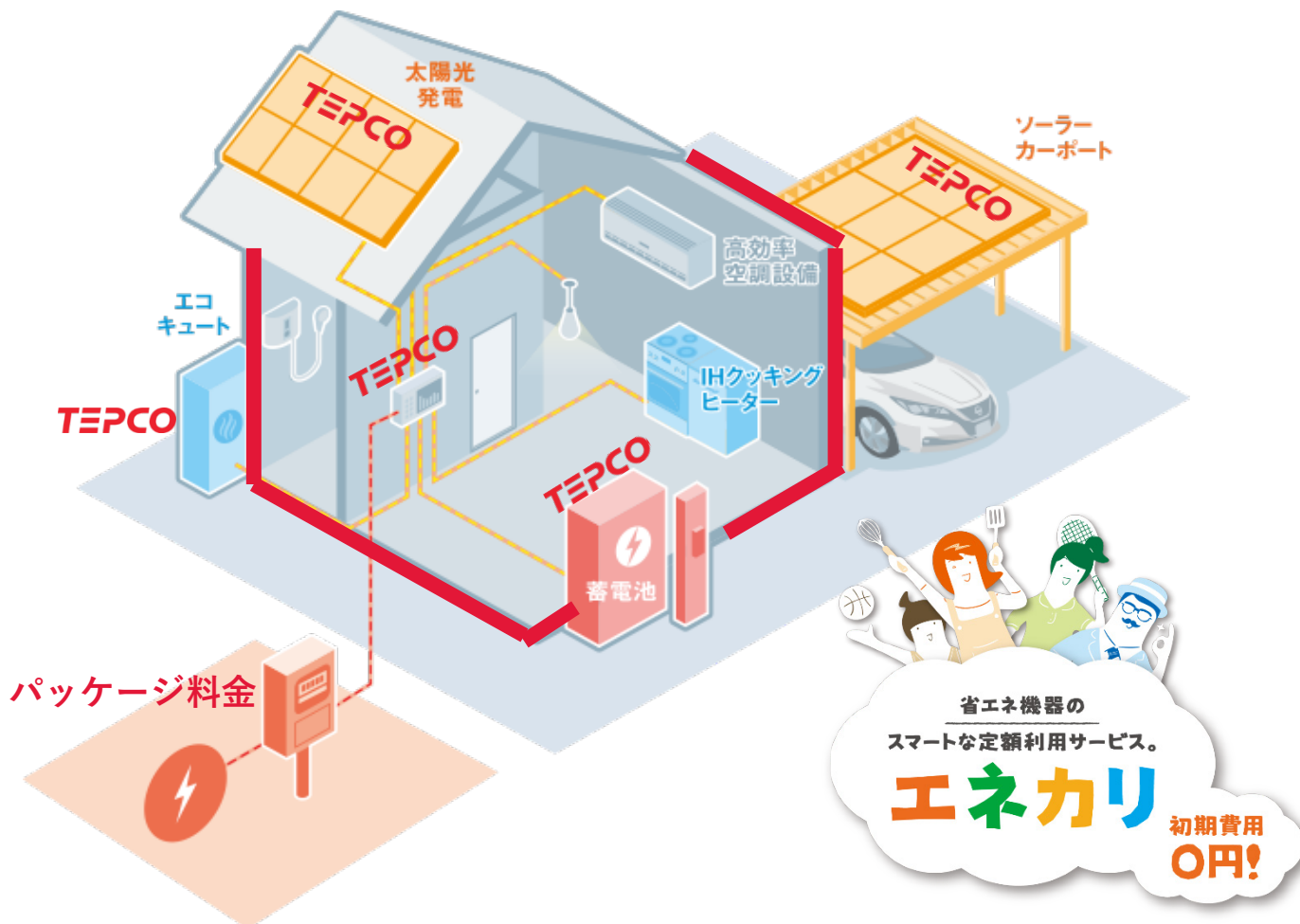
政府が目指す2050年カーボンニュートラルに向けてのグリーン成長戦略

【成長が期待される産業（14分野）】

【TEPCOホームテックによる省エネ機器設置でCO2排出量を削減】



- 洋上風力産業
- 燃料アンモニア産業
- 水素産業
- 原子力産業
- 自動車・蓄電池産業**
- 半導体・情報通信産業
- 船舶産業
- 物流・人流・土木インフラ産業
- 食料・農林水産業
- 航空機産業
- カーボンリサイクル産業
- 住宅建築物・次世代型太陽光産業**
- 資源循環関連産業
- ライフスタイル関連産業



※TEPCOホームテック株式会社は、株式会社エプロと東京電力エナジーパートナー株式会社とで設立した省エネ施工会社です。

エプコのCRMサービス（アフターメンテナンス）は住宅のメンテナンスを通じて、居住環境の維持・改善を図り、修理と家歴のAIデータ解析で持続可能な住まいづくりに貢献します。

11 住み続けられるまちづくりを



D-TECH事業関連 (デザインテック事業)



全国で1年間に建築される低層住宅（戸建・アパート）の約14%にあたります。



設備設計の累計
約 **1,000,000** 戸

100万戸以上の設備設計を手掛けた経験と実績があります。



全国 **2,500** 社の
設備工事ネットワーク

パートナーシップを組む設備工事会社と品質の高い工事を提供出来るよう連携。

H-M事業関連 (ハウスマネジメント事業)



住宅全般のアフターメンテナンスに24時間・365日に対応しています。



お客様 管理世帯数
約 **1,100,000** 世帯

全国のお客様にアフターメンテナンスサポートを提供しています。



全国 **23,000** 社の
修理ネットワーク

住宅全般のメンテナンスに対応できるよう全国の修理ネットワークと連携。

- 2020 ● システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019 ● 東京証券取引所市場第一部への指定
- 2019 ● 東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018 ● 沖縄コールセンター移転
- 2017 ● TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016 ● 艾博科建筑設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014 ● 東京オフィス移転
- 2011 ● EPCO（HK）LIMITED 設立
- 2011 ● 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2008 ● 太陽光発電関連のソフトウェア開発事業を開始
- 2005 ● 沖縄事務所開設
- 2004 ● 子会社 艾博科建筑設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2003 ● 既築住宅を対象としたお問い合わせ等の窓口事業を開始
- 2002 ● 本社事務所を東京都足立区へ移転
- JASDAQ市場へ上場
- 2001 ● 設備工業化部材の加工情報提供サービスを開始
- 1996 ● 設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
- 1992 ● 株式会社エプロコに改組
- 1990 ● 有限会社エプロコ設立

東京証券取引所市場第一部への指定



沖縄コールセンター



艾博科建筑設備設計（吉林）有限公司



艾博科建筑設備設計（深圳）有限公司






D-TECH事業
(デザインテック事業)

設備ならびに建築関連の設計に関する多彩なサービスを提供し、住宅会社様、工事会社様をサポートします。長年の経験をいかした給排水設備や電気設備の設計はもちろん、太陽光や蓄電池など、次世代の住宅に求められるエネルギー関連設備の設計にも対応。さらに設計だけでなく、業務の負荷軽減、工事現場の安全対策や効率化もカバーするなど幅広いメニューを提供しています。



給排水設備設計



電気設備設計




雨樋設計




標準化サポート



住宅設備機器設計



省エネ設備設計



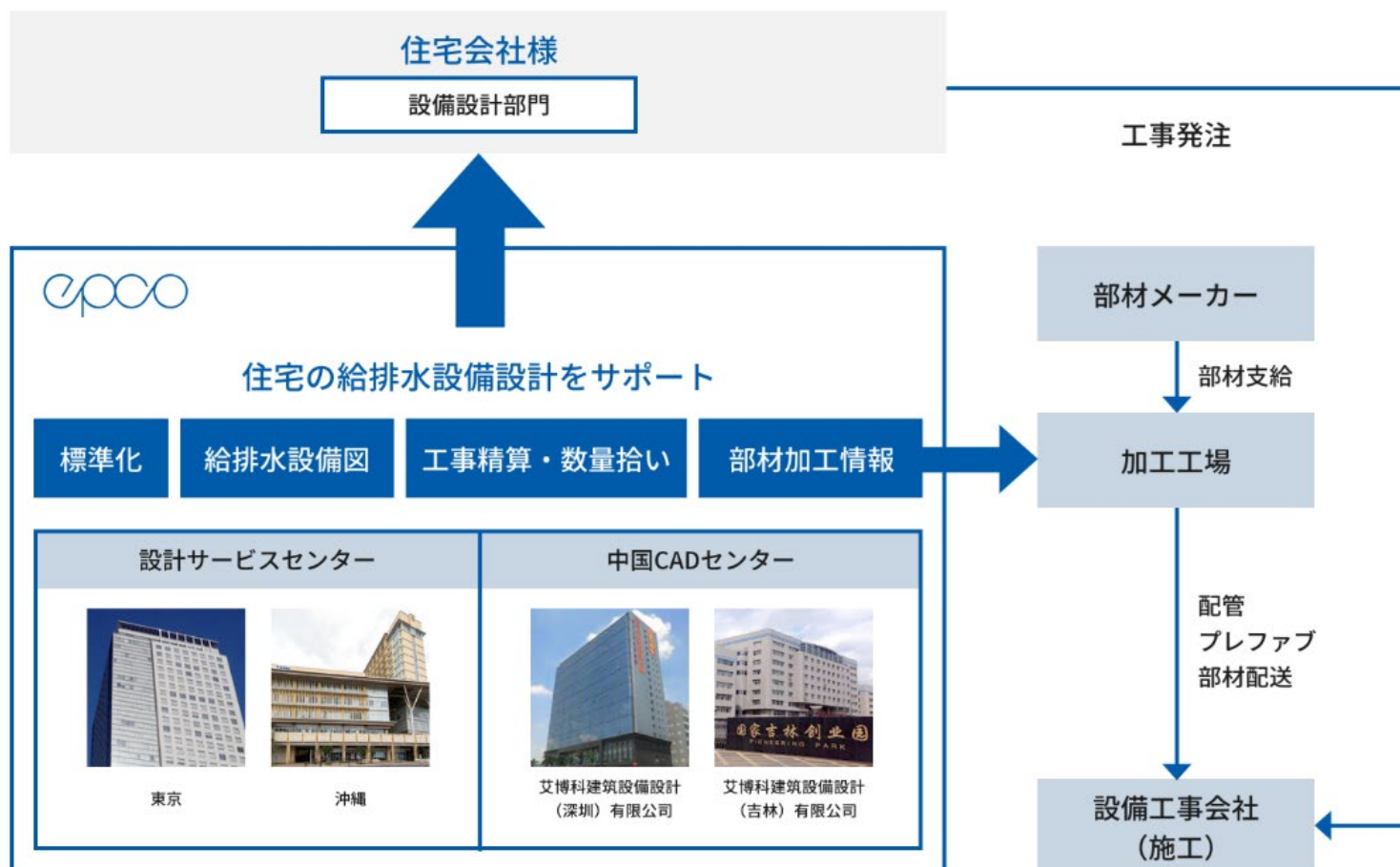
その他サポート
(設計・申請の代行)



給排水設備設計

給排水設備設計業務モデル

設計基準・積算基準・施工基準の標準化から給排水設備図・工事積算・部材加工情報までを作成し、提供します。部材を事前にプレファブ化して現場に届けるプレファブリケーションシステムによって、住宅の品質の安定化を図ります。



給排水設備設計

設備設計から工事積算、部材情報までをカバー

給排水設備図面と維持管理に必要な部材加工情報などを作成、提供し、住宅会社様の設備設計部門をサポートします。省エネルギー性や耐久性が求められる長期優良住宅の給排水設備計画にも対応しており、設備図面と維持管理に必要な部材リストなどを提供します。

給排水設備図

住宅の構造や地域性を考慮し、現場の状況や行政指導を反映した設備設計図を作成します。



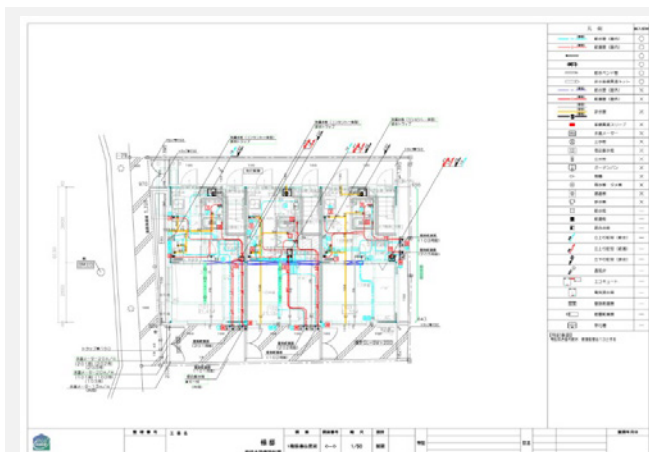
工事積算・数量拾い

給排水の図面情報から自動的に積算を行い、工事原価積算書や部材リストを作成します。



部材加工情報

給排水の図面情報をもとに、工場加工に必要なヘッダー部材などの加工情報を作成します。



集合住宅 1階給排水設備図

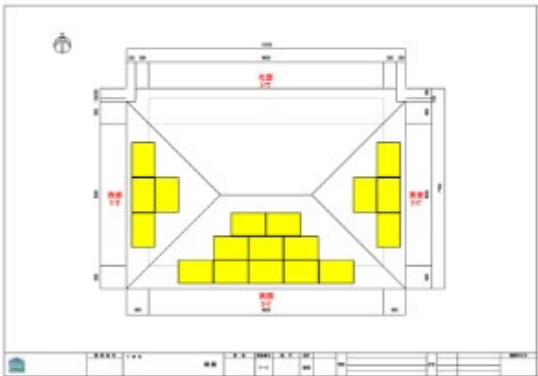


創エネ・蓄エネ機器の設計で 省エネ住宅づくりをサポート

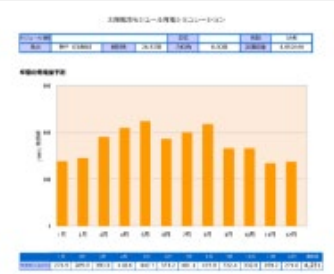
太陽光パネルや蓄電池といった省エネ機器のメーカー様・販売店様・販売代理店様・工事店様・それぞれのメニューで、営業から工事までサポートします。

太陽光パネル割付図・シミュレーション

太陽光パネルの割付図、部材の集計、発電シミュレーションを作成します。



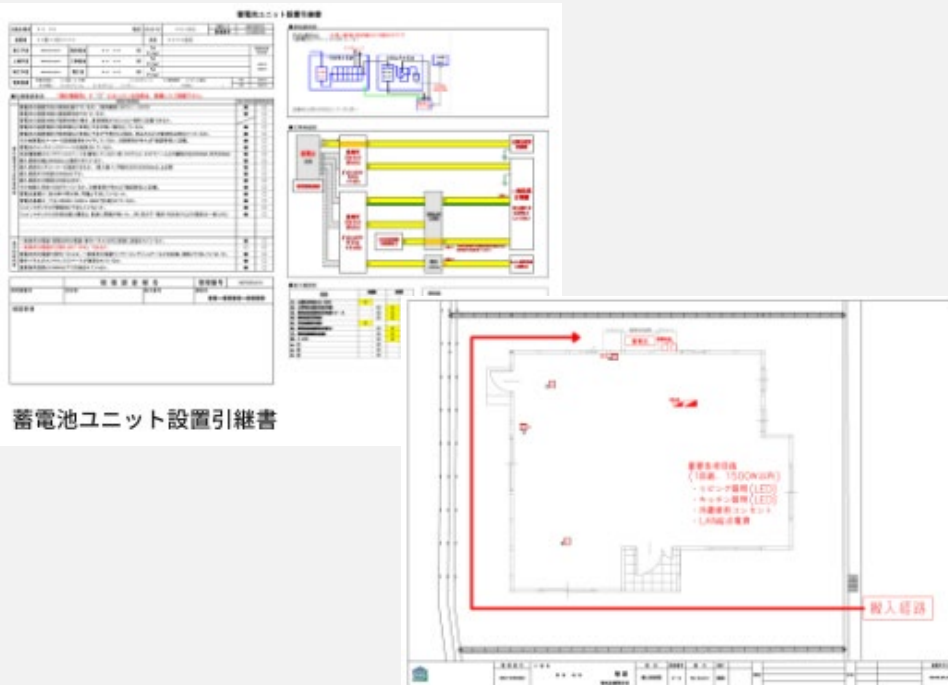
太陽光パネル割付図



発電シミュレーション

蓄電池設置計画図

蓄電池の設置計画・搬入経路図を作成します。



蓄電池ユニット設置引継書

搬入経路図



H-M事業 (ハウスマネジメント事業)

エプロコが住宅会社様に代わって住宅全般の修理に対応するコールセンターを運用します。

メンテナンスに関するお問合せを、トレーニングを受けた専門スタッフが24時間365日受付けて、修理を手配します。

独自のプラットフォームを活用して住宅会社様と情報を共有しながら、守りのメンテナンスに加え、攻めの営業推進にもつなげています。



コールセンター
(インバウンド)



コールセンター
(アウトバウンド)

おうちあんしん24

工務店様営業支援パック
「おうちあんしん24」



コールセンター
(インバウンド)

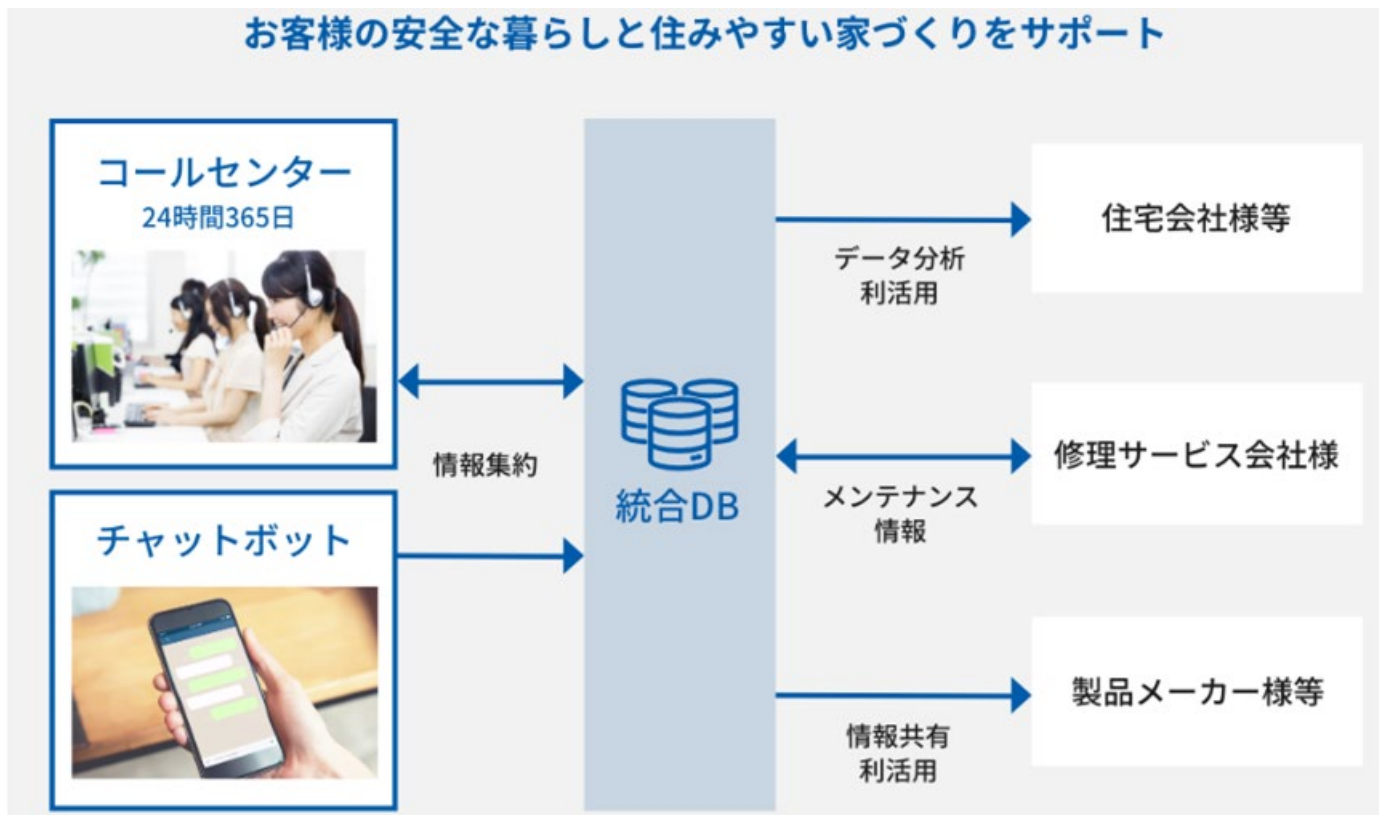
「住宅全般の修理の総合窓口」として住む人の暮らしを、 24時間365日で支える

エプコのコールセンターは住宅会社様より、お客様の「住宅全般の修理の総合窓口」としての業務を受託しています。

お客様からのメンテナンスに関するお問合せを、住宅に特化した専門スタッフが24時間365日受付けて、修理の手配をします。

受付・修理手配の対応だけでなく、そのプロセスや結果はすべてデータベースに登録して、住宅会社様にご報告します。

エプコのコールセンターが情報ハブとなり、メンテナンス関連会社様との情報共有を通じて、お客様の安全な暮らしと住みやすい家づくりをサポートいたします。





主なシステム開発

お客様のビジネスをシステム力・開発力で支えます。

設備設計に関する豊富なノウハウを持ち、住宅関連事業のニーズに精通した企業ならではのソリューションを提供します。

受託開発



太陽光発電システム
関連サービス

住宅事業者様向け



現場課長

顧客管理システム

顧客管理システム

営業、建築からアフターまでをトータル管理し、 「情報」を「資産」に変える

お客様に関する大切な情報を守りながら、蓄積された情報から検索・抽出、活用までを支援する「住宅事業向け統合顧客管理システム」です。工事に関わる情報を戦略的に活用することで、業務改革はもちろん、スピーディな顧客対応、タイミングの良い提案が可能となり、サービス品質やお客様満足度のアップにつながります。

主な機能



顧客データ管理

見込み顧客から引渡後の対応履歴までを管理できます。



顧客データ分析

複数の検索条件を組み合わせ、様々な角度から情報を絞ることが可能です。



物件データ管理

図面や報告書、メンテナンスで撮影した写真をデータ化してファイル管理できます。



定期点検予定日通知

各物件の定期点検予定日をメールでお知らせします。



お客様ホームページ

お客様にも住宅履歴を公開できます。

会社名	TEPCOホームテック株式会社
株主資本	資本金4.75億円（出資総額 9.5億円）
出資者	東京電力エナジーパートナー株式会社 51% 株式会社エプコ 49%
会社設立	2017年8月9日
事業内容	(1) 新築および既存建築物の省エネルギー化に関する企画、提案、設計および施工 (2) 建築設備機器の販売および設置 (3) 情報通信技術を活用した建築物のエネルギーマネジメント関連サービス (4) 建築設備の修理保証およびアフターメンテナンスサービス (5) 建築物の省エネルギー効果保証サービス (6) 生命保険・損害保険の募集・代理に関する業務 (7) 労働者派遣事業 (8) 有料職業紹介事業
許認可	特定建設業 東京都知事許可（特 - 30） 第148186号 管工事業 一般建設業 東京都知事許可（般 - 29） 第148186号 建築工事業 電気工事業 内装仕上工事業 労働者派遣事業許可番号 派13-313972 有料職業紹介事業許可番号 13-ユ-310628
役員	代表取締役社長：岩崎 辰之 取締役副社長：下司 知夫 取締役：伊藤 正二 取締役：濤岡 賢 取締役：宮野 宣 取締役：勝又 智水 監査役：小久保 祥孝

 7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに


スローガン

「省エネをすべての家に」

企業理念

社会へ、5つの貢献

住まい・暮らしに貢献

住まいのエネルギー消費の抑制と、快適で安心な暮らしの実現に貢献

環境に貢献

地球温暖化防止と、スマートシティの実現に貢献

人に貢献

エネルギーに係る技術者・技能者の育成に貢献

福島に貢献

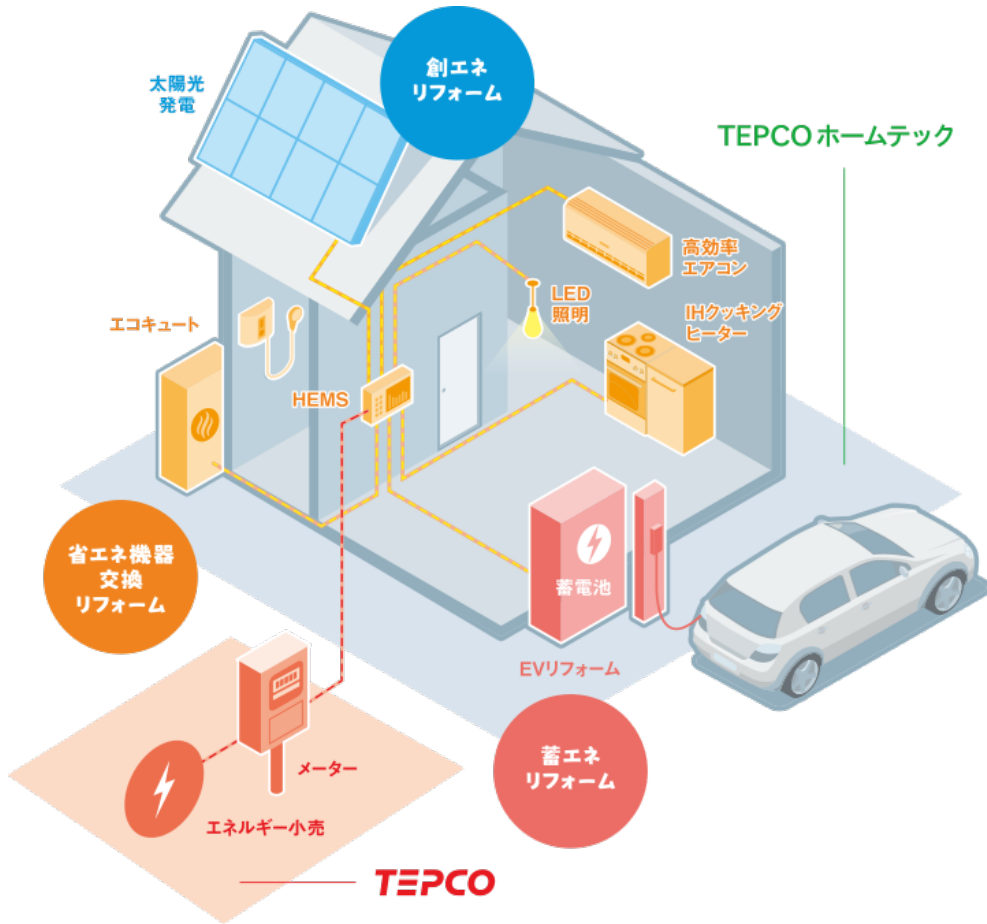
省エネ事業を通じて、福島復興へ貢献

日本に貢献

省エネ事業を全国展開し、日本の人々に貢献

省エネリフォームサービス領域

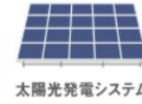
住宅に関する様々な省エネリフォームに対応しています。



省エネリフォーム (エネカリ)

「初期費用0円」で最新の省エネ機器をご利用できます。

電気をつくる
創エネ
コース



太陽光発電システム

ソーラーエネカリ



自家消費で電気代を節約。



災害などによる停電時にも電気が使えて安心。

電気をためる
蓄エネ
コース



蓄電池

蓄電池エネカリ



もしもの災害や停電時の備えに。



太陽光と組み合わせて電気を効率よく使う。

上手につかう
省エネ
コース



エコキュート



IHクッキングヒーター

機器エネカリ



最新の省エネ機器が使えて光熱費がおトク。

会社名	株式会社ENE's（旧 システムハウスエンジニアリング株式会社）
本社	埼玉県戸田市美女木東2丁目1番地11
設立	2005年11月22日
資本金	2,000万円
従業員数	32名 派遣社員1名含む ※2021年3月末現在
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システム施工 ・ オール電化住宅設備施工 ・ クリーンエネルギー設備施工
売上高	745百万円（2020年3月期）
営業利益	22百万円（2020年3月期）
許認可	一般建設業 埼玉県知事許可（般-28）第61321号 電気工事業 管工事業
役員	代表取締役社長：須貝 善宏 取締役：水品 誠 取締役：高橋 弘匡 監査役：馬場 浩行



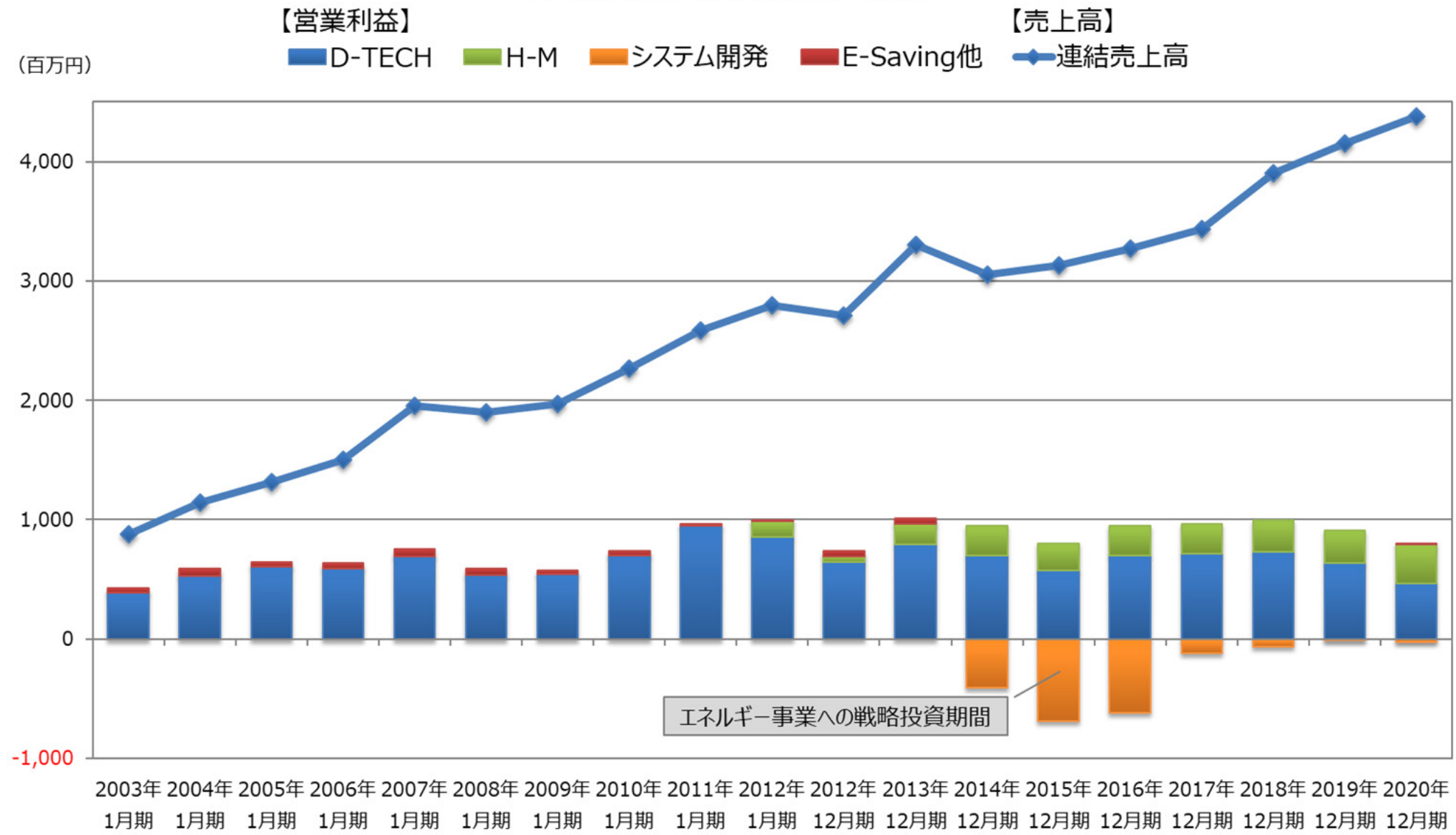
太陽光発電施工
累計件数

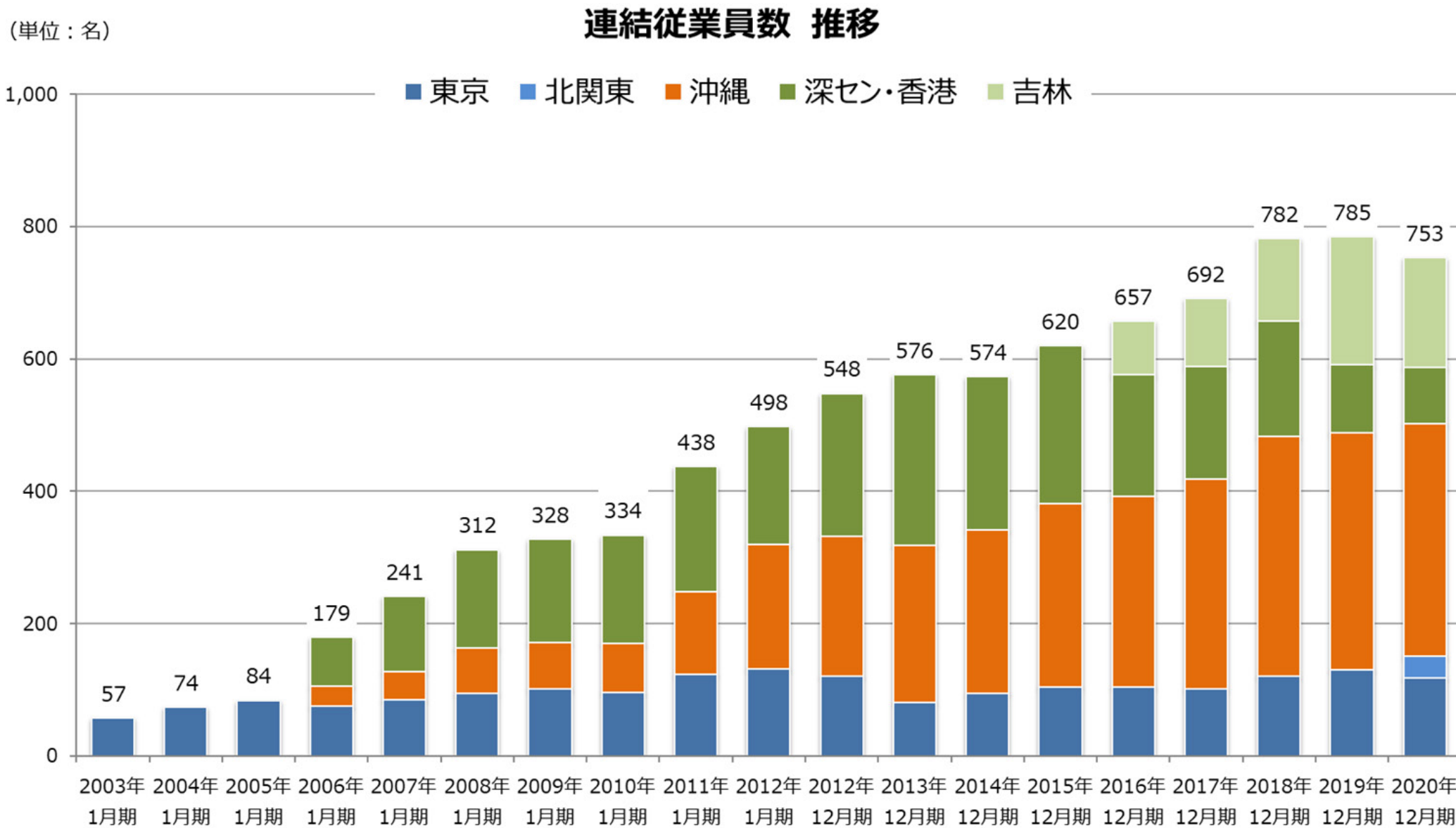
28,000件

※2021年3月末時点



連結売上高、営業利益推移



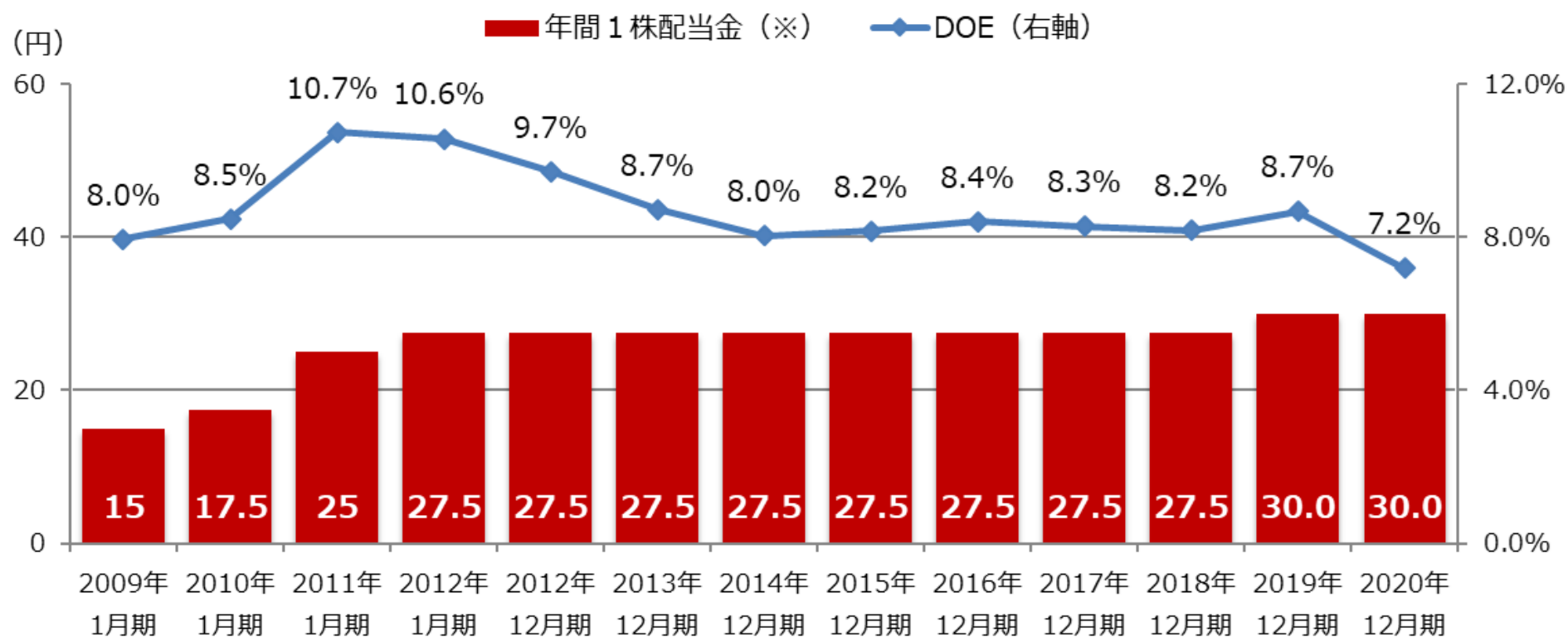


※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

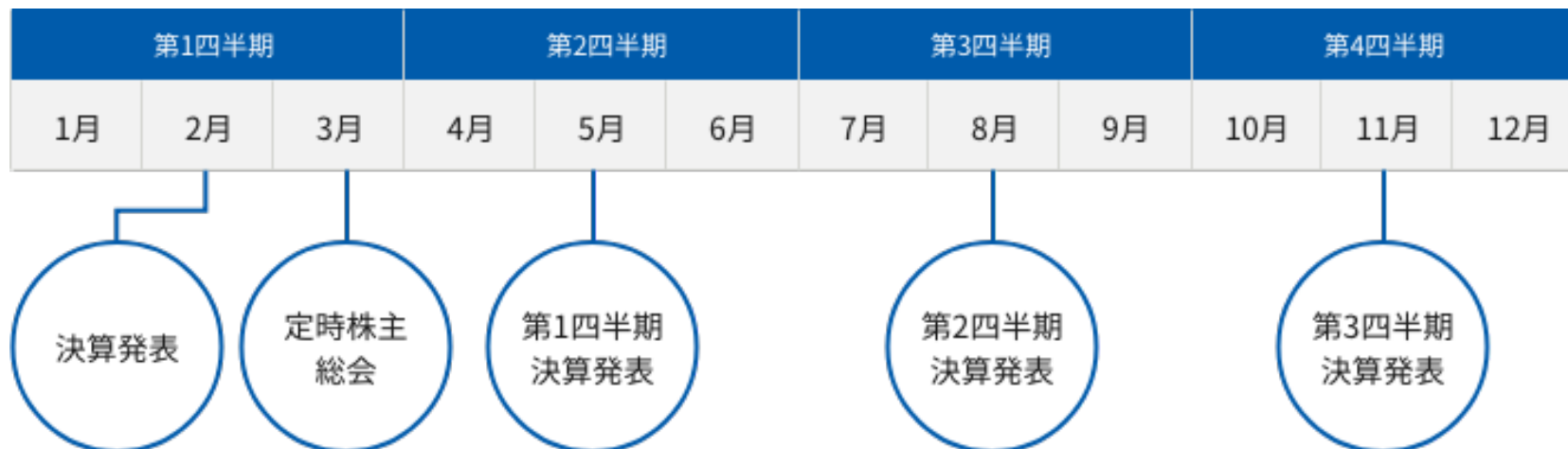
● 配当方針

現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保などを総合的に勘案し、連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安とした利益還元を安定的に実施する。

● 配当実績



(※) 株式分割調整後の1株あたり配当金



2021年2月12日（金）	2020年12月期 決算発表
2021年2月26日（金）	2020年12月期 経営計画説明会（本決算）
2021年3月26日（金）	第31回定時株主総会
2021年5月12日（水）	2021年12月期 第1四半期決算発表
2021年6月28日（月）	第2四半期配当 権利取最終売買日
2021年6月29日（火）	権利落日
2021年8月12日（木）	2021年12月期 第2四半期決算発表
2021年8月27日（金）	2021年12月期 経営計画説明会（第2四半期）
2021年11月11日（木）	2021年12月期 第3四半期決算発表
2021年12月28日（火）	期末配当 権利取最終売買日
2021年12月29日（水）	権利落日

IRサイト



IR INFORMATION
IR情報

<https://www.epco.co.jp/ir/>

IRメール配信
サービス



<https://www.epco.co.jp/ir/mail.html>

ENGLISH
(IR)



ENGLISH (IR)

<https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159>

CEOブログ



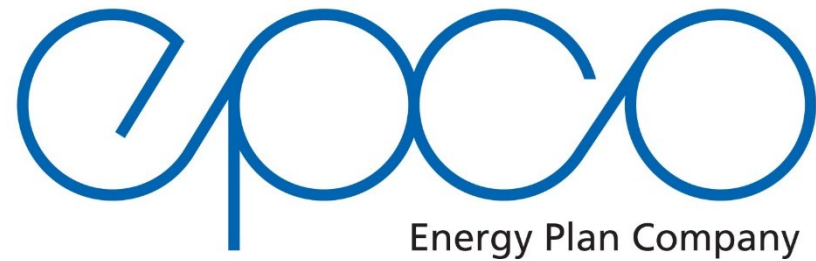
<https://www.epco.co.jp/aroute/>

お問い合わせ



CONTACT
お問い合わせ

<https://www.epco.co.jp/contact/contact.php>



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。